

Share the Next Values!

地方の課題を イノベーションで 解決する。



「NRI 学生小論文コンテスト」とは？

野村総合研究所 (NRI) は、「未来創発 — Dream up the future.」という企業理念のもと、未来社会のパラダイムを洞察し、その実現を担うことを使命としています。

そうしたNRIの社会的責任の一環として、これからの社会を担う若い世代の皆さんに、日本や世界の未来に目を向け、自分たちが何をなすべきかを真剣に考え、その熱い思いを発表する場を持っていただこうと、2006年から毎年「NRI 学生小論文コンテスト」を開催しています。

毎年、学生の皆さんから、日本と世界の新たな関係づくりや、明るい未来に向けた斬新で力強い提案をいただいています。

NRIは、コンテストで入賞した若い世代からの提案を、広く社会に公表することによって、若者を含む幅広い世代が日本の未来を考えるきっかけにしたいと考えています。



コンテストへの想い

「地方の課題をイノベーションで解決する。」 斬新な提案を待っています

いま日本には、解決しなければならない社会課題が山積しています。NRIグループは創業以来、事業を通じてさまざまな社会課題を解決し、持続可能な未来に導く取り組みを行ってきました。とりわけ、日本における重要課題である災害復興や地方創生においては、コンサルティング事業で培った知見や人材を活かして地域貢献に努めています。

今年で12回目となるNRI学生小論文コンテストでは、NRIグループの社会貢献活動に近いテーマを設定することで、よりNRIグループらしい学生小論文コンテストとなることを目指しました。大学生、高校生の皆さんの、「地方の課題をイノベーションで解決する。」斬新な提案を期待しています。

NRI代表取締役社長
此本 臣吾



これまでの募集テーマ

大学生の部・留学生の部 | 高校生の部

- 第1回（2006） ユビキタスネット時代のITと人間の関わり | モチベーションクライシス
- 第2回（2007） 日本が世界と共生するには | 日本から見た世界 世界から見た日本
- 第3回（2008） 日本の「第三の開国」に向けて | 2015年の日本人像・家族像
- 第4回（2009） ITを活用した日本発ビジネス | 日本はコレで世界一になる！
- 第5回（2010） 日本が世界のためにできること | 世界のなかで日本の魅力を高めるには
- 第6回（2011） 2025年、新しい“日本型”社会の提案 | 2025年の日本を担うわたしの夢
- 第7回（2012） 自分たちの子ども世代に創り伝えたい社会
あるべき社会の姿と私たちの挑戦 | 私たちがすべきこと、できること、やりたいこと
- 第8回（2013） あなたが考える“わくわく社会”を描いてください
- 第9回（2014） 創りたい未来社会 —あなたの夢とこだわり
- 第10回（2015） 2030年に向けて —「守るもの」、「壊すもの」、「創るもの」
- 第11回（2016） Share the Next Values! 世界を変える、新たな挑戦



これまでの受賞論文記録集

コンテストへの想い——特別審査委員

あっと驚かされるような論文を期待しています

「NRI学生小論文コンテスト」の審査には2006年の第1回目から携わり、今回で12回目となりました。毎年、若い世代の方々の新鮮な発想に触れて刺激を受け、自分自身の勉強にもなっています。それぞれ視点の異なる論文に順位をつけることには、毎回大変苦労しています。若い世代だからこそ書ける、雄大な夢を描くような、あるいは「こんな問題があったのか!」と驚かされるような論文に出会えることを楽しみにしています。

「NRI学生小論文コンテスト」
特別審査委員

池上 彰 さん

ジャーナリスト、名城大学教授、東京工業大学特命教授。1973年NHKに記者として入局し、1994年から「週刊こどもニュース」の“お父さん”を11年間務め、2005年独立。著書に『伝える力』『池上彰の現代史授業——21世紀を生きる若い人たちへ シリーズ』『知らないと恥をかく世界の大問題』『池上彰教授の東工大講義』『大世界史』『考える力がつく本』など。



思いや世界観を深めて テーマに挑んで

私は論文を読むとき、その論文がなぜそのテーマで書かれたのか、筆者はどういう世界観を持ってそのテーマに挑んでいるのかということをもっと知りたいと思っています。高校生にも大学生にも、しっかりと自分の思いや世界観を深めて論文執筆に臨んでほしいと思います。ぜひ「こんなこと実現するわけない」と思うような、突き抜けたアイデアを提案してください。

「NRI学生小論文コンテスト」
特別審査委員

ノンフィクションライター

最相 葉月 さん

さいしょう はづき——ノンフィクションライター。科学技術と人間の関係性、災害、医療などを中心に取材執筆活動を行う。著書に『絶対音感』『星新一 一〇〇一話をつくった人』『青いバラ』『ピヨンド・エジソン』『セラピスト』『れるられる』『ナグネ 中国朝鮮族の友と日本』『理系という生き方 東工大講義 生涯を賭けるテーマをいかに選ぶか』など。

審査には地方代表としての 視点から

今回初めて「NRI学生小論文コンテスト」の審査に参加します。私は北海道砂川市という人口1万7千人の小さな町で本屋を営みながら、「1万円選書」という取り組みを通じて日本全国の方と交流しています。地方の過疎地での日々の暮らしは、都会にはない心地良さがあります。「地方の課題をイノベーションで解決する。」という今回のテーマ、地方に暮らす者としての視点を大切にして審査にあたりたいと思っています。

「NRI学生小論文コンテスト」
特別審査委員

いわた書店 取締役社長

岩田 徹 さん

いわた とおる——北海道砂川市にある「いわた書店」社長。2007年から1万円分の本を選んで届ける「1万円選書」のしくみを始める。読書歴、仕事、人生観などを知るために顧客に「選書カルテ」を記入してもらい、その人のためだけに本を選ぶサービスは、メディアやSNSで評判を呼び、全国から注文が殺到。募集すると1日千件の応募があり、抽選で受け付けている。



大学生の部、高校生の部 募集テーマ

[メインテーマ]

Share the Next Values! 地方の課題をイノベーションで解決する。

[サブテーマ] — 以下の3つから1つを選択

- ① 震災復興
- ② 地方創生
- ③ 地方の産業改革

高校生・大学生の皆さんは、自身が活躍しているであろう2030年ごろの日本がどのような社会になっていると想像しますか？ 変化が激しく先の予測がつかないこの時代、NRIは皆さんと一緒に社会をしっかりと見据えながら未来を切り拓いていきたい。この思いから今回の募集テーマを決定しました。“Share the Next Values!”には、皆さんや学校、研究機関、社会の人々と『新たな価値を創造し、ともに分かち合う』という思いを込めています。**皆さんの未来に、日本の各地方がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会であることを願っています。**

東日本大震災から既に6年が経過、しかし、未だ約12万人もの方々が避難生活を続けています。昨年は、熊本にも大きな地震が起きました。地震国の日本で、**「震災復興」**は、継続的に取り組むべき問題です。また、戦後続いた東京への人口一極集中とグローバル化の進展は、地方の労働力の減少や産業の衰退を引き起こしています。政府においても**「地方創生」**を重要課題に取り上げ、高齢化・過疎化が進む地方社会の活性化や、農林水産業をはじめとする**「地方の産業改革」**に向けて、様々な施策が検討されています。

このように日本では、地方ごとに多くの深刻な課題を抱えています。

一方、世界に目を広げると、AI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)、Fintech(フィンテック：金融分野における新技術導入)など、IT(情報技術)を中心とした革新的な技術が、産業や社会を大きく変えようとしています。技術だけでなく、制度や社会の仕組み、ビジネスモデルなどに関しても、**「従来なかった革新的な考え方や手法(イノベーション)」**が続々と生まれしており、様々な課題を解決する手段として注目されています。

そのような「イノベーション」によって、上で採り上げたような、我が国の地方が直面する課題を解決するアイデアを募集します。

選択したサブテーマに沿って、地方が抱える具体的な課題を採り上げ、それをどのようなイノベーションによって解決に導くかについて、提案してください。皆さんからの斬新な提案をお待ちしています。

募集要項

「地方の課題をイノベーションで解決する。」 アイデアを提案してください!

大学生の部

募集期間

2017年7月3日～9月4日

応募資格

日本国内の大学院、大学、短大、高等専門学校(4～5年)に在籍している学生で、2017年7月2日時点で27歳以下の、個人または5名までのグループ(グループ員は、大学生の部、高校生の部の応募資格者のいずれでも可)。

字数

4,500～5,000字 *別途400字程度の要約を添付

賞

[大賞1作品] 賞金50万円

[優秀賞2作品] 賞金25万円

[奨励賞 若干] 賞金5万円

高校生の部

募集期間

2017年7月3日～9月11日

応募資格

日本国内の高校、高等専門学校(1～3年)に在籍している学生、もしくは日本国内の中学校の3年に在籍している学生で、2017年7月2日時点で20歳以下の、個人または5名までのグループ(グループ員は、高校生の部の応募資格者に限る)。

字数

2,500～3,000字 *別途200字程度の要約を添付

賞

[大賞1作品] 賞金30万円

[優秀賞2作品] 賞金15万円

[奨励賞 若干] 賞金3万円

〈応募に際しての注意事項〉

- ・応募論文は、日本語で執筆された、自作で未発表のものに限る。
- ・他の著作物を引用する場合は、その箇所を明記するとともに、論文の最後に出所を記載する。
- ・図表中の文字、図表タイトル、注釈、参考文献一覧は、字数に含まない。図表の数は5点以内とする。
- ・最終審査会のプレゼンテーションの映像は、内容を確認した上でYouTube で公開を予定。
- ・応募論文の著作権は、野村総合研究所に属する。

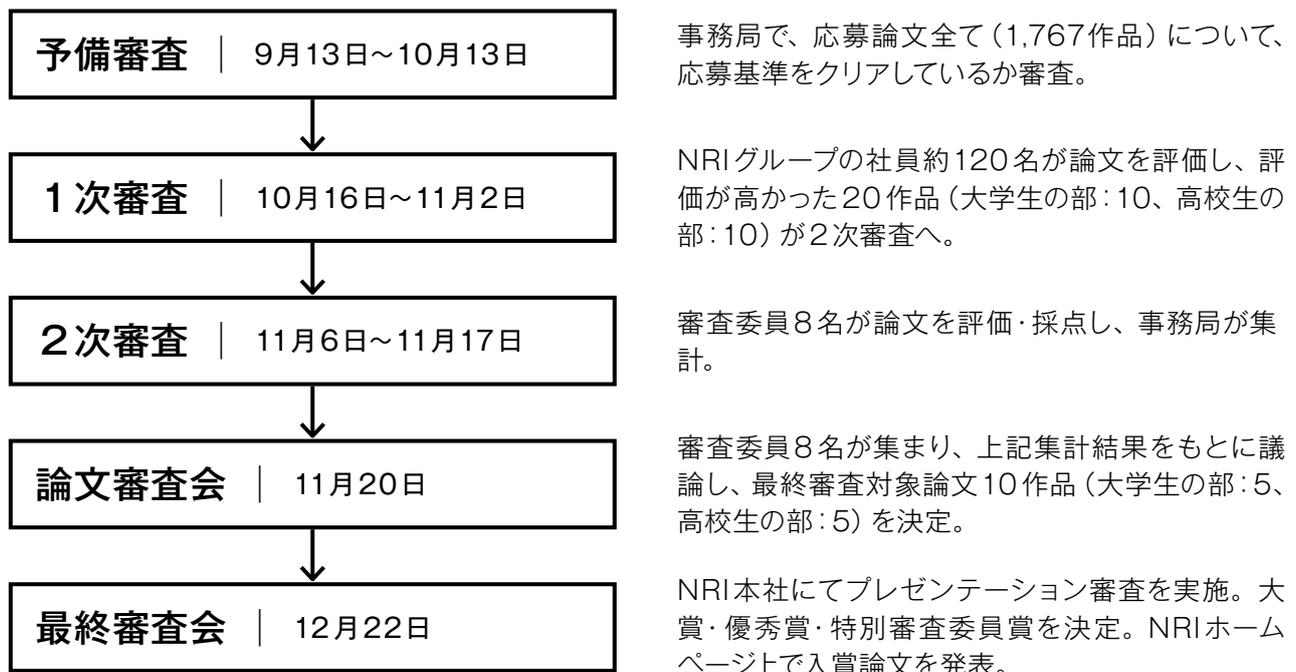
審査のプロセス

入賞論文は、予備審査→1次審査→2次審査→論文最終審査→最終審査会という5つのステップを経て決定しました。

今回から審査ステップを追加

- 論文審査を通過した入賞者は、最終審査会においてプレゼンテーションを行っていただきました。
- 各賞は、最終審査会におけるプレゼンテーションで確定させました。

最終審査会以外は、どの審査においても、応募者の学校名、氏名などの属性を秘匿したうえで、厳正に行っています。また、評価が偏らないように、1つ1つの応募作品を複数の者が評価しています。



〈論文審査の評価基準〉

◆ テーマと論点の整合性

◆ 問題発見力

- ・ 独自性・斬新さを持った問題の提起がなされているか
- ・ 論点に対する切り口の鋭さ、考察の深さ
- ・ 具体例、数値を使用するなど論点のわかりやすさ

◆ 問題解決力

- ・ 提案や解決策のスケールの雄大さ、視野の広さ
- ・ 提案や解決策の独自性・実現性

◆ 文章力

- ・ 論文構成のわかりやすさ
- ・ 文法の正しさ、誤字・脱字の少なさ

◆ 上記には該当しない評価点

- ・ 評価基準以外の尺度においても、特に評価が高い論文は加点(例: テーマや提案内容に対する熱い思い、独自の調査・取材の実施、体験談、など)

入賞作品

入賞者のみなさん、おめでとうございます！

大学生の部

大賞

サブテーマ：地方創生

建設前から始めるインフラツーリズム戦略 ～インフラ総建て替え時代への提言～

山崎 優斗 立命館大学 経済学部国際経済学科2年

三宅 浩太 立命館大学 経済学部国際経済学科2年（共著）

優秀賞

サブテーマ：地方の産業改革

鹿児島県の医療業に現場起点型病院経営イノベーションを！

榎園 乃里恵 鹿児島大学 法文学部経済情報学科4年

松田 優太郎 鹿児島大学 法文学部経済情報学科2年（共著）

優秀賞

サブテーマ：地方創生

IT人材育成型スマートスクールタウン構想 ～ずっとここで暮らせる街づくり

木田 夕菜 鹿児島大学 法文学部人文学科2年

特別審査 委員賞

サブテーマ：地方創生

地方が外国人学生にとっての「第二の故郷」になることを目指して

～「日本ふるさとプロジェクト」の全国的実施による新しい可能性の創出～

中島 大地 一橋大学大学院 言語社会研究科2年

特別審査 委員賞

サブテーマ：地方創生

コンパクトシティ実現へ向けた公共ライドシェアリング

仁科 慎也 慶應義塾大学 経済学部4年

高校生の部

大賞

サブテーマ：地方創生

おじいちゃん☆おばあちゃんGO

—多様性を維持し持続的イノベーションを促す主体的な取り組み—

堤 ともか 茨城県 明秀学園日立高等学校2年

優秀賞

サブテーマ：地方創生

北海道日高地方に見る一次産業の存続

宮本 晏寿 東京都立国際高等学校2年

優秀賞

サブテーマ：地方創生

「夕張メロン科」—地方と若者の挑戦

柳沼 千夏 北海道 立命館慶祥高等学校3年

特別審査 委員賞

サブテーマ：地方創生

文化を地方から世界へ

～互いを理解し合う劇で世界をもっとよくしよう！～

長谷川 その香 宮城県宮城野高等学校1年

特別審査 委員賞

サブテーマ：震災復興

ユニット港湾“パズル港”による災害支援

吉田 堯史 福岡県 久留米工業高等専門学校2年

入賞作品

大学生の部 奨励賞

サブテーマ：地方創生

高卒就職の改革が、地方を蘇らせる

伊藤 直 明治大学 商学部3年
山田 翠 明治大学 商学部3年(共著)
福本 恭佑 明治大学 商学部3年(共著)
金崎 美咲 明治大学 商学部3年(共著)

サブテーマ：地方の産業改革

IT化による出雲市の医療・介護連携に対する課題について

王 斌宇 島根大学大学院 人文社会科学研究科2年
小川 菜実子 島根大学大学院 人文社会科学研究科1年(共著)

サブテーマ：地方創生

Uターン就職者増加によって県外転出を抑制する奨学金返済補助制度の提案

木村 勇斗 獨協大学 経済学部国際環境経済学科3年

サブテーマ：地方創生

女性活躍による地方創生

—地方企業における「社内FA制度」の提言

早乙女 まの 東京理科大学 経営学部2年

サブテーマ：地方創生

ICTを用いた地方生産者共同体

～共同と競争による地方経済活性化策～

鈴木 文吾 早稲田大学 教育学部社会科社会科学専修1年

サブテーマ：地方の産業改革

地域内バイオマスの活用による資源循環型社会のすすめ

高山 健 東京工業大学 環境・社会理工学院 融合理工学系研究生
小野 恭史 茨城大学大学院 農学研究科 農学専攻1年(共著)

サブテーマ：地方創生

すべての学生のための長期インターンシップ

～どこにでも、だれにでも～

田中 香子 神戸大学 国際文化学部4年

サブテーマ：地方の産業改革

ソーシャルイノベーションをテーマにした観光産業改革

—観光産業が障害者の雇用の「場」となることを目指して—

中山 裕太 中央大学 経済学部3年

サブテーマ：地方創生

地方を変える、バクテリア探索アプリ「BactoFinder」

藤田 創 東京工業大学 生命理工学院 生命理工学系2年

高校生の部 奨励賞

サブテーマ：地方創生

首都アシスト構想

池本 由梨奈 埼玉県 狭山ヶ丘高等学校2年

サブテーマ：地方の産業改革

これからの山梨の宿泊業

岩瀬 大周 山梨県立甲府第一高等学校3年
藤本 真生 山梨県立甲府第一高等学校3年(共著)
日向 凜々子 山梨県立甲府第一高等学校3年(共著)
村上 晶海 山梨県立甲府第一高等学校3年(共著)

サブテーマ：地方の産業改革

札幌市で観光用シティーバスを冬季限定で導入すべきか。

内田 早耶 北海道 立命館慶祥高等学校3年

サブテーマ：地方の産業改革

地方のあるべき統制へ

～耕作放棄地から見える自己責任論の追放を目指して～

荻 遥馬 北海道 立命館慶祥高等学校3年

サブテーマ：地方創生

双方向型クラウドファンディングシステム『FORUM』

上村 奈津佳 神奈川県 湘南白百合学園高等学校2年

サブテーマ：地方の産業改革

北海道の産業に先進的なIT技術を

小山 琳 北海道 立命館慶祥高等学校3年

サブテーマ：震災復興

みんなで作る震災復興と挑戦する社会への一歩

—核融合発電ベンチャーの起業促進—

佐藤 一輝 茨城県 明秀学園日立高等学校2年

サブテーマ：地方創生

じゃがいもスイートポテトで北海道小清水町の知名度を全国区にすることは可能か

鈴木 航弥 北海道 立命館慶祥高等学校3年

入賞作品

サブテーマ：地方創生

ICTを活用したオンデマンド・バスとコミュニティー・センターを組み合わせ地方創生

関 健太 東京都 学習院高等科2年

サブテーマ：地方創生

日本における配送システムの見直し

竹内 梨花子 愛知県 名古屋市立菊里高等学校2年

【サブテーマ：地方の産業改革】

産業改革による地方創生

田嶋 健人 埼玉県 狭山ヶ丘高等学校2年

サブテーマ：地方創生

地方を助ける垂直農法

田村 南津乃 埼玉県 本庄東高等学校2年

サブテーマ：地方創生

「健康長寿」で地方創生を

—「健康長寿世界一」を目指す長野県の事例を参考に—

轟 隆紀 滋賀県 立命館山高等学校1年

サブテーマ：地方の産業改革

「一口牧場主制度」で軽種馬生産牧場の減少を防ぐ

新岡 翔大 北海道 立命館慶祥高等学校3年

サブテーマ：地方の産業改革

製紙産業から創る地方創生と持続可能な社会

橋本 貴欣 兵庫県 西宮市立西宮高等学校1年

サブテーマ：震災復興

震災からの復興

～三陸近辺の町をイノベーションで救うには～

星 明日香 埼玉県 開智高等学校1年

サブテーマ：地方創生

国民全員でこれからの日本をつくる。

真部 和佳奈 兵庫県 西宮市立西宮高等学校1年

サブテーマ：地方創生

廃校ピンチが、IT革命で、就職チャンスに生まれ変わる

南口 虎太郎 大阪府 関西学院千里国際高等部3年

サブテーマ：震災復興

人づくりが生む震災復興

村岡 優太 埼玉県 狭山ヶ丘高等学校2年

サブテーマ：地方創生

「〇〇のまちプロジェクト」による過疎化解消

—北海道・由仁町を例に—

渡辺 眞由 北海道 立命館慶祥高等学校3年

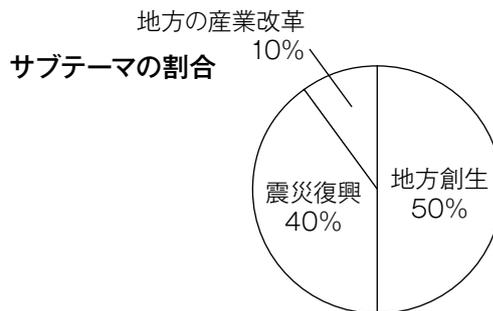
論文の応募概況

応募論文数と入賞論文数は、以下のとおりです。

応募論文数

大学生の部	高校生の部
106 (25)	1,661 (21)
総数	1,767 (46)

()内は2名以上のグループ応募数



入賞論文数

	大学生の部	高校生の部	計
受賞 (大賞・優秀賞・特別審査委員賞)	5	5	10
奨励賞	9	20	29
計	14	25	39

建設前から始める インフラツーリズム戦略 ～インフラ総建て替え時代への提言～

立命館大学 経済学部2年

山崎 優斗 やまさき ゆうと (右)

立命館大学 経済学部2年

三宅 浩太 みやけ こうた (左)



[要約]

私たちは、最小限の予算で持続的な経済効果をもたらすインフラツーリズムの多大な可能性を知ってもらい、地方創生の要にすべきだと考える。高度成長期に一斉に整備されたインフラは老朽化し、建て替えの必要に迫られている。これはチャンスである。なぜなら、私たちの推進する新しい形のインフラツーリズムは、既存のインフラを活用することはもちろん、建て替える際にも非常に有効なものになるからである。具体的には、インフラツーリズムを前提としたインフラ建設・改修を行うことである。建設前に景観だけでなく、周辺の食・お土産・文化体験・歴史性・学習効果などを加え、周辺地域特有の観光資源と連携し、インフラを地域のランドマークにする計画を立てることである。これについては、私たちが以前取り組んだ「近江大鳥橋による地方創生」の事例を紹介する。私たちは近江大鳥橋を他の観光名所同士をつなぐランドマークにし、地方創生の架け橋とする活動を行った。本論文では私たちの活動事例を元に、インフラツーリズムによる地方創生の重要性を記す。

1. はじめに

現在、全国各地で地方創生に向けた様々な取り組みが行われている。しかし、得てして地方創生が必要な地方には事業を行うのに十分なお金がないのが常である。もしその事業が失敗してしまうと、もはや立て直す力はなく、ますますその地方は衰退してしまう。そこで私たちは、大学のゼミ活動の一環としてこれまで研究してきたインフラツーリズムに着目した。インフラツーリズムとは、身の回りにあるインフラ施設を観光地として

新たに再発見し地方創生の目玉にするという、現在、国土交通省が積極的にその促進を奨励している取り組みである。従来の地方創生の柱であった自然を目玉とする観光では、人ではコントロールできない天候面のコンディションに観光客の入りを左右されるという弱点があったが、インフラツーリズムではあくまでもインフラ施設を目玉とするため天候に左右されにくく、また既存のインフラ施設を活用するため追加的な費用は最小限で済むことができ、うまく観光客を取り込むことができれば少ない維持費で継続的な収入が見込める。加えて、今、日本のインフラ施設はその多くが高度経済成長期に建設されており、老朽化による建て替えを余儀なくされている。これは大きなチャンスであると私たちは考える。なぜなら、新しく建て替える際にインフラツーリズムで使用することを前提に施設を設計することで、これまでは運良く魅力的なインフラ施設がある地域だけが受けていたインフラツーリズムの恩恵を、全国に広めることができるからだ。本文においては、まずインフラ施設の老朽化問題について言及した後、次にインフラツーリズムをどのようにして作り上げていくのかを大学のゼミ活動での実例を用いて説明し、そして、インフラツーリズムを前提としてインフラ施設を建設・改修することが如何に効果的であるかを考察する。

2. インフラ施設の老朽化

先ほど述べたように、今、日本ではインフラ施設の老朽化が進んでいる。現在、地方公共団体は住民に身近な道路・橋・上下水道などの社会インフラ施設等を管轄しており、これらの多くは高度経済成長期からバブル経済と崩壊時の経済対策を通じて形成されてきた。しかし、これらのインフラ施設の多くは耐用年数とされる50年を超えるものも増えており、建て替えの時期を迎えている。今後20年間で建築後50年が経過するインフラ施設はますます増えていく見込みで、この問題の解決は急務となっている(図1)。

3. インフラツーリズムを取り巻く現状

インフラツーリズムは、既に広く盛んに行われており、国土交通省も積極的にインフラツーリズムをPRしている。かつては施設の管理者が実施する現場見学のようなスタイルのものが多かったが、近年では民間の旅行会社による有料のインフラツアーも多数行われている。ただ、地方創生の観点から鑑みると、インフラ施設を訪れる観光客による経済効果は少なく、地方創生にとってあまり重要なものとはなっていない。しかし、もし既存のインフラ施設を地域創生の目玉にできるならば、観光資源の乏しい地域、財政難に陥っている地方も最小限の費用で地方創生を行うことができ、非常に有用だ。以下では私たちがゼミ活動で取り組んだ近江大鳥橋を利用したインフラツーリズムの事例研究を紹介する。

4. 近江大鳥橋の事例研究

近江大鳥橋という橋をご存じだろうか。新名神高速道路亀山JCT-草津田上IC間に架かる、全長は上り495m、下り555mの橋である¹⁾。これはただの巨大な橋ではない。その名前の由来ともなった上田上大鳥居町をイメージしており、橋桁から天に届かんとばかりに伸びるオブジェは地元住民から白鳥が羽ばたくようだと言われ、サイドの真紅の塗装は周囲の緑あ

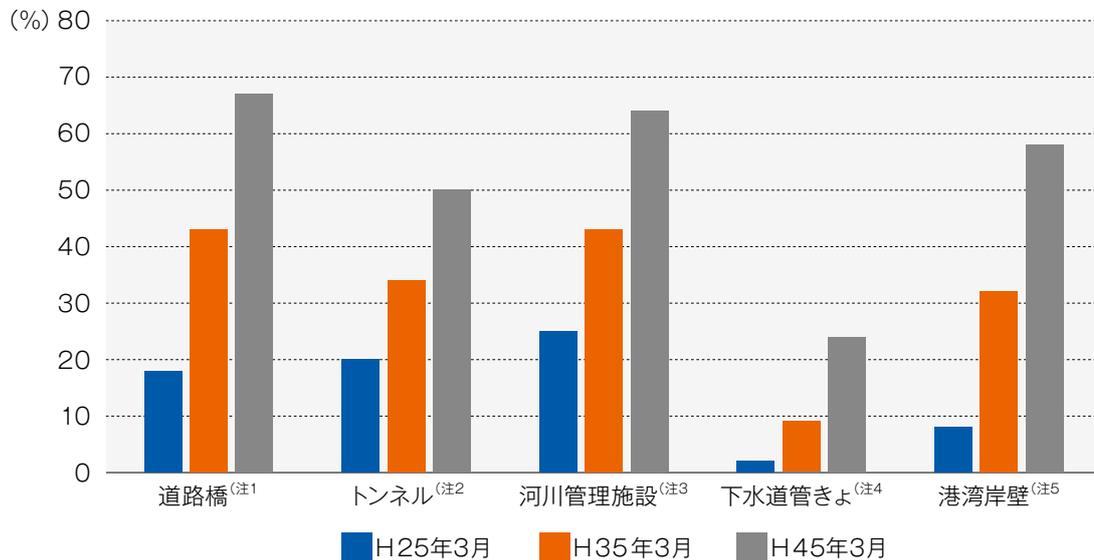
ふれる大自然にとってもよく映えている(写真1)。また、近江大鳥橋建設の際に「自然との融合」がテーマとされており、自然破壊を極力抑えた設計となっている。さらに地域最大の観光地であり年間18万人²⁾の来場者数を誇る「MIHOミュージアム」を訪れる観光客は必ずこの橋を通り、大津市・甲賀市・栗東市の境界に位置するこの橋は3市のランドマークになりうる素質を備えている。しかし私たちが地元の商店や高校、商工会議所などで行った近江大鳥橋に関する聞き取り調査では、あくまで橋は生活道路であり、観光地にするなど考えたことすらなかったという人がほとんどであった。

写真1：近江大鳥橋



筆者撮影

図1 建設後50年以上経過する社会資本の割合



国土交通省「インフラメンテナンス情報—社会資本の老朽化の現状と将来」より筆者作成
http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/02research/02_01.html

- (注1) 約40万橋(橋長2m以上の橋約70万のうち)。ただし、建設年不明橋梁の約30万橋については割合の算出にあたり除いている。
- (注2) 約1万本のうち。ただし、建設年度不明トンネルの約250本については割合の算出にあたり除いている。
- (注3) 水門等、約1万施設のうち。ただし、国管理施設のみ。また、建設年度が不明な約1,000施設を含む。(50年以内に整備された施設については概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約50年以上が経過した施設として整理している。)
- (注4) 総延長約45万kmのうち。ただし、建設年度が不明な約1万5千kmを含む。(30年以内に布設された管きよについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約30年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上している。)
- (注5) 約5千施設の水深-4.5m以深のうち。ただし、建設年度不明岸壁の約100施設については、割合の算出にあたり除いている。

4.1. ランドマークとしてのインフラ施設の活用

私たちはまず近江大鳥橋を他の観光名所への橋渡しにするために、橋の下に撮影スポット・休憩所・観光案内所・駐車場を設けて立ち寄った観光客に周辺の観光名所の紹介を行うことを提案した。これには大きなメリットが存在している。これまでは、例えば独自に営業店舗を持つとなると店舗の賃料や人件費、宣伝費などの費用がかかり、インターネットを利用したとしても、確かにサイト開設の費用は少なく済むかもしれないが検索エンジンの上位に入らなければ観光客の目に止まるのは難しく、これの改善にまた費用がかかってしまっていた。また、ガイドブックは作成したとしても手に取ってもらえなければ効果はない。そうしたデメリットや不安要素を、近江大鳥橋に観光案内所を設置することで、前述したMIHOミュージアムに代表される観光地へ近江大鳥橋を使ってアクセスする多くの観光客を取り込み、従来つぎ込まれていた多額の宣伝費用を抑えることができるのだ。

4.2. インフラに関連づけた観光プラン

近江大鳥橋を地域のランドマークにするという案を説明したが、ただ観光地を紹介するだけでは観光客を取り込むほどのインパクトが足りないと考え、私たちは近江大鳥橋と関連づけた観光プランの策定を行った。

その一つ目が、インフラと観光資源を結びつけるための生け花体験である。近江大鳥橋周辺は自然豊かであるため、橋と自然をテーマに生けてもらうことで近江大鳥橋をただ見学するだけでなく、近江大鳥橋のコンセプトである「自然との融合」を意識してもらい、生け花本来の和を感じてもらうことで、様々な視点から近江大鳥橋を堪能してもらうことができるのである。また、近江大鳥橋に隣接する信楽市の名産品である信楽焼は全国的に有名である。そこで、生け花を生けるために信楽焼体験で作った容器を使用してもらうことで、地元名産品である信楽焼のお店にも経済効果をもたらすことができる。

それに加えて、近江大鳥橋を形取った名物である「橋パフェ」の開発も提案した。このように、インフラ施設の見学だけで終わっていたインフラツーリズムを、近江大鳥橋を中心とした様々な地域観光資源との架け橋とすることで経済効果を何倍にも膨らませることが出来る。

4.3. インフラツーリズム成功の「勝利の方程式」

以上の近江大鳥橋の事例研究から判明した、インフラツーリズムに適した魅力あるインフラ施設に必要な条件を整理していく。まず一つ目の条件となるのが「美しい眺め」があるかどうか、である。これはツーリズムにおいてもっとも重要な条件である。観光客が旅行にくる目的はやはり心に残る思い出を作ることであり、そのために美しい眺めは不可欠だからだ。

二つ目の条件が、「コンセプトの確立」である。近江大鳥橋では、「自然保護」をテーマにしており、建設時に出来るだけ自然を壊さず残す努力をしている。また、名前の由来に「鳥の

ような外観」である点とその地域の昔の名前を加えることにより、近江大鳥橋の歴史に深みが出てくる。これはインフラ施設にストーリー性を持たせる際に必要となってくる。ストーリー性とは、そのインフラ施設にまつわる歴史や地域とのつながりのことで、これがないと観光客からは味気のないものとして映ってしまう。観光客を引きつけるためのストーリーを作るためにも「コンセプトの確立」が必要となってくる。

三つ目に、そのインフラ施設を基礎とした「ツアーの計画」を立てられるかどうか、である。ツアーがあることで継続的なまとまった収入を確保することができるからだ。またツアーがあると観光客は旅行プランを立てやすくなり、より多くの人に訪れてもらえるようになる。

最後の四つ目は、「周囲の観光地との連携」が取れるかどうか、である。単独で観光地として成立させてしまうと経済効果も小さくなってしまう。また、周囲の観光地と連携しインフラに関連づけた新たな観光名物の創出を行うことで、より観光客を引きつけることが出来る。他の周辺観光地にも観光客が訪れるためのシステムを作ることは地方創生にとっても重要である。

5. インフラツーリズムを前提とした インフラ施設の建設・改修の提言

これまでは、私たちがゼミ活動で行ってきたインフラツーリズムに関する取り組みを説明してきた。ここからはインフラツーリズムを前提としてインフラ施設を建設・改修するにはどういった点に注意すべきか、4.3.で述べた四つの「勝利の方程式」をもとにその方法を提言していく。

まず一つ目の「美しい眺め」をどう確保するか、である。近江大鳥橋のように大自然の中に建設する場合、なるべく自然を残すことで自然保護というストーリーを加えることができる。また発電所など工場のようなものであるならばライトアップ設備を備えつくと良いだろう。そして撮影スポットも確保し、さらに建設の際に作られた工事用道路に手を加えハイキングコースを整備すれば立派な観光地の出来上がりだ。

二つ目の「コンセプトの確立」に関しては、インフラ建設の際にテーマを設定することが重要である。近江大鳥橋の美しい地域の自然を守るというコンセプトのように、何かその地域において意義のあるものであると良いだろう。さらにその土地の歴史を調べて地域由来の名称を付けたり、インフラ施設の外観を何かに見立てる、などの方法がある。

三つ目の「ツアーの計画」は、将来増えていくであろう、高速道路の建て替えなどの大規模な工事自体をツアーにしてしまうということが考えられる。迫力のある光景はエンターテインメント性に十分足り得る。また設計段階で安全を確保し、日々の整備点検に一般人も参加見学できるようにするのも効果的だと考える。普段は入ることのできない場所を公開することでインフラ施設について学習することもでき、校外学習での利用を想定すれば学校単位での集客を見込むことができる。

そして四つ目の「周辺の観光施設との連携」では、近江大鳥橋のケースで行ったように、インフラの周辺にある既存の観光施設の紹介をすることはもちろん、インフラと関連づけた新規性のある観光名物の創出を行うことで、観光資源に乏しい地域にインパクトのある地域特有の観光名物を増やすことを可能とし、話題を呼ぶことが出来る。新たな観光名物の創出にあたってのポイントは、まず「インフラ建設の際に設定したストーリーに沿うものであること・周辺の観光資源と関連づけたものであること・他にないインパクトがあること」などが挙げられる。これらのことを考慮し計画的にインフラ施設の建設・改修を行えば、工事の段階から完成後も継続的にインフラツーリズムによる持続的な経済効果をもたらすことができる。このように、インフラ施設を紹介することはもちろん、周辺の観光地と連携することで地域全体に相乗効果を生み、インフラツーリズムはより効果的なものになる。

6. おわりに

以上見てきたように、インフラツーリズムは多大な可能性を持っているが、現状は成長途上であり、発展させる余地はまだ残っている。高度成長期時代に一斉に整備されたインフラ施設が、その耐用年数とされる50年を超え老朽化しているため、近い将来インフラの更新需要が顕在化する見通しとなっている。この重要な転換期であるからこそ、元来のインフラのあり方を改め、新たにインフラツーリズムを前提としたインフラ建設を行うことにより、地方創生に大いに寄与することが出来る。人口減少や高齢化、予算の縮小により厳しさを増す地方の状況を鑑みても、既存のものや新たに建て替えるインフラを利用し、最小限の予算で持続的な地方創生を行うことのできるインフラツーリズムが地方創生の鍵になるのである。

文中注

- 1) 「第二名神高速道路近江大鳥橋(栗東橋)の設計施工」コンクリート工学 Vol.45(2007)より(最終閲覧日2017年9月1日) https://www.jstage.jst.go.jp/article/coj1975/45/6/45_49/_article/-char/ja/
- 2) 第3回信楽まちなか芸術祭 報道向けページより引用(最終閲覧日2017年9月4日) <http://www.info-ginza.com/shigaraki/2016/201608.html>

参考文献

- ・ 尾家建生・金井萬造編著(2008)『これでわかる! 着地型観光 地域が主役のツーリズム』学芸出版社
- ・ 国土交通省総合政策局 インフラツーリズム ポータルサイト <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/infratourism/> (最終閲覧日2017年9月4日)
- ・ 「各地の地域活性化事例から見た今後の地域振興の課題」みずほ総研論集 2009年IV号 <https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/argument/mron0912-3.pdf> (最終閲覧日2017年9月2日)
- ・ 「第二名神高速道路近江大鳥橋(栗東橋)の設計施工」コンクリート工学 Vol.45(2007)

- https://www.jstage.jst.go.jp/article/coj1975/45/6/45_49/_article/-char/ja/ (最終閲覧日2017年9月1日)
- ・ 佐名木智博「日本におけるこれからのインフラ整備」(2015) <http://www.waseda.jp/sem-fox/memb/13s/sanaki/sanaki.index.html> (最終閲覧日2017年9月2日)
- ・ 江夏あかね「地方公共団体のインフラ更新需要の本格化に向けた課題」 野村資本市場クォーターリー 2013 Autumn <http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2013/2013aut04web.pdf> (最終閲覧日2017年9月2日)
- ・ 国土交通省「国土交通白書2014」第1章 第3節 社会インフラの維持管理をめぐる状況 <http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h25/hakusho/h26/html/n1131000.html> (最終閲覧日2017年9月2日)
- ・ 日本交通公社(2016)「旅行年報2016」 <https://www.jtb.or.jp/wp-content/uploads/2016/10/nenpo2016.pdf> (最終閲覧日2017年9月3日)
- ・ 第3回信楽まちなか芸術祭 報道向けページ <http://www.info-ginza.com/shigaraki/2016/201608.html> (最終閲覧日2017年9月4日)
- ・ 国土交通省 社会資本の老朽化対策情報ポータルサイト「インフラメンテナンス情報」社会資本の老朽化の現状と将来予測 http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/02research/02_01.html (最終閲覧日2017年9月4日)

【受賞者インタビュー】

論文が評価されたことで、今後の研究へのモチベーションが高まった。



—— コンテストに応募した理由、きっかけは？

地方創生に関心があり、大学でインフラツーリズムによるまちおこしの研究を行っていたため、本コンテストはこれまでの研究内容を整理し、発表する良い機会であると思ったからです。

——この論文を書き上げるまでに、どのくらいの時間がかかりましたか？

論文自体は1週間程で書き上げましたが、事例研究を含めると約5カ月かかりました。

——この論文を書く上で苦労したことはありますか？

インフラツーリズムは近年注目され始めたばかりで先行研究に乏しかったため、数少ない先行研究と自分たちの事例研究を元に具体的提言まで落とし込むのに苦労しました。

——この論文を書いたことで良かったことはありますか？

論文を書くことで、自分たちの考えを整理することが出来ました。また、論文が評価されたことが自信につながり、今後の研究へのモチベーション向上につながりました。

(回答：山崎優斗)

IT人材育成型 スマートスクールタウン構想 ～ずっとここで暮らせる街づくり

鹿児島大学 法文学部2年

木田 夕菜 きだ ゆうな



[要約]

地方の衰退の主な原因は、都市圏への進学、就職を求めた若年層の人口流出である。そこで、地方創生に必要な有為な人材を地方に留め置くために、「IT人材育成型スマートスクールタウン構想」を提案する。本構想は、今後、益々需要が高まり、この国を支えていく有為なIT人材を、スマートスクール内に設置したSOHOの技術者との日常的な交流を図りながら、小学校から大学までを一貫したカリキュラムによって、地方で育成する。そして、これらの人材を、地方に誘致した企業や自治体が起業を支援するベンチャー企業において優先的に雇用する仕組みを構築し、自然豊かでストレスフリーな環境で、生涯に渡って生活・子育てができる街づくりを行うことを目的としたものである。これらの取組により、人材の流出を防ぎ、街を活性化させることで地方創生を実現する。

1 はじめに

戦後、20万人以上の都市に居住する人口の割合は、昭和22年の15.3%から平成27年の53.1%へと大幅に増加、実に総人口の過半数がこれらの都市に居住している。特に、地方から三大都市圏への人口流出は極めて顕著であり、中でも東京圏への流出は、他圏への転出が横ばいであるのに対して、現在も転入超過が続いている¹⁾。

これらの人口流出傾向により、地方は過疎化が進み、地域の活力の衰退が危惧されるようになり、その課題解決に向けた地方再生・地方創生が叫ばれるようになって久しい。

東京圏への人口流出は、10歳から19歳の大学進学又は就職時が最も多く、それ以降の年代では、顕著な流出は見られ

ない²⁾。これは、地方からの流出の原因は、進学先・就職先を求めた結果であると考えられる。

つまり、地方創生に必要な有為な人材を地方に留め置くためには、何よりこれらの人材にとって魅力的な進学先・就職先を地元につくることが、課題解決には必要である。調査によると、高校卒業後に地元以外に進学した学生の約3分の1が地元に戻って就職する「Uターン就職」を希望しており、その理由として「両親や祖父母の近くで生活したいから」「実家から通えて経済的に楽だから」等を挙げていることから、障害となっている地元企業の少なさが解決できれば、より多くの人材が地方創生の担い手となることが期待できる³⁾。

2 深刻なIT人材不足

経済産業省は、産業界で大型のIT関連投資が続くことや、昨今の情報セキュリティ等に対するニーズの増大を契機に、IT人材の不足が課題となっており、現在において約17万人、2030年には、実に79万人もの人材が不足するという予測を発表した⁴⁾。普及が進むクラウドコンピューティング、ビッグデータやIoT、人工知能等のIT関連における人材を育成することは、今後の市場成長の鍵を握ると言われており、日本においては喫緊の課題となっている。このことを背景に、2020年度からの完全実施に向けて改訂された学習指導要領においては、小学校からのプログラミング教育の実施、中学校のプログラミングに関する履修時間の倍増が位置付けられた。また、高校においても、必修教科「情報」において、プログラミングが必修内容となるなど、義務教育から高等教育に至るまでこれらのIT人材育成に向けたカリキュラムの充実が図られることになる。

3 「IT人材育成型スマートスクールタウン構想」

前述の課題解決に向けて、本論では「IT人材育成型スマー

トスクールタウン構想」について提案する。

3-1 「IT人材育成型スマートスクールタウン構想」とは

本構想の目的は、今後、益々需要が高まり、この国を支える有為なIT人材を小学校から大学まで一貫的に地方で育成するとともに、これらの人材を地方に誘致した企業において優先的に雇用する仕組みを構築し、自然豊かでストレスフリーな環境で、生涯に渡って生活・子育てできる街づくりを行うことにより人材の流出を防ぎ、街を活性化させることで地方創生を図ることである。

3-2 IT企業誘致の施策

スマートスクールタウン実現の為には、地方におけるIT企業の誘致が必須条件である。都市圏に集中する各種企業の中で、原材料及び製品の運輸・搬送に関して地理的条件の制約の少ないIT企業は、都市圏にあるべき必要性は他業種に比べて相対して低く、誘致しやすい業種である。実際、クラウドサービスの普及や震災を契機とした事業継続計画（BCP）の需要増加などを背景に、全国でデータセンターの立地が相次いでいる⁵⁾。既に、北海道や北関東、沖縄等の自治体でも、税制上の優遇措置や設備投資・通信料・雇用助成等の施策により誘致活動が行われているが、これらに加え、以下の誘致施策を行う⁶⁾。

- (1) 法人税・固定資産税等の税制優遇
- (2) 地域生産型再生エネルギー発電による電力助成
- (3) 超高速通信によるネットワークインフラの全域的整備
- (4) 起業支援と、学校の空教室や廃校を利用したSOHO等へのスペースの提供
- (5) 企業従事者を対象とした保育所の設置と産休・育休時のキャリア形成支援

(2) 地域生産型再生エネルギー発電に関しては、都市圏に比べて安価で広大な土地を利用して、太陽光、風力、バイオマス、地熱、小水力等の多様な再生エネルギー発電所を建設し、これらを複合的に誘致した企業の電力支援として提供する。石油等の化石燃料による発電は、原料の市場価格に左右されやすいことや、環境に負荷をかけることを考慮し、現状では発電主体は化石燃料としながらも、豊かな自然環境を減ずることなく、これらと共存しながら、補完電力あるいは主電力が機能しない緊急時に、優先的に電力供給を受けられるようにする。

(3) に関しては、都市部に比べ地方では、同じ速度の回線においても、利用者数の違いから、回線の混雑に左右されないため、専用回線のような速度保証付きのコスト高の回線を敷設しなくてもよいという利点がある。

(4) に関しては、大企業のみではなく、中小及びベンチャー企業を含め広く誘致する。特に、起業のために必要な事務所

等のスペースを、児童生徒数の減少に伴う小中学校の空教室や廃校となった施設をSOHOとして再利用して提供する。後述するが、これらはスマートスクールの一角に配置し、生徒の教室等とシームレスにつながり、生徒等にとっては、日常的に企業従事者とふれあいながら、これらの人々からICTに関する話題を身近に感じることができるようにするとともに、企業のプログラマー等が、積極的に授業に参画できるようにする。

(5) に関しては、誘致した企業の従事者が、安心して働きながら子育てできるように、保育所を設ける。その際には、可能な限り職場に近い場所又はスマートスクール内に設置する。調査によると、首都圏の平均通勤時間が43分であるのに対し、長野や徳島等では、半分以下の20分である⁷⁾。このように、通勤時間の短さや通勤ラッシュ等のストレスの少なさ等、地方の利点を生かしながら、子どもを職場に近い場所に預けることで、子育てに関する安心感をもたせる。これに加え、女性従事者が出産・育児を契機に、離職してしまう現状の課題解決のために、産休・育休時に、e-Learningを利用したキャリア形成と、ビデオ通話等を利用し、勤務先の会議等への定期的な参加が可能になるように自治体が支援するとともに、企業にその義務を課すようにする。これにより、復職する際の女性従事者の不安を軽減することができる。

3-3 「IT人材育成型スマートスクール」の概要

「IT人材育成型スマートスクール」においては、以下の特長を有するものとする。(参照：図1)

- (1) 地域の小・中・高・大学（専門学校）までの連携・連続を図った情報教育の一貫教育
- (2) IT人材育成を目的とした「研究開発学校」
- (3) IT企業のプログラマー等の技術者を専任講師とした体系的な授業の実施
- (4) 校舎又は敷地内へのSOHO等のベンチャー企業等の事務所の設置
- (5) 高校・大学時のIT企業でのインターンシップ
- (6) 企業におけるIT関係の商材のテスト運用の場
- (7) 地元IT企業への優先的雇用

前述したように、2020年度からの小中学校学習指導要領では、情報活用能力の育成が重視され、それに伴い義務教育時のプログラミング教育が導入・拡充されることになった⁸⁾。しかしながら、新たな教科として導入されるわけではなく、既存の算数・数学、理科等の学習の一部に位置づけられただけであり、益々深刻化するIT人材不足に対する人材育成の視点からは、十分であるとは言い難い。

そこで、(1) に示したように小中学校及び高校の情報教育（情報モラル及びプログラミングを含む）の体系的なカリキュラムを作成し、発達段階に応じて、計画的・段階的に指導を行うことで、小・中・高校をつなぎ一貫的に人材育成を図る。また、

地方において、情報工学を専門とする単科大学又は専門学校を新設し、域内の小中高校とのカリキュラム接続により、履修内容に重複の少ない効率的で柔軟な人材育成のプログラムを実現する。

しかしながら、現在の制度においては、学習指導要領に示された内容の範囲内での制約を受けることから、地域内の学校を、上記(2)に示した文部科学省「研究開発学校」に指定し、独自のカリキュラムによる教育課程が実施できるようにする⁹⁾。

新しい学習指導要領が実施された場合の問題として挙げられているのが、教員の指導力である。例えば、小学校の教員は採用試験時を含め、プログラミング経験などの皆無である教員が大半であることに加え、小学校英語科の新設もあり、近年、報道されているように業務の過剰な負担のために、プログラミングに関する指導技術を身に付ける余裕などないのが現状である。また、専門的な情報の知識・技術を指導すべき高校の必修である「情報科」の教員は、実にその2割のみが専任教員であり、残りは他教科の教員に対して都道府県が発行する「臨時免許状」による併任であり、専任教員の割合が0又は1割以下の都道府県が25県もある¹⁰⁾。これでは、有為なIT人材の育成は期待できない。

そこで、(3)に示したように、地方に誘致したIT企業の技術者を専任講師として招き、カリキュラムに位置づけて計画的・系統的な指導を行うようにする。情報通信の世界は日進月歩であり、教科書に掲載された内容が、数年待たずして陳腐化することも少なくない。そこで、企業の現役の技術者を講師とすることで、子どもたちは、常に最新の情報、最新の技術にふれることができるようになる。

少子化傾向により、全国では統廃合による休校や閉校が相次いでいる。また、各学校には学級減により、使用されないままの空き教室が多く存在する。そこで、(4)のように、これら

の施設・スペースを企業の事務所兼ワークスペースとして提供する。そして、そこに働く技術者とシームレスに生徒らが交流できるようにするのである。これにより、同敷地内での生徒と技術者の情報交換が進み、心的な距離感も縮まることで、より効果的な授業が展開できるようになる。

これに加えて、(5)に示したように、高校や大学(専門学校)のインターン先として、これらのIT企業を積極的に活用するとともに、中学校等で行われている職業体験の場としても、優先的に受け入れるようにする。

また、学校現場へのコンピュータ等のICT導入は、加速度的に進んでおり、文科省が児童生徒1人1台の端末整備を目標としていることなどから、文教分野におけるIT市場は拡大してきている。そこで、(6)に示したように、誘致したIT企業及びスマートスクール内の企業の商材(製品やソリューション)については、スマートスクールにおいて、積極的にその有効性や課題等についての検証を行うことができるようにする。

最後に、これらのスマートスクールで育った人材については、これらの企業において採用枠を設け、希望する生徒・学生については、優先的に雇用できるようにする。これにより、生徒・学生側としては、地元企業に優先的に就職することができるように、企業側としては、採用する生徒・学生の資質や技術に関する情報を事前に十分に見極めながら、採用のミスマッチのリスクを減らしながら、適材適所の雇用が可能となるのである。

4 おわりに

野村総合研究所が2017年7月に発表した「成長可能性都市ランキング」¹¹⁾において、東京特別区、京都、福岡、大阪等の大都市が上位を占める中で第5位に鹿児島市がランクされた。この主な理由として、「移住者にやさしく適度に自然がある環境

図 1

IT人材育成型スマートスクールのイメージ



※使用した画像は、全てパブリックドメインです

で働く」「リタイア世代が余生を楽しみながら仕事ができる」の項目で1位であることが挙げられている。私の住む鹿児島市は地域コミュニティが今も「あいご会」という名称で効果的に機能している街である。スマートスクールタウン構想においても、地元の住民だけでなく企業誘致による転入者との交流を密にし、互いに寛容な地域コミュニティづくりの施策を充実させる。そのことが、都市の成長可能性を高めるのであれば、尚更である。生まれた土地で学び、最先端で高度な技術を身に付けながら、地元で就職する。そして、通勤ラッシュによるストレスや通勤時間による時間の浪費もなく、安心して子育てでき、祖父母から孫の世代まで、同じ地域で暮らせるこのスマートスクールタウンが実現すれば、人口流出は止まり、転入者は増える。そして必ず地方は創生され、人々は健やかに壮生、街はにぎやかに奏生されると考えるのである。

参考文献

- 1) 総務省「都市部への人口集中、大都市等の増加について」
http://www.soumu.go.jp/main_content/000452793.pdf
- 2) 北島顕正「東京圏への人口一極集中と人口減少対策」調査と情報 No. 886、2015年
- 3) マイナビ「2018年卒マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査」2017年
https://www.mynavi.jp/news/2017/05/post_13580.html
- 4) 経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」2016年
http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/27FY/ITjinzai_report_summary.pdf
- 5) 総務省「平成24年版 情報通信白書—第1部 特集 ICTが導く震災復興・日本再生の道筋」2012年
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h24/html/nc111000.html>
- 6) NPO法人ASP・SaaS・IoT クラウドコンソーシアム「地方公共団体データセンター誘致施策」
<http://www.aspicjapan.org/lpdc/user/index.php>
- 7) 国土交通省「都市・地域レポート2006—第二章 大都市圏郊外部の人口・高齢化動向」2006年
<http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha06/04/040328/06.pdf>
- 8) 文部科学省「小学校学習指導要領」「中学校学習指導要領」2017年公示
- 9) 学校教育法施行規則 第55条
- 10) 毎日新聞Web版「高校必修教科『情報科』専任教員は2割 地域で格差」2016年10月6日
<https://mainichi.jp/articles/20161006/k00/00e/040/269000c>
- 11) 野村総合研究所「国内100都市を対象に成長可能性をランキング」
https://www.nri.com/jp/news/2017/170705_1.aspx

【受賞者インタビュー】

**最終審査の
プレゼンテーションに向け、
自分の論文に再度
向き合うことができた。**



——コンテストに応募した理由、きっかけは？

高校生の頃から応募させて頂いていたこともあり、大学生になった後も引き続きチャレンジしたいと考えたからです。

——この論文を書き上げるまでに、どのくらいの時間がかかりましたか？

構想を練るまでに、1カ月ほどゆっくり時間をかけ、その後調査等に1週間ほどかけました。そして、論文を書き始めてから完成まで1週間ほどかかったように思います。

——この論文を書く上で苦労したことはありますか？

主張する内容に具体的な裏付けがあるか、実現可能な提案であるか、そして、実現に向けて課題となり得ることは何か等について、論理的に説明できるものにしていくことに苦心しました。

——この論文を書いたことで良かったことはありますか？

これまでは、論文を書き上げる過程までが自己の考えと向き合う時間でありましたが、今回からは、最終審査にプレゼンテーションが加わったことにより、自分の書いた論文を見直し、内容を再構成する機会をいただいたことです。

鹿児島県の医療業に 現場起点型 病院経営イノベーションを！

鹿児島大学 法文学部4年

榎園 乃里恵 えのきぞの のりえ (左)

鹿児島大学 法文学部2年

松田 優太郎 まつだ ゆうたろう (右)



[要約]

県全体で労働生産性の低い鹿児島県。医療関係従事者が相対的に多いにも関わらず人手不足・低労働生産性に陥ってしまう原因を明らかにし、イノベティブな事例の検討を通じて解決策を導くための足掛かりを作ることが本論文の目的である。

そのために鹿児島県内の9つの病院を対象としたヒアリング調査を行い、高効率な病院経営が実施されているベンチマーク(米盛病院)との比較を行った。

その結果、鹿児島県の医療業の抱える構造的課題の原因は従業員一人が生み出す付加価値を超えた仕事量(≒非効率)が発生している可能性が高いということであることが分かった。非効率は経営者起点型病院経営から現場起点型病院経営への移行によって解決する可能性がある。

本論文では、新たに「時間」という概念を重要な経営資源と位置付ける「現場起点型病院経営イノベーション」が、鹿児島県の医療業の抱える構造的課題を解決しようと結論付ける。

1. 現場起点型病院経営イノベーションとは

現場起点型病院¹⁾ 経営イノベーションとは、現場レベルの効率を出発点として病院経営を考えるものである。「経営者起点型」と「現場起点型」を大きく分けるものは時間概念の捉え方である(図1参照)。これまでに効率的な医療サービス提供のために重視されてきた経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)に加えて、新たに時間という概念を重要な経営資源と位置付ける考え方である。

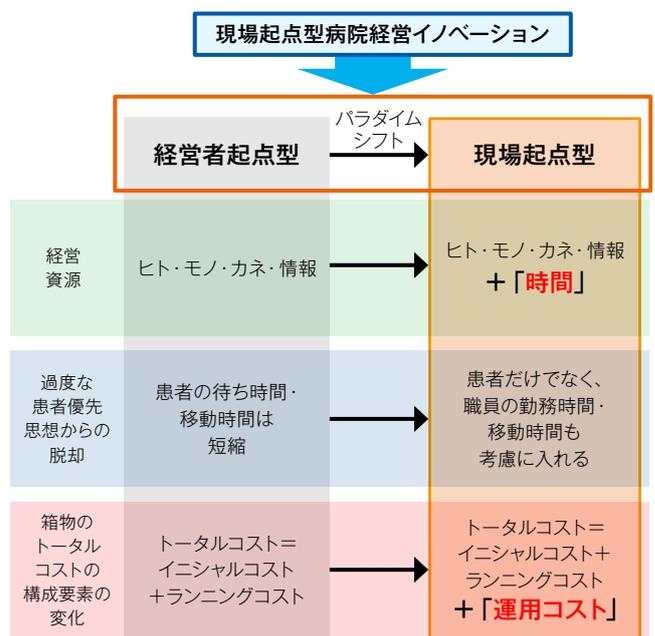
効率的な医療サービス提供のためには経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)の効率的活用が必須である。しかし、鹿児島県内の9つの病院を対象としたヒアリング調査を行い、高効率な病院経営が実施されているベンチマーク(米盛病院)との比較を行ったところ、ベンチマークの経営資源活用方法には強く現場起点型の経営方針が採用されている²⁾ことが判明した。この違いは、時間という経営資源をどのように捉えるかという点に強く表れていると考える。このイノベーションの効果として、①過度な患者優先思考からの脱却、②トータルコストの構成要素の変化が挙げられる。

ノ・カネ・情報)の効率的活用が必須である。しかし、鹿児島県内の9つの病院を対象としたヒアリング調査を行い、高効率な病院経営が実施されているベンチマーク(米盛病院)との比較を行ったところ、ベンチマークの経営資源活用方法には強く現場起点型の経営方針が採用されている²⁾ことが判明した。この違いは、時間という経営資源をどのように捉えるかという点に強く表れていると考える。このイノベーションの効果として、①過度な患者優先思考からの脱却、②トータルコストの構成要素の変化が挙げられる。

1.1. 現場起点型病院経営の特徴① ~過度な患者優先思考からの脱却~

これまでの経営者起点型病院経営では、待ち時間を減らすなどといった、患者が病院内で過ごす時間の短縮には積極的であったが、職員の作業時間を減らすことに関しては消極的な

図1



部分も少なくなかった。ヒアリング調査でも、「患者様と職員の移動距離の関係性は、反比例するのではないかと考えています。職員が動かないようにするためには、患者様に移動して頂く。患者様が移動しない様にするには、職員が移動する。」(今給黎総合病院)との回答が得られている。その他7つの病院でも患者の待ち時間や移動距離を減らすような取り組みは行われていても、職員の移動距離を減らす取り組みは行われていなかった。職員の作業時間・移動時間については、患者の待ち時間や移動時間短縮のためであれば、犠牲にしてもかまわない程度の重要性であったと推察される。

現場起点で病院経営にあたるようになると、職員の作業時間・移動時間は、重要な経営資源の1つとして位置付けられる。医療サービスを提供する現場の効率性を起点に病院全体の効率を考えることになり、時間当たりのサービス提供量の最大化へと重視すべきポイントがシフトするからである³⁾。従業員の時間を効果的・効率的に活用するためのマネジメントが求められるようになることから、患者だけを優先するという過度な患者優先思考からの脱却が求められる。

1.2. 現場起点型病院経営の特徴② ～トータルコストの構成要素の変化～

時間を重要視すると、病院コストのうち箱物に関するトータルコストの構成要素も変化する。

これまでの経営者起点型病院経営では、箱物のトータルコ

ストはイニシャルコスト(初期建設費用)+ランニングコスト(設備の維持管理費)であった。

しかし、建物のデザインは直接的に人の移動パターンを規定する側面がある。したがって、現場起点で考えれば、その設備を運用するコストまで、トータルコストに含めて考えなければならない。

運用コストの具体例としては、人件費が挙げられる。生む付加価値がゼロであるにも関わらず、仕事現場から次の仕事現場への院内移動は、その時間中も人件費が発生している。この移動中に発生している人件費のようなコストのことをここでは「運用コスト」と呼ぶ。

2. 現場起点型病院経営イノベーションが解決する課題とは？

2.1. 鹿児島県の医療業の抱える構造的課題

鹿児島県は1人当たり県内総生産額で見ると、47都道府県のうち40位である(「都道府県別人口」(総務省統計局)、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「平成26年度県民経済計算について」より、2014年度時点)。鹿児島県の産業構造の特徴として、医療・福祉産業のウェイトが大きい点が挙げられる。

鹿児島県の医療業は、極めて特殊な産業構造に陥っている。1つは、従業者数が相対的に多いにも関わらず、求人数も相対的に多く、所謂人手不足が起きていること(図2)。いま1つ

図2

	平成26年経済センサスによる産業別従業員数					2017年8月29日ハローワーク求人(フルタイム)件数検索結果				
	全国		鹿児島県		割合の差 (鹿-全)	全国		鹿児島県		割合の差 (鹿-全)
	従業員数 (人)	割合 (%)	従業員数 (人)	割合 (%)		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	
合計	57,278,375	100.0	716,077	100.0	0.0	800,594	100.0	13,737	100.0	0.0
医療、福祉	7,173,316	12.5	136,775	19.1	6.6	176,409	22.0	3,905	28.4	6.4
医療業	3,759,658	5.8	72,711	8.5	2.7	65,856	6.7	1,920	10.9	4.1
保健衛生	68,344	0.1	2,077	0.2	0.1	655	0.1	31	0.2	0.1
社会保険・社会福祉・介護事業	3,345,314	5.2	61,987	7.3	2.1	109,898	11.2	1,954	11.1	-0.2
教育、学習支援業	1,797,842	3.1	40,858	5.7	2.6	9,106	1.1	84	0.6	-0.5
農林漁業(個人経営除く)	349,087	0.6	14,874	2.1	1.5	4,396	0.5	353	2.6	2.0
複合サービス事業	518,628	0.9	11,578	1.6	0.7	3,390	0.4	139	1.0	0.6
建設業	3,790,721	6.6	52,331	7.3	0.7	95,184	11.9	1,955	14.5	2.6
卸売業・小売業	12,012,821	21.0	152,589	21.3	0.3	109,693	13.7	1,915	13.9	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	196,748	0.3	3,867	0.5	0.2	891	0.1	26	0.2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	19,877	0.0	440	0.1	0.0	524	0.1	20	0.1	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	2,500,671	4.4	30,179	4.2	-0.2	28,645	3.6	506	3.7	0.1
宿泊業、飲食サービス業	5,483,120	9.6	65,430	9.1	-0.4	58,095	7.3	815	5.9	-1.3
金融業・保険業	1,505,694	2.6	14,638	2.0	-0.6	4,486	0.6	59	0.4	-0.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,783,338	3.1	17,853	2.5	-0.6	27,526	3.4	315	2.3	-1.1
運輸業、郵便業	3,241,092	5.7	34,138	4.8	-0.9	46,203	5.8	670	4.9	-0.9
不動産業・物品賃貸業	1,488,914	2.6	11,617	1.6	-1.0	20,690	2.6	312	2.3	-0.3
情報通信業	1,627,015	2.8	5,719	0.8	-2.0	30,521	3.8	212	1.5	-2.3
サービス業(他に分類されないもの)	4,606,663	8.0	37,507	5.2	-2.8	92,777	11.6	1,213	8.8	-2.8
製造業	9,182,828	16.0	85,684	12.0	-4.1	92,058	11.5	1,198	8.7	-2.8

注) 総務省統計局「平成26年経済センサス-基礎調査 調査の結果」、ハローワーク求人データ(2017年8月30日時点)より筆者作成

・ 総務省統計局「平成26年経済センサス-基礎調査」とハローワーク「求人情報検索」よりデータを収集した。経済センサスにより、業種ごとの従業員数を全国と鹿児島県で比較し、割合の差をとることで相対的に従業員数が多い業種を割り出している。また、同様にハローワーク求人データより、相対的に求人数が多い業務を割り出している。

・ 鹿児島県の医療・福祉産業は相対的に従業員数も多く、求人数も多い。さらにそれぞれの指標において2位以下と比較しても、圧倒的に数値が大きい。医療・福祉産業の中でも医療業は小分類であるにも関わらず、中分類の他の産業と比較しても相対的に従業員数も多く、かつ求人数も多い。

は、鹿児島県の医療業は付加価値額でみると全国1位であるが、労働生産性は相対的に低くなっていることである(図3)。

すなわち付加価値額も県民1人当たりの従業者数も全国トップクラスに大きいにも関わらず、労働生産性は全国平均を下回っており、県全体の労働生産性を引き下げる要因となっている。更に悪いことに、人手不足状態で業務を回しているにも関わらず労働生産性が低い状況にある。なお、これらの問題を総合して整理したのが図4である。

現行の医療制度下では、医療サービスの対価である診療

報酬は診療報酬点数表によって定められており、手厚いサービスを提供したからといって、付加価値のベースとなる診療報酬(売上高)を病院自身が決定できる余地は小さい。すなわち、従業員数1人が生み出す付加価値に大きな差は出ないはずなのである。実際に医療の現場で働いている人たちに話を聞いてみると、「単純に仕事が多いため人員が必要なのだ」と語る。

以上より、鹿児島県の医療現場は従業員1人が生み出す付加価値を超えた仕事量(≒非効率)が発生している可能性が高いということが言えるのである。

図3 全国の「医療・福祉」産業の労働生産性(付加価値額÷従業員数)と付加価値の散布図(2012年)

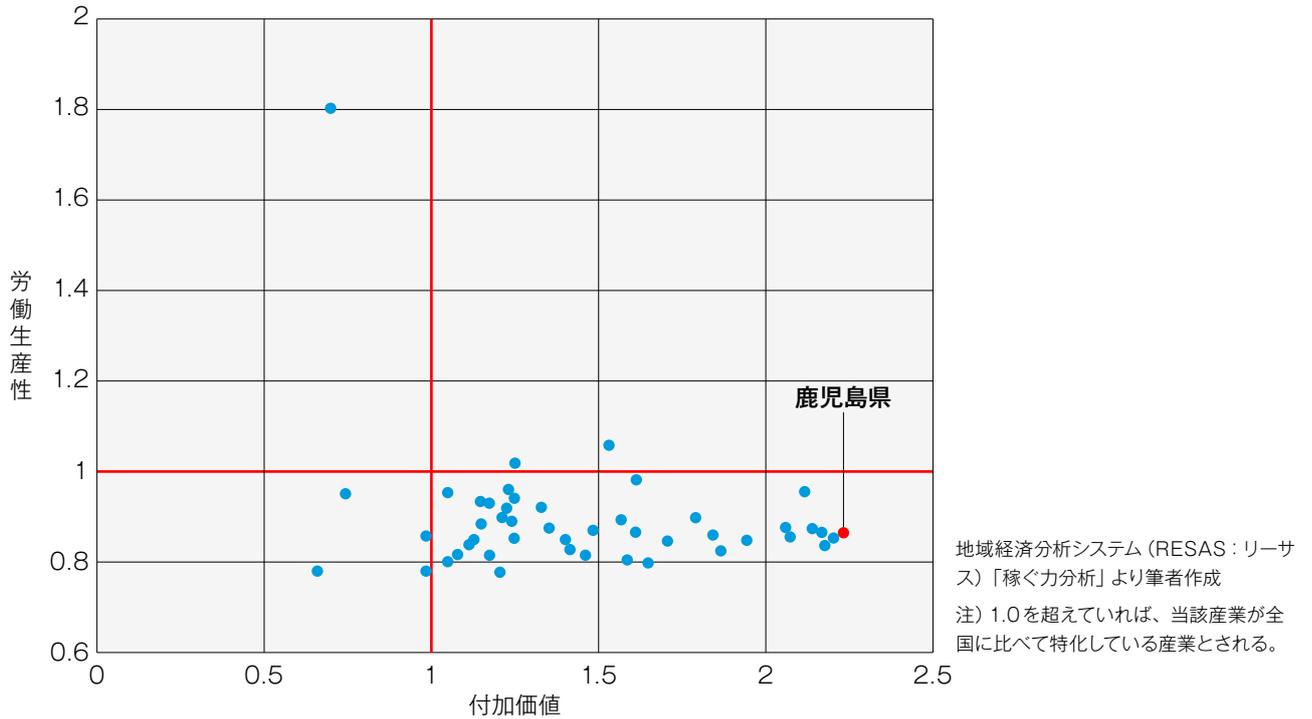
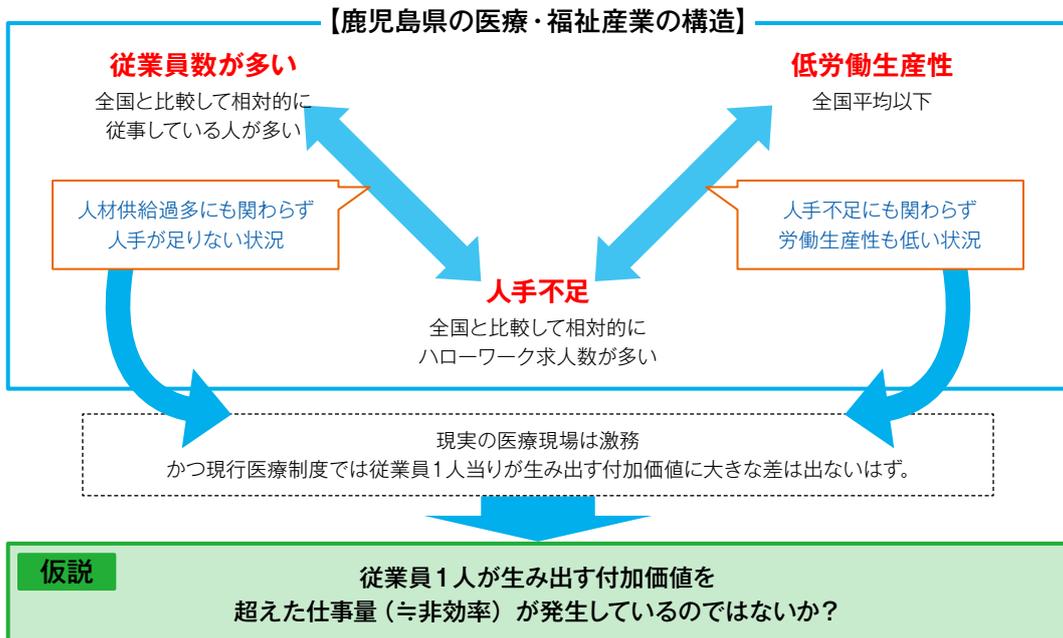


図4 2.1.鹿児島県の医療業の抱える構造的課題 まとめ



2.2. 現場起点型病院経営イノベーションによる課題解決のメカニズム

2.2.1. 経営者起点と現場起点の違い(図5)

経営者起点型の病院経営を行う場合、病院経営の効率はどうにとらえることになるか。患者に対して提供する医療サービスが一定なのだとしたら、それにかかる直接的なコストを最小化することと定義しうる。すなわち、従業員の手間が少なくなる最新型の検査機器を導入するのではなく、多少の手間がかかったとしても旧型の安価な機器を活用し、なるべく少ない支出で(患者から見れば)同じサービスが提供できるように努めるのが一般的である。これにより、インシヤルコストやランニングコストが最小化されるため、対設備費で効率の良い経営が行われているように見える。

現場起点型の病院経営を行う場合には、対照的な行動が選択されるだろう。患者に対して提供する医療サービスが一定なのだとしたら、病院経営の効率はそのサービスにかかる従業員の人数・時間を最小化することと定義しうる。すなわち、従業員の手間が少なくなる最新型の検査機器を導入し、多少のコストをかけたとしても従業員の負担を減らすことで「ニンベンのついた自動化」に努めることとなる。これにより運用コスト(施設・設備を動かすコスト・人件費)が最小化されるため、対作業時間×人数÷対人件費で効率の良い経営が志向される⁴⁾。

以上を整理すると、経営者起点の病院経営を行う場合には、対設備費での効率が目指されるために、従業員1人が生み出す付加価値を超えた仕事が発生する可能性があるのだ。時間概念を導入し、現場起点で病院経営を実行することで生産性が向上する余地があるといえる。

2.2.2. 時間効率を悪化させる距離

従業員1人が生み出す付加価値を超えた仕事には様々なものが考えられる。ここでは、最も付加価値を生まない移動という仕事に焦点をあてる。仕事現場から次の仕事現場への院内移動は、その時間中も人件費が発生しているが、生む付加価値がゼロであるという点で、最も対人件費の効率が悪い業務であると考えられることができるからだ。

移動距離が大きくなる原因を明らかにするために、鹿児島市内の病院にヒアリング調査を行ったところ「増築が職員の院内での移動距離を増やす原因になっているのではないか」との回答⁵⁾が得られた⁶⁾。

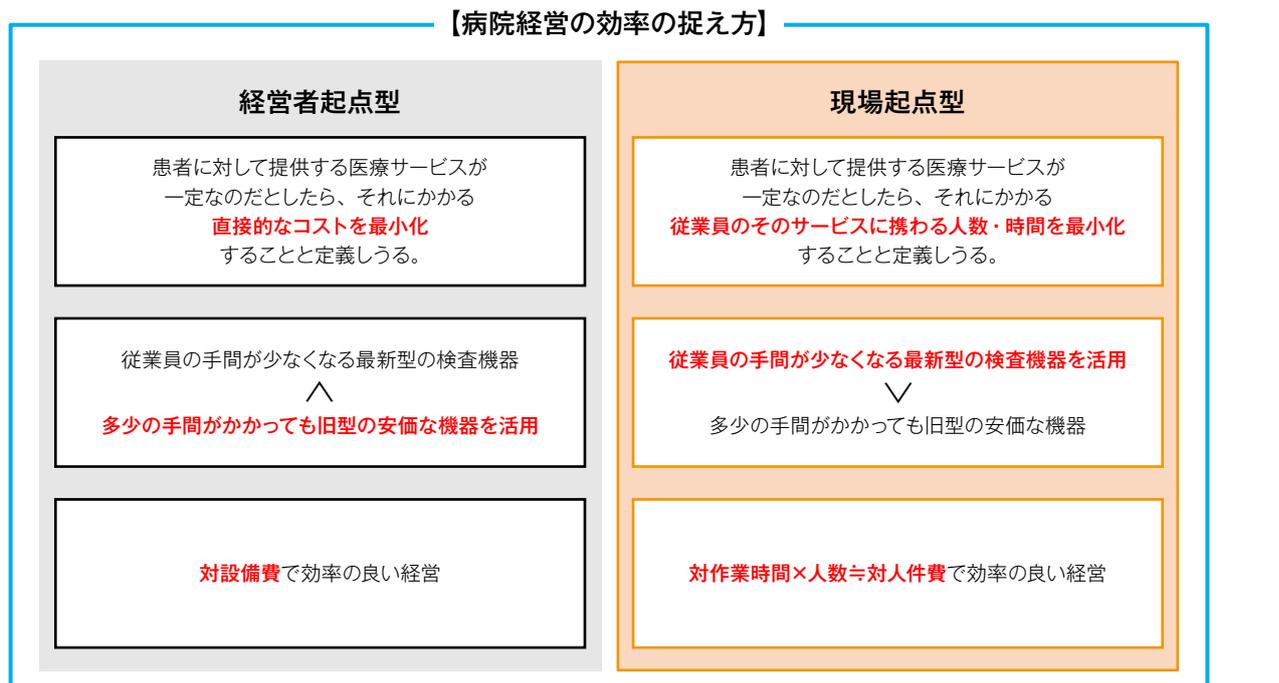
経営者起点だと病院規模拡大の手段として増築が選択されがちである。規模拡大のためのトータルコストをインシヤルコスト+ランニングコストと考えるならば、対設備費が重要視される病院経営においては、最もインシヤルコストが抑えられる手段であるからだ。

皮肉なことにそういった対設備費の節約志向で行った増築が、対人件費では効率の悪い移動という業務の増加を引き起こしている。すなわち、対設備費の効率アップを目指せば対人件費の効率が下がるというジレンマに陥ってしまっている。

現場起点の発想では病院規模拡大の選択をする際に、トータルコスト=インシヤルコスト+ランニングコストに加えて運用コスト(移動コスト・時間コスト)を考える。施設のデザインやレイアウトは職員の行動パターンを規定する側面があり、移動というコストを発生させる原因とみることができるとためである。運用中の対人件費の効率を考える結果として、増築以外の新築や改築といった手段が選択肢としてあがってくる。

鹿児島県の病院は規模拡大の選択肢として増築を選択する

図5 2.2.1. 経営者起点と現場起点の違い まとめ



傾向がみられる。同じ南九州に位置する宮崎県⁷⁾は1病院当たり0.75回の増築なのに対して、鹿児島県は1病院当たり1.66回の増築を行っている。増築による現場の動線の混乱が、鹿児島県の医療機関の低労働生産性の温床となっていることが疑われる。

3. まとめと結論

鹿児島県は1人当たり県内総生産が47都道府県中40位と低い。さらに、鹿児島県の産業の中でも医療業は、従事者が相対的に多いにもかかわらず人手不足・低労働生産性という極めて特殊な産業構造に陥っている。

すなわち付加価値額も県民1人当たりの従業者数も全国トップクラスに大きいにも関わらず、労働生産性は全国平均を下回っており、県全体の労働生産性を引き下げる要因となっている。更に悪いことに、人手不足状態で業務を回しているにも関わらず労働生産性が低い。

この産業構造の課題は、経営者起点型病院経営から現場起点型病院経営への移行によって解決することが期待される。本論文では、経営者起点型から現場起点型への変化を現場起点型病院経営イノベーションと呼ぶ。イノベーションを起こすと、次のようなメカニズムで生産性が回復する可能性がある。

従来型の経営者起点の病院経営を行う場合には、対設備費での効率が目指されるために、従業員1人が生み出す付加価値を超えた仕事が発生する可能性がある。イノベーションにより、時間概念を導入して現場起点で病院経営を実行すると、これまで重視されてこなかった対人件費での効率も重視されるようになるため生産性が向上する余地があるといえる。

これまでは生産性向上となると、人材育成などがもてはやされてきた。しかし、こと鹿児島島の医療・福祉産業においては職員の熟練度合いや勤務態度によって生産性が低かったということはできない。職員が過酷な労働環境の中でも必死に働いてきたことを、筆者はヒアリングで確認している。

現場の声に耳を傾け調査した結果得られた現場起点型病院経営イノベーションを起こすことで、そうした現場の頑張りが報われる世界を作ることができるのではないだろうか。院内移動にとどまらず様々な局面で現場起点の考え方、時間という経営資源を有効活用する考え方は応用可能だろう。

相対的に多くの人が医療業に従事している鹿児島だからこそ、医療業の生産性が向上することは人手不足を解消するだけでなく、県全体の労働生産性向上にも貢献するのだ。

4. おわりに

改めて執筆にあたり書籍等では知りえない貴重な生の情報を得ることに快く協力して下さった今給黎総合病院、青雲会病院、米盛病院、その他鹿児島市内の病院の担当者様に感謝申し上げます。また、本論文を執筆するにあたって熱心にご

指導くださった澤田准教授、支えてくれたゼミ仲間たち、本当にありがとうございます。最後になりますが、このような発表の機会を設けてくださった野村総合研究所の関係者の皆様にも多大なる感謝を申し上げます。

文中注

- 1) 本論文では、鹿児島県のクリニックではなく病院を対象に調査を行っている。というのも、厚生労働省「平成26年(2014)医療施設(静態・動態)調査・病院報告の概況」を元に筆者が調査を行ったところ、鹿児島県の1一般診療所(クリニック等)当たりの病床数が1993年以降継続的に減少してきているのに対し、1病院当たりの病床数は継続的に増加していることが分かった。人手不足が起きている鹿児島県の医療業において、優先的に解決策が必要なのは病床数が増えている病院である、と判断している。
- 2) 米盛病院ではタブレットデバイスSurface ProをコンシェルジュやMA、麻酔科などに導入している。これらの部署では、データ入力や情報確認の為に据え置きPCのある部屋まで移動しなくてはならない、という状況であった。タブレットを導入することで、これまで発生していた無駄な移動をなくすことや、移動時間中に次の手術の情報確認ができるようになった(マイナビニュース「連載:事例で学ぶSurface/Windowsタブレット活用術 第15回 大幅に規模拡大した新病院への新設移転を機に、Surface Proシリーズを導入・社会医療法人緑泉会米盛病院」参照)。
- 3) 米盛病院によるヒアリング調査を行ったところ、現場の職員の移動が極めて少なくなるように建物が設計されている。イメージとしては、職員のバックヤードを真ん中に配置し、その周りを「ぐるっと」囲むようにして患者の動線が配置されているようだ。勿論患者の動線も診察の順番通りに部屋が配置されており、しっかり効率化されている。施設設計により極めて職員の移動が少なくなることから時間当たりのサービス提供量の最大化がなされていることになる。
- 4) タイナビスイッチビズ「コスト削減の基礎知識:病院の経費削減に乗り出す!経費の割合からみる効果的な対策法」によると、病院の経費の約50%が人件費になるという。
- 5) 回答いただいた病院施設名に関しては非公表とさせていただきます。
- 6) なぜ増築が移動距離増加につながるのかというと、単に建物が広がったからだけではなく、増築前の病院は全体最適となるように設計されていたはずである。病院とは極めて専門化が進んだ組織であるため、全体最適の為に部署と部署との連携が重要になってくるが、増築で「付け足す」ことでの連携に多少の無駄が発生(職員の動線の混乱が発生)することは否めず、移動距離増加に寄与していると言える。ヒアリングによると、増築すると検査の順番に沿った機器の配置がされていない状況が起りやすくなり、それも移動距離増加につながる事象の1つである。
- 7) 比較対象として選んだ理由は2つある。1つは、高付加価値・高労働生産性の産業構造である。地域経済分析システム(RESAS:リーサス)「稼働力分析」によると、宮崎県の医療業の付加価値は2.4884と鹿児島県と同様に高いが、労働生産性は1.0313と鹿児島県よりも高い(高且つ1以上であるため、全国と比べても優位性を持っている)。もう1つは鹿児島県と病院構成が似通っている(全県的に、療養病床、回復期、精神病床が多い)ことである(日本医師会総合政策研究機構「地域の医療提供体制の現状と将来 - 都道府県別・二次医療圏別データ集 - (2014年度版)」参照)。

参考文献

- ・ 厚生労働省「平成27年(2015)医療施設(動態)調査・病院報告の概況」
[http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/iryosd/15/\(2017年8月20日アクセス\)](http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/iryosd/15/(2017年8月20日アクセス))
- ・ 厚生労働省「平成26年(2014)医療施設(静態・動態)調査・病院報告の概況」
[http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/iryosd/14/\(2017年8月20日アクセス\)](http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/iryosd/14/(2017年8月20日アクセス))
- ・ 総務省統計局「平成26年経済センサス-基礎調査 調査の結果」
<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/kekka.htm> (2017年7月29日アクセス)
- ・ e-Stat 政府統計の総合窓口「都道府県別人口(各年10月1日現在) - 総人口、日本人(平成12年~27年)」
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001039703&cycode=0> (2017年8月6日アクセス)
- ・ タイナビスイッチビズ「コスト削減の基礎知識」「病院の経費削減に乗り出

- す！経費の割合からみる効果的な対策法」2016年10月24日
https://www.tainavi-biz.com/cost_reduction/203/(2017年8月27日アクセス)
- ・内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 地域経済分析システム (RESAS:リーサス)「稼ぐ力分析」
<https://resas.go.jp/industry-power/#/cross/748126689736616/3258223398/131.18470795/46/46533/1/2012/1/P/>(2017年8月20日アクセス)
 - ・内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部「平成26年度県民経済計算について」平成29年5月26日
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/pdf/gaiyou.pdf(2017年8月22日アクセス)
 - ・日本医師会総合政策研究機構「地域の医療提供体制の現状と将来 - 都道府県別・二次医療圏別データ集 - (2014年度版)」
http://www.jmari.med.or.jp/research/working/wr_553.html(2017年9月2日アクセス)
 - ・ハローワークインターネットサービス「求人情報検索」
<https://www.hellowork.go.jp/service/f/130020.do?action=initDisp&screenId=130020>(2017年7月29日アクセス)
 - ・マイナビニュース「連載：事例で学ぶSurface/Windowsタブレット活用術 第15回 大幅に規模拡大した新病院への新設移転を機に、Surface Pro シリーズを導入 - 社会医療法人緑泉会米盛病院」(2016年10月4日)
http://news.mynavi.jp/series/windowstablet_case/015/(2017年8月22日アクセス)

【病院HP 2017年8月22日アクセス】

- ・池田病院
<http://ikekidho.jp/>
- ・いづろ今村病院
<http://www.jiaikai.or.jp/idzuro-imamura/>
- ・井上病院
<http://www.inoue-hp.net/>
- ・今給黎病院
<http://imakiire.jp/>
- ・大勝病院
<http://ookatsu.jp/>
- ・鹿児島市医師会病院
<http://www.city.kagoshima.med.or.jp/kasiihp/>
- ・鹿児島厚生連病院
<http://www.kago-ksr.or.jp/hp>
- ・鹿児島市立病院
<http://www.kch.kagoshima.jp/>
- ・鹿児島生協病院
<http://www.kaseikyohp.jp/>
- ・鹿児島大学病院
<http://com4.kufm.kagoshima-u.ac.jp/index.html?jtpl=8>
- ・鹿児島通信病院
<http://www.hospital.japanpost.jp/kagoshima/>
- ・菊池耳鼻咽喉科医院
<http://www.kikuchi-jibika.com/>
- ・くさの記念病院
<http://www.kusanokinen.or.jp/>
- ・健翔会病院
<http://www.kensho-kai.or.jp/>
- ・県立宮崎病院
<http://kenritsu-miyazakibyoin.jp/>
- ・鯨島病院
<https://www.sameshima.jp/>
- ・市民の森病院
<http://www.m-zenjin.or.jp/shimin/>
- ・竹内病院
<http://www.zinwakai-takeuchi.com/>
- ・中央病院
<http://www.tenyoukai.org/central/>
- ・南部病院
<http://www.nanbuhp.or.jp/>
- ・南風病院
<http://www.nanpuh.or.jp/>
- ・野崎病院

- ・ <http://www.koujinkai.jp/nozaki/index.shtml>
- ・ 藤元メディカルシステム藤元中央病院
<http://www.fujimoto.or.jp/central/>
- ・ 南鹿児島さくら病院
<http://www.nissyokai.or.jp/>
- ・ 宮崎医療センター病院
<http://www.jojinkai.com/miyazaki/>
- ・ 宮崎江南病院
<http://miyazaki.jcho.go.jp/>
- ・ 宮崎市郡医師会病院
<http://www.cure.or.jp/>
- ・ 宮崎市立田野病院
<http://www.med.miyazaki-u.ac.jp/home/tano/>
- ・ 宮崎生協病院
<http://m-seikyohp.com/>
- ・ 宮崎大学医学部附属病院
<http://www.med.miyazaki-u.ac.jp/home/hospital/>
- ・ 宮崎若久病院
<http://www.miyazaki-wakahisa.com/>
- ・ 米沢病院
<http://www.yonezawa.or.jp/>
- ・ 米盛病院
<http://www.yonemorihp.jp/>
- ・ 隆成会病院
<http://www.ryuseikai.or.jp/>

【受賞者インタビュー】

表彰式で
審査委員や他の受賞者と
話ができたと
大きな収穫。



—— コンテストに応募した理由、きっかけは？

ゼミ活動内で扱っていたテーマと本コンテストテーマが合致したためです。

—— この論文を書き上げるまでに、どのくらいの時間がかかりましたか？

本格的に取り組んだのは1カ月程度です。

—— この論文を書く上で苦労したことはありますか？

5,000字という少ない枠内で文を書くことが一番難しかったです。

—— この論文を書いたことで良かったことはありますか？

実際に審査員の方や他の受賞者と話ができたとです。良かった点や今後のアドバイスはもちろん、掲載される講評では伝わらない感想部分まで含めてお話しすることができました。

(回答：榎園 乃里恵)

コンパクトシティ実現へ向けた 公共ライドシェアリング

慶應義塾大学 経済学部4年

仁科 慎也 にしな しんや



[要約]

日本は人口増加の時代は終わり、人口減少の時代が始まった。人口減少に対応したまちづくりが重要となる中で、コンパクトシティが注目されており、多くの自治体でコンパクトシティに取り組むであろう。しかし、コンパクトシティの実現には長い年月がかかる。長期的なプランとして実現を考えたとき、郊外に残される住民の公共サービスの低下が懸念される。

私の提言は、人口減少や集約化により、公共サービスが十分に受けられなくなった郊外の住民に、公共交通を提供するものである。その公共交通とは、公共ライドシェアである。ライドシェアを自治体が進めることで、コンパクトシティ形成過程の問題を解決するだけでなく、将来のIT社会を視野に入れた攻めの取り組みを行うことができるようになる。

1. 地方創生の要。経済活性化とコンパクトシティ

日本が人口減少の時代を迎えたことは周知の通りである。国立社会保障・人口問題研究所の発表によると、このままいけば2040年には約7割の自治体で人口が2割以上減少し、日本全体では2053年には1億人を切ると言われている。こうした人口減少の問題や東京一極集中の是正を図るために、地方創生が取り上げられるようになった。地方の経済を活性化し、新しい雇用を生む。また、今まで埋もれていた地方の資源を利用して魅力あるまちづくりを行う。そうすることで持続あるまちづくりを目指すのが地方創生の特徴の1つである。例えば、山形県鶴岡市では慶應義塾大学先端生命科学研究所の誘致を行い、最先端のサイエンス都市として魅力を発信したり、福井県鯖江市では眼鏡づくりやオープンデータを活用し

たアプリ開発で生活の利便性を向上したり、好例はいくつもある。

一方で、地方の人口減少は避けられないことから、人口減少に対応したシステム作りが今後多くの自治体で必要になってくる。そこで注目されるのがコンパクトシティであり、これも地方創生の特徴である。人口増加時代の郊外へのスプロール化は、人口が減少し規模が縮小する自治体にとって新たな負担となり、2033年には建築後50年以上を経過する道路は約50%以上、老朽化したインフラを維持管理する費用は全体で5.5兆円と増加していく。財政面から見たとき、コンパクトシティは公共施設の集約化や公共インフラの縮小という効果がある。もちろん、コンパクトシティは、環境にやさしく持続可能な都市を目指すものであるが、生産年齢人口の減少でこれからますます税収が減少し、高齢化によって高齢者福祉サービスによる歳出が増大していく中で、コンパクトシティは限られた財源を有効に使っていくのに重要な取り組みになってくる。

以上のように、地方創生とは2つの側面からのアプローチが重要だと考える。自治体独自の経済を活性化し、魅力を発信していくものと、人口減少に備えたコンパクトなまちづくりである。経済の活性化とは、自治体の中心地である市街地の活性化を意味し、市街地へまちの機能が集約され、その市街地で魅力があふれていくという意味で両者は互いに効果を発揮し合う。また、人口減少に合わせたコンパクトシティというと、どうしても撤退戦といった守りのイメージが付きまってしまうが、市街地の活性化とコンパクトシティの2つをうまく組み合わせることで相乗効果をもたらすような、攻めの姿勢で取り組んでいくことで、新しい価値が生まれていくものだと思う。そこで公共交通の面からコンパクトシティを加速させ、市街地を盛り上げていく新たな取り組みとして、公共交通のライドシェアを提案する。

2. 公共ライドシェアとは

ライドシェアとは、シェアリングエコノミーの1つで個人の遊休資産の貸し出しを仲介するビジネスで、UberやLyftといった相乗りを仲介するサービスのことである。企業が仲介するライドシェアを、自治体が仲介するのが公共ライドシェアだ。利用者はスマホから目的地を選ぶと、公共ライドシェアに登録したドライバーが来てくれて目的地まで自動車で運んでくれる。高齢者も想定されることから、電話でドライバーを呼ぶことも可能にする。そういうサービスを、自治体を中心となってやる。

しかし、企業が行うライドシェアとは大きく3つの違いがある。1つ目は、最初は郊外に住む住民に限りサービスを提供することである。2つ目は、相乗りする利用者からドライバーへサービス料を渡さないこと、つまり利用者は無料で利用できる点である。3つ目は、自治体が要件を作り、その要件に当てはまる住民に対してドライバーと利用者の登録を許可する、いわゆる限定会員制であるという点である。次の章で詳細を説明する。

3. 公共ライドシェアの3つの特徴

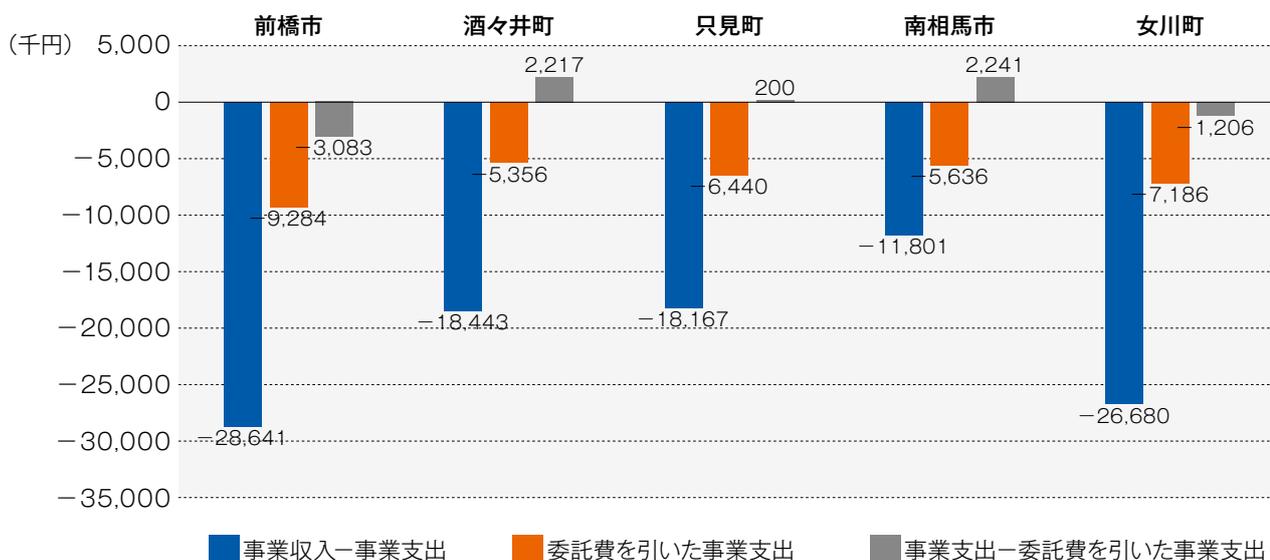
1つ目の特徴である、郊外に住む住民からサービスを始めるということだが、これには公共ライドシェアの目的が関係している。公共ライドシェアの目的は、コンパクトシティの加速と市街地の活性化である。市街地で公共ライドシェアを利用することも想定されるが、まずはコンパクトシティ形成過程に注目し、コンパクトシティの形成に効果を与える形でサービス提供を行う。市街地に公共施設が集約化される過程で、郊外の公

共施設は廃止されていく。郊外に住む住民が市街地に立地する病院や学校に通うのは市街地に住む人に比べて困難である。公共バスや自家用車があれば負担は軽減されるが、人口が減少した郊外では収益化が見込めずバスの路線が廃止されたり、高齢者となると自分で運転するのが困難になる。そういう住民のために、新しい交通手段としてこのライドシェアリングを行うのである。よって、まずは郊外に住む住民から順次サービスを提供する。コンパクト化が進み、住民が市街地に集まっていくにしたがってサービスの提供範囲を市街地に広げていくことを考えているため、はじめは郊外住民に限定するのである。

2つ目の無料にすることであるが、もともとこの公共ライドシェアでは黒字を目指さない。これは1つ目で述べた通り、まずは郊外に住む人のための公共交通であるから、その人たちの交通に専念する。現在、限界集落や郊外住民に利用される公共交通として、コミュニティバスやオンデマンド交通があるが、それらが無料で使えるようになったと考えてもらえばよい。しかし、公共ライドシェアとの大きな違いは、ドライバーである。コミュニティバスやオンデマンド交通は、運営者から委託を受けたバス会社やタクシー会社であるが、公共ライドシェアのドライバーは住民である。そうすることで、運営費の大きな削減になる。無料でもやっていけるのだ。

ここでオンデマンド交通の収支実態を見てみると、多くの自治体で赤字となっていることが分かる。グラフ1は、オンデマンド交通を実施している5市町村の収支バランスを表すグラフである。青い棒グラフは事業収入から事業支出を引いた収支バランスを示すが、どの自治体もマイナス1000万円以上となっている。運賃を設定しているものの支出が上回っているのだ

グラフ1 オンデマンド交通の収支バランス



参照：国土交通省「地域公共交通に関する新技術・システムの導入促進に関する調査」

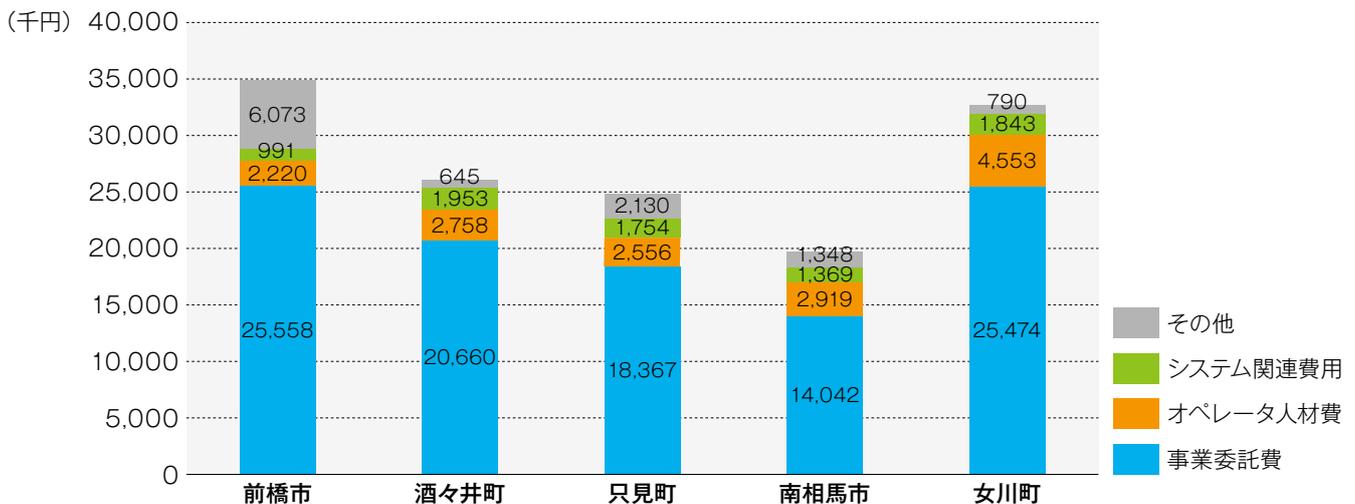
る。グラフ2は事業支出の内訳を示している。このうち大きな負担となっているのが事業委託費であるのがわかる。単純な計算はできないが、仮に事業委託をやめたとき（事業委託費を引いたとき）の収支バランスを表すのがグラフ1の中の灰色の棒グラフで、3つの自治体で収入超過となっている。また、事業委託費を引き、運賃を受け取らなかった時の収支バランスは、グラフ1の中の赤色の棒グラフである。ここからわかるのは、仮に委託をせず自前のシステムを運用するとなったとき（運賃は無料）、自治体が負担するのは500万から900万円ということになる。もちろん単純な計算で、これ以上コストがかかる可能性が十分考えられる。

しかし、公共施設の集約化とともに考えたとき、費用負担を鑑みてもオンデマンド交通より交通シェアリングを利用するメリットがある。表1は、公共施設の1㎡当たりの初期費用と運用費用を推計したものである。社会文化系、社会教育系、行政系等施設を20㎡削減すれば、公共ライドシェアにかかる費用を相殺できる。市街地への集約化を段階的に進めるのではなく一度に市街地に集約したい自治体は、この公共ライドシェアを利用すれば郊外の住民の交通が確保されるので、効

率よく進められる。また、利用料を無料にするのはライドシェアを可能にするためにも必要である。現在、道路運送法では報酬や利益をもらおうと違法になってしまうので、無料にする必要がある。一方で、ドライバー側の金銭的メリットがなくなってしまうが、これは2つ目の特徴の会員制によって、違う形でインセンティブをつけることができる。

まず、会員制にするのは、ドライバーと利用者の行き先を統一するためである。病院が行先となる会員、学校が行先となる会員というように、行先ごとの公共ライドシェア会員を作る。もちろん兼務は可能で、あるドライバーは病院へも図書館へも利用者を送ることができる。目的地が同じドライバーと利用者のマッチングが図れるのがポイントである。ドライバーのメリットの話に戻るが、ドライバーのメリットは、その行先で優遇サービスが受けられるようになることである。例えば、学校という目的地で登録したドライバーであれば、自分の子供を学校に連れていく際に、ほかの利用者（子供）も連れていくライドシェアを一定日数行えば、運動会や音楽会の最前列の席を獲得できるという優遇がつくのである。なぜこれがドライバーにとってメリットかということ、自分の目的地に行くついでに、人を乗せ

グラフ2 事業支出内訳



参照：国土交通省「地域公共交通に関する新技術・システムの導入促進に関する調査」

表1 公共施設にかかる費用

	初期費用	運用費
社会文化系、社会教育系、行政系等施設	40万円/㎡	25万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系等施設	36万円/㎡	20万円/㎡
学生教育系、子育て支援施設等	33万円/㎡	17万円/㎡
公営住宅	28万円/㎡	17万円/㎡

参照：内閣府(2016)「公共施設などの集約・複合化による経済・財政効果について」

るだけでその行先に関わる優遇が受けられるからである。自分の子供の運動会では良い映像を撮りたいというのが親心である。学校に自分の子供が通っていること、学校へ子供を送る必要があること、そうした自分の目的の同一線上に優遇があるからこそ、ついでにはほかの子を乗せることのメリットが生まれる。学校に子供が通っていないドライバーであれば全くその優遇は嬉しくない。目的地での優遇というインセンティブを設けることで、充分ドライバーとしてのメリットが生まれる。また、市街地の活性化という面で、行先についてはすべて公共施設で統一する。これは、公共シェアリングにより、公共施設の利用が結果として増えることにつながるからである。利用者は無料の公共シェアリングで公共施設に行くことができるし、ドライバーは優遇のおかげでより便利なサービスを受けられる。ドライバーと利用者両者の利用で、より市街地に活気が生まれるのである。

4. 公共ライドシェアの意義

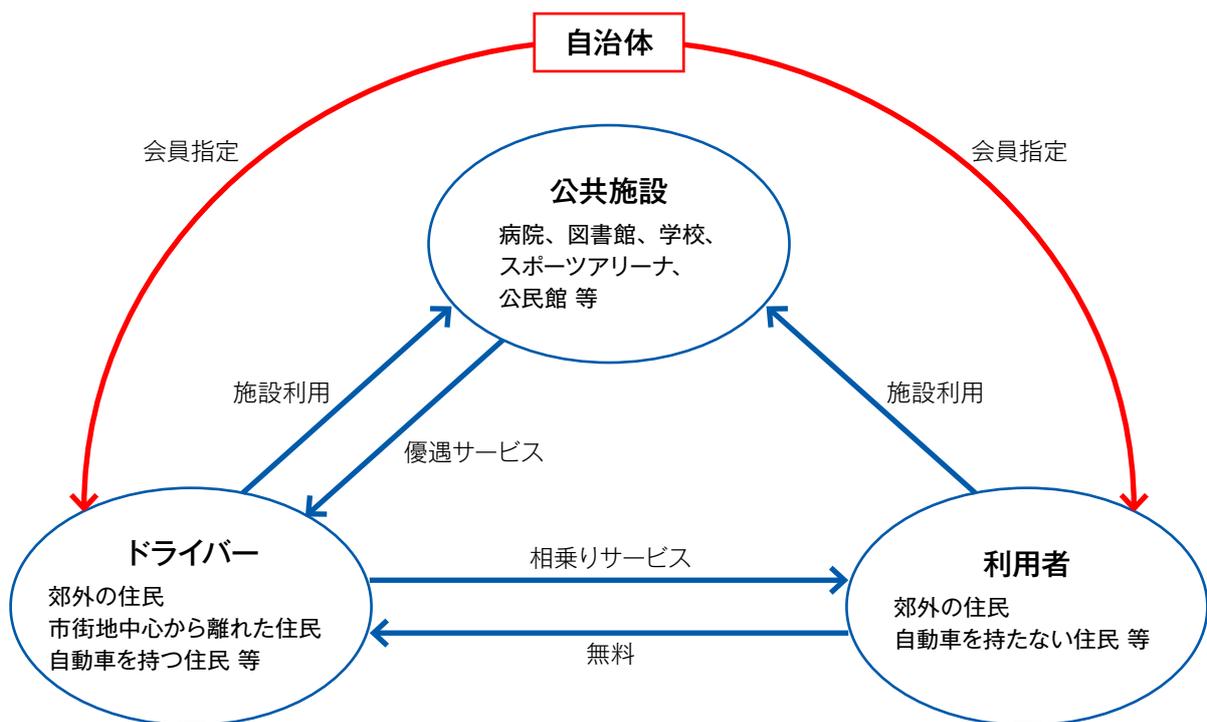
先ほど見たように、公共ライドシェアの第一の目的は、コンパクトシティ形成過程の郊外住民に対する交通サービスである。コンパクトシティを実現するには長い年月がかかる。日本のコンパクトシティの最先端として有名な富山市でも、平成14年度からコンパクト化が始まり、10年以上が経過しているがまだ道半ばの状況である。長い期間をかける中で、郊外住民が市街

地と同じサービスを享受し続けるのに、交通は重要な役割を担うと考える。郊外住民にとって交通に多くの費用がかかるとなると、負担が大きくなってしまふ。そうした負担をできる限りなくするのが公共ライドシェアである。また、コンパクトシティにはまちなか居住の促進が行われるが、その一助になるとも思っている。というのは、市街地のドライバーとコミュニケーションや、市街地に足を運びやすくする公共ライドシェアは、市街地への居住の抵抗感を下げるのに役立つと思うからだ。

第二の効果として考えられるのは、コンパクトシティの加速である。市街地の公共施設の利用頻度が増え、便利なサービスが受けられれば市街地に活気が生まれる。市街地の魅力が生まれることでコンパクト化に拍車がかかる。また、コンパクトシティとは自動車を使わないで歩いて暮らせるまちのことであったが、ライドシェアによって自動車の保有率が下がることも効果として挙げられる。しかし、今まで見てきたように、ライドシェアは様々な規制で日本ではうまくいっていないのが現状である。世界で法整備が行われているにも関わらず、日本だけ遅れている。これから規制緩和が進んでいけば、ライドシェアの民営化や、より当たり前のサービスとなり、利用者にとってさらに使いやすい交通となるだろう。自動車の保有数を減らし、環境にやさしいコンパクトシティを更に加速させるに違いない。

公共ライドシェアは、郊外の住民の交通や市街地の活性化、自動車の保有数減少だけでなく、コンパクトシティの実現に未知数の可能性を秘めていると思っている。例えば、GPSによ

公共ライドシェアの関係図



てドライバーの行動をビックデータとして収集できれば、データに基づいた政策を打つことにつながる。利用者がより多く移動する箇所にはバス停を設け、使いやすい公共交通を提案できたり、あまり使われない無駄な道路をなくしたり、公共施設の適切な立地を見極めたりできる。これからITが加速する社会で、自治体が主導となってITを進めることで、人口減少という逆境を逆手に取るようなコンパクトシティの実現が可能になるであろう。

参考文献

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所 (2013) 「日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)」
<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/1kouhyo/yoshi.pdf>
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所 (2017) 「日本の将来推計人口 (平成29年推計)」
http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp29_gaiyou.pdf
- ・ 増田寛也 (2015) 『地方創生ビジネスの教科書』 文藝春秋
- ・ 国土交通省 (2014) 「インフラ長寿命化計画 (行動計画) 平成26年度～平成32年度」
<http://www.mlit.go.jp/common/001051276.pdf>
- ・ 総務省 (2015) 「平成27年版 情報通信白書-シェアリングエコノミーとは」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc242110.html>
- ・ 国土交通省 (2009) 「地域公共交通に関する新技術・システムの導入促進に関する調査」 参考資料編
<http://www.mlit.go.jp/common/000049061.pdf>
- ・ 内閣府 (2016) 「公共施設などの集約・複合化による経済・財政効果について-集約・複合化の実例を用いた試算-」
<http://www5.cao.go.jp/keizai3/2016/08seisakukadai09-0.pdf>
- ・ sharing economy lab「【まとめ】ライドシェアリング事業は違法の『白タク行為』にあたるのか?」2017年2月3日
<http://sharing-economy-lab.jp/share-ride-illigal-white-taxi>
- ・ 国土交通省 第3回コンパクトシティ推進研究会資料 (2009) 「富山市はなぜコンパクトシティを目指したのか?」
<http://www.thr.mlit.go.jp/compact-city/contents/suishinkenkyuukai/3/sl.pdf>
- ・ 新経済連盟 シェアリングエコノミー推進プロジェクトチーム (2016) 「ライドシェアの実現に向けて」
<http://jane.or.jp/pdf/20161130rideshare.pdf>
- ・ 竹中平蔵 (2017) 『第4次産業革命! 日本経済をこう変える。』 PHP 研究所 (PHPビジネス新書)

※ウェブサイトは2017年9月4日最終アクセス

【受賞者インタビュー】

自分にはなかった
他の受賞者のアイデアに触れて
勉強になった。



—— コンテストに応募した理由、きっかけは？

応募できる懸賞論文を探していた時に、ちょうど見つけたのがNRI学生小論文コンテストでした。

——この論文を書き上げるまでに、どのくらいの時間がかかりましたか？

毎日少しずつ本を読んだり調べものをして、1カ月で論文を書きました。

——この論文を書く上で苦労したことはありますか？

今まで論文をほとんど書いて来なかったので、調べたことを論文の形にまとめるという作業がとても大変でした。

——この論文を書いたことで良かったことはありますか？

自分に欠如していたアイデアの考え方を学べたことです。最終審査会にて高校生の感情のこもったアイデアを聞きましたが、その提案は現在の規制や枠から一旦離れて、新しい組合せや考えから理想の実現を考えました。私にはできていなかったことで、大変勉強になり良かったです。

地方が外国人学生にとっての 「第二の故郷」になることを目指して

～「日本ふるさとプロジェクト」の全国的実施による
新しい可能性の創出～

一橋大学大学院 言語社会研究科2年

中島 大地 なかしま だいち



[要約]

日中学生の交流を目的とした合宿「日中相互訪問プロジェクト」にスタッフとして参加して福井県鯖江市を訪問した際、中国人参加者が日本の地方に感心していた体験を踏まえて、「人」との交流を全面に押し出した短期滞在プログラム「日本ふるさとプロジェクト」を全国的に実施することを提言した。

期間は1週間から1ヶ月程度を想定している。官庁、大学、市民団体、学生団体が横断的に協力し合うことにより、多彩なコンテンツを用意する。目的は「日本にまた来たい」「ここを第二の故郷にしたい」という思いを抱かせることである。

外国人学生の招致および定着は、日本の抱える少子高齢化、地方の衰退といったさまざまな問題の解決に結びつく。同時に、外国人学生の誘致を通して、日本人自身が外国人に対する違和感や恐怖感を取り払い、外国人に歩み寄ることができるように変わることも企図する。それによって日本の可能性を拡大することを目指す。

はじめに

2015年8月、私は「日中交流学生団体京英会」の実施する「日中相互訪問プロジェクト」にスタッフとして参加した。

「日中相互訪問プロジェクト」は、東京外国語大学、北京外国語大学の学生計約30名が、東京、福井県鯖江、北京を2週間かけてめぐり、共同生活を通して相互理解を深めることを目的とした合宿である¹⁾。

私は鯖江会期の内容を担当した。鯖江市役所、学生団体with、エル・コミュニティにご協力頂き、市長・市役所職員と

の意見交換会、日中友好協会の方との文化交流会、学生団体withや足羽高校との交流会、着付け体験、茶道体験、農業体験といったプログラムを実施した。結果として非常に充実した内容となり、終了後、多くの中国側の参加者から鯖江会期が最も印象に残ったという感想を頂いた。

近年、日中双方とも都市の発展は目覚ましく、都市生活はますます似たものになりつつある。しかし、地方の発展にはまだ大きな差異がある。中国は深刻な格差問題を抱えていて、農村の貧困問題解決は大きな課題となっている²⁾。それゆえに、中国人学生は豊かな自然とインフラの整備を両立した日本の地方に魅力を感じたのだろう。

私は、鯖江における経験から日本の地方が極めて大きな可能性を秘めていると知った。

そこで、本稿では、外国人学生に地方を「第二の故郷」と感じてもらうため、「人」との交流を全面に押し出した短期滞在プログラム「日本ふるさとプロジェクト」を全国的に実施することを提言する。同時に、プロジェクト実施によって私たち日本人自体が変わるべきだと提案する。

なぜ外国人学生に着目するのか

少子高齢化が進む中、人口減少の抑制、首都圏への人口流入抑制を目的とした様々な施策が打ち出されている。

人口減少抑制を阻止するための育児支援、学業支援の整備と充実、長期的に考えれば最重要の施策だ。しかし、日本人のライフスタイル全般の改革を必要とする課題であり、具体的な即効薬はないに等しい。現状を反省して、地道な努力を積み重ねるしかない。一方、都市圏在住者の地方への招致は、日本の人口全体の減少に対しては効果がなく、各自治体どうしの苛烈な招致競争とならざるを得ない。

そこで打開策として提言されているのが「外国人材の活用」である。具体的には、高度専門人材や、留学生、技能実習生

を指す。外国から優れた人材を採用することにより、地方の活性化をはかることは極めて効果的である。ただ技能実習制度に見られるように、制度の建前と実態が乖離して、様々な問題を抱えている³⁾。

そこで本稿では、優秀な外国人学生を招致することを提案する。

学生と限定したのは、年齢が若く、なおかつ一定の教養を持つ学生の方が、さまざまな可能性を秘めていて、なおかつ以後日本に定着する可能性も高いと考えるからである。

鯖江市の先進的な事例

私の提言は、これまで地方活性化において先進的な取り組みを行ってきた福井県鯖江市の取り組みに着想を得て、その先進的な取り組みをさらに外国人学生向けに発展させて全国規模で展開していくことを目指している。まず、鯖江市の様々な取り組みをいくつか簡単に紹介していきたい。

「鯖江市地域活性化プランコンテスト」は、全国の学生が鯖江市長の立場に立って、鯖江をより良くするためのプランを考えるコンテストだ。過去のプランの中には実現されたものが多数ある。京英会による鯖江訪問も、第4回プランコンテストにおいて優秀賞を受賞した「チームさくらんぼ」による提案「『さばえ』拡散計画 in チャイナ」がもとなっている⁴⁾。

「鯖江市役所JK課」は、地元のJK(女子高生)が中心となって鯖江市を楽しむ企画や活動を実施するプロジェクトだ。2015年には総理大臣賞も受賞している⁵⁾。

それだけでなく、鯖江市は積極的に学生の受け入れを行い、その結果、京英会、学生環境NPO環境ロドリゲス、河和田アートキャンプなど複数の学生グループが毎年夏に鯖江を訪問している。そのため受入れのノウハウも培われている。

鯖江市において、様々なプロジェクトが成功を収めているのは、鯖江市役所、エル・コミュニティ、学生団体withといった様々なアクターの協力が成功しているからだ。様々な取り組みの奏効によって福井県の中では唯一人口増加に成功している⁶⁾。

「人」との交流を重視する理由

日本は観光立国を目指して、積極的に招致を行っている。

現在、日本の観光産業を支えているのは、中国、韓国、台湾、香港などから来た観光客である。中国語観光客の購買意欲をあらわす「爆買い」という言葉は2015年流行語大賞を受賞した。しかし、現在、観光客の数は増えてはいるものの、「爆買い」は終わりを告げた。日本における「体験」への重視が始まったのでは、といった分析がなされている⁷⁾。今後、日本の観光産業は、その変化に対応していく必要がある。

現在、海外観光客を惹きつけるために、多くの地方自治体が観光資源の発掘と活用に努めている。観光資源として活用

可能なものとしては、自然、伝統文化、レジャーランド、食文化などがある。日本の各地方には多彩な観光資源があり、さらに努力を続けていく必要がある。

中でも、私が最も重視したいと考えているのは、「人」との交流である。

これから、外国人学生をはじめとする海外若年層の訪日客に向けて「人」との交流を全面に押し出した企画を実施するべきだ。

「日中相互訪問プロジェクト」において、様々なプログラムの中で中国人参加者から最も支持を集めた鯖江会期では、様々な年代の人たちと交流する機会があった。

足羽高校に通う高校生から、学生団体withに所属する大学生、市役所職員などの働き盛りの方たち、日中友好協会に所属する年配の方にいたるまで、多種多様な人と出会った。その過程で、日本人の実際の生活や日本人の温かさを感じる機会も多かった。

プログラム参加者の中には、何年か後に鯖江を再訪している人もいるが、それは人とのつながりがあるからだ。旅行には様々な種類の楽しみがあるが、「人」と触れ合うという体験は最も得難く、それ故に記憶にも残る。

日本の風景の中に身を置き、和食を堪能して、レジャーランドを巡り、温泉につかり、浴衣を羽織る、といった旅行も魅力的だ。ただ、その旅行にさらに人との触れ合いが付け加えられたら、より記憶に残り再びこの地を訪れたい、と思う旅になるだろう。

具体的な提案

地方における、「人」との交流を主眼に置いた短期滞在プログラム「日本ふるさとプロジェクト」の全国的実施を提言する。

期間は1週間から1ヶ月程度を想定している。大学の用意する交換留学と期間は同程度だが、内容に関しては大きく異なる。交換留学の場合には、主に教室で語学、あるいは専門分野の授業を受けることが目的となる。つまり座学が大部分を占める。しかし、短期滞在プログラムでは、日本の「人」と出会い、日本の様々な側面を体験することが目的となる。

官庁、大学、市民団体、学生団体が横断的に協力し合うことにより、コンテンツを用意する。目的は「日本にまた来たい」「ここを第二の故郷にしたい」という思いを抱かせることである。

コンテンツは各地方の工夫次第だが、たとえば高校生との交流、大学生との交流、働く人との交流、年配層との交流など、多種多様な人とのつながりができる場とする。また、着付け体験、茶道体験をはじめとする日本文化の体験、地場産業との協力による数日間のインターンシップ、日本の豊かな自然を体験できるような農業体験などを組み合わせることにより、日本の生活がリアルに体験できるようにする。

それによって、外国人学生に忘れがたい記憶を残してもらおう。

問題点と解決法

「日本ふるさとプロジェクト」を実施していく上では、幾つかクリアすべき課題がある。

一つ目は、告知の問題である。海外において、東京や京都と言った大都市は非常にメジャーだ。あるいは、北海道、沖縄といった土地も知名度が高い。しかし、それ以外の地方ではまず魅力を知ってもらうことが必要になる。

対象を明確に絞り、アプローチを行っていくことが必要になるだろう。まず、現在、訪日観光客の大半を占める中国、韓国、台湾、香港に赴き、現地の政府、企業、大学と協力し合いながら告知イベントを行う、などの方法が考えられる。

旅行先を選ぶ際の大きな要素としてはネット上の評判、つまり口コミがある。ネット上で若年層に影響を持つインフルエンサーを招致して、告知をお願いするなどの方策も考えられる。

二つ目は計画実施時における言語の問題である。日本語が話せない観光客と向き合うためには、英語、あるいは相手国の言葉でコミュニケーションをとることが必須になる。

問題解決のために、学生向けインターンシップを導入して、外国語を学ぶ学生の力を借りることを提言したい。ボランティアでは参加する学生の負担が重く、継続的な取り組みとはならない。だから、ボランティアではなく、給与が支払われるようにすべきだ。プロジェクト開始に際しては、行政からある程度の支援が必要かも知れないが、徐々に利益を生み出していく、その利益から謝礼を出すようにする。

東京外国語大学をはじめとする首都圏の大学で各種の外国語を学んでいる学生をインターンシップという形で地方に招致すれば、日本人学生にも地方の良さを知ってもらうチャンスになる。あるいは、地方の大学に在籍する外国人留学生の力を借りることも可能だろう。

三つ目はノウハウの問題である。全国的に短期滞在プログラムを展開していくためには、ノウハウを持った人材が各地で活動することが前提となる。様々な地方で行われている先進的な取り組みをお互いに共有し合い、より良いプログラムを作り上げていくことが必要である。ノウハウ共有のために、地方で定期的にシンポジウムを行っていくことを提言したい。地域活性化に対して関心を持っている人が一堂に会する場を作り、そこで先進的な事例やノウハウを共有していけば、日本全体でより地域活性化の動きが加速していくだろう。

おわりに

本稿では、緩やかな共生に向けた入り口として、「人」との交流に重きを置いた外国人学生向けの短期滞在プログラム「日本ふるさとプロジェクト」を提言した。

外国人学生の招致および定着は、日本の抱える少子高齢化、地方の衰退といったさまざまな問題の解決に結びつく。仮に外国人学生が地方に定住しないとしても「第二の故郷」と捉えて

もらうことは日本に親しみを持つ「知日」の人たちを育成することにつながる。さらに、日本の地方の取り組み、ノウハウを伝えることは、外国人学生が自らの地方をより良いものにしていく時役立ち、双方にとって有意義なものになる。

同時に私は、外国人学生向けの短期滞在プログラム「日本ふるさとプロジェクト」の全国的実施によって、外国人学生を受け入れる私たち自身が変わっていくことも企図している。

外国人に対してなんとなく近寄りがたい、という感覚を持っている日本人はまだ依然として多い。言語、人種、国籍など様々な差異があるから戸惑いを抱くのだろう。しかし、これから日本では人口減少、少子高齢化がますます進み、世界全体ではグローバル化がますます進む。いっそう多くの外国人が日本を訪れるようになり、もしかしたら活路を求めて自らが海外に飛び出す機会もあるかも知れない。そうすれば、日本人は自然と外国人と向き合わざるを得なくなる。

だからこそ、外国人学生の誘致を通して、今からしっかりと外国人と向き合う態度を養うべきだ。日本人の側から外国人に歩み寄り、手を差し伸べれば、きっと友人になることができるだろう。そして、世界中に日本に好意を持つ人が生まれたら、日本の可能性はより広がり、今以上に多くの人に支えられた新しい日本が構築されていくはずだ。

参考文献

- 1) 「日中交流学生団体 京英会」公式web site
<http://jingyinghui-tokyo.com/about.html>
- 2) 阿古智子『貧者を喰らう国 中国格差社会からの警告』新潮社、2009
- 3) 野村敦子「外国人材の活用に向け求められる制度の再構築—海外事例にみる外国人政策の視点—」JRIレビュー2015 Vol.6, No.25、日本総合研究所
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/8183.pdf>
- 4) 「鯖江市地域活性化プランコンテスト」公式web site
<https://sabae-plancontest.jp/>
- 5) 「鯖江市役所JK課」公式web site
<http://sabae-jk.jp/>
- 6) 人口増加都市ミエルカ 福井県鯖江市
http://www.visualization-labo.jp/pop_years_woma.php?id=182079&cat=%27popwoma%27
- 7) 「中国人の海外旅行、「どんな体験をするか」が重要なポイントに—中国メディア」(人民網日本語版、2017年8月19日配信)
<http://www.recordchina.co.jp/b187823-s10-c20.html>

【受賞者インタビュー】

論文執筆・発表という
この経験を糧に、
今後も研究に励みたい。



—— コンテストに応募した理由、きっかけは？

後輩からコンテストのことを教えてもらい、地方創生というテーマに興味を持ったので応募しました。

—— この論文を書き上げるまでに、どのくらいの時間がかかりましたか？

執筆自体は1週間程度ですが、資料集めは以前から断続的に行っていました。

—— この論文を書く上で苦労したことはありますか？

外国人学生招致を通して地方創生を図る、という論文の骨子を定めるまでにだいぶ苦労しました。

—— この論文を書いたことで良かったことはありますか？

論文執筆と発表を通して、足りない部分が多くあると気付かされました。今回の経験を糧にして、さらに研究に励みたいです。

おじいちゃん☆おばあちゃんGO

—多様性を維持し持続的イノベーションを促す
主体的な取り組み—

明秀学園日立高等学校 2年

堤 ともか つつみ ともか



[要約]

地方の人口減少に伴う最大の課題は経済の停滞ではなく、多様性の維持と持続的イノベーションを育む環境をいかにして醸成するかにある。高齢者を中心に市民のざらりと光る個性を記事にしたタウンペーパーを児童・生徒の力で作り上げ、市内に多様で深いコミュニケーションを促す。これは、どれほど少子高齢化といわれる状況にあっても、外からの力に頼るばかりではなく、共同体に存在する資源を掘り起こそうという試みである。

生まれ育った日立市で、家族とともに生涯を送りたい。私の理想が実現できるか否かは、これからの20年の過ごし方にかかっている。2030年、日立市の人口は約16万人になる。現在は18万人であるから、2万人の減少である。さらに10年後の2040年には、約14万人、生産年齢人口と65歳以上の高齢人口がそれぞれ6万人と拮抗するようになる予測が立てられている。これは、茨城県の中で3番目に人口の多い市町村ではあるものの、20年後には生産年齢人口が現在の半分程度になるということも意味する。労働力が不足し、市場としての魅力が失われ、経済が停滞する。そんな未来が、働き盛りを迎えるころの私にやってくるかもしれない。しかしながら私は、人口減少に伴う少子高齢化が、多様性を減退させかねないという点をより恐ろしく感じている。インターネットが生活の隅々まで普及し、日立市のような地方都市であってもグローバル化の波からは逃れられない昨今、優れた知識や技術であっても、あっという間に陳腐化してしまう。そうした一方で、次々に新しい課題が発生し、その解決を迫られる。両親が高校生だった時代には当たり前ではなかった携帯電話が、今ではスマホに形を変え、私の生活になくてはならないものになっている。あと

10年もしたら、スマホはなくなっているかもしれない。進路を考えると、身近なロールモデルとして家族を見るのが難しい。こうした現代においては、持続的にイノベーションを起こすことが重要になるが、その源泉は多様性であると考えている。様々な視点や価値観が交差し、新たな切り口が生まれるのであって、同質性の高い集団ではそれが難しい。一時的に人口が減少するという事ならば、いずれは回復するかもしれない。しかし、一度形成された閉鎖的な社会とその価値観を変えるのには、とても長い時間がかかる。人口減少が今以上に危機的となったとき、仮に他の自治体や外国からの転入があったとして、排外主義に陥らず、そうした人びとと融和し共同体を形成できるだろうか。私が考える地方の課題とは、人口減少や少子高齢化から引き起こされる経済的課題ではなく、コミュニティにおける多様性をどのように維持し、イノベーションの土壌を育てていくかということだ。

「おじいちゃん☆おばあちゃんGO」は、少子高齢化した地方で、持続的にイノベーションを発生させる仕組みである。まず、週に1回、タウンペーパーを発行する。その内容は、日立市民の紹介である。おもしろい住民を取材しに行くのではなく、おもしろくなるまで一見普通の市民を取材して、紙面にする。だから、住んでいる地区でランダムに選んでいくのがいい。歴史や文化、伝統に触れる内容はもちろん、いま興味のあることや困っていること、どんなことでもいい。一緒に2時間くらい街を歩いて、気になった点をまとめるのもおもしろい。そこまでの取材に協力してくれるかということは懸念されるが、とにかく市民一人ひとりの個性がざらりと光る記事にしなければならない。つぎに、取材をして紙面をまとめるのは小学生から私のような高校生までで、その活動は原則学校の特別活動ないし、ボランティアとして行う。取材の対象となるのは社会人。なかでも高齢者は絶好の取材対象だ。その深い知識や教養はもちろん、世代ごとに異なる世界観に触れることができる。高齢者と一括りにせず、丁寧に取材対象の生きる時代背景を考

察する。最後に読者とするターゲットであるが、これは全日立市民だ。印刷した紙面を毎週配布するのはコストがかかるので、主にスマホやタブレットで読める電子版を配信する。

今年の夏、スマホアプリの「ポケモンGO」がサービスを開始し、社会現象と呼べるほどのヒットを生んだが、これは、ポケモンというキャラクターの魅力はもちろんのこと、位置情報を活用した現実の世界と仮想世界のコラボレーション、同じゲームをする様々な人たちとの共同作業に魅力があったのではないかと考える。「おじいちゃん☆おばあちゃんGO」は、ここからヒントを得たものであるが、ポケモン以上に個性的な一人ひとりの市民と交流を促す取り組みである。しかも、単に多様であるばかりではなく、タウンペーパーの記事作成作業を通して、深いコミュニケーションのきっかけをつくることことができる。さらに、20世紀前半にフランスで活躍したセレスタン＝フレネの取り組みに自由作文と学校印刷所があるが、取材者である児童・生徒の教育に貢献できる。学校によって決められたカリキュラムに応じて学ぶのではなく、生きた歴史を児童・生徒の興味に従って学ぶことができるからだ。このような取り組みを経て成長した児童・生徒の中には自然と多様性を大切にする心が育つであろうし、地域社会の担い手としての意識や異質なものを組み合わせて新しい価値を創造しようとする思考が身に着くのではないかと考える。

地方創生というテーマであるから、人口減少という課題への対策をすべきだという批判があるかもしれない。もちろん、そのことは同時に検討せねばならないことではある。ただ、私は、地方創生に関する文献を読み進めていくうちに、いかにして外から多くの人を呼び込むかということを考えるようになり、同時に、同じ日立市に住む高齢者のことを支えなければならないと思うようになった。さらに、人口が増え、経済が活性化したとして、それは私の住みたい場所なのかという疑問も湧いてきた。地方創生をテーマとする解決策の多くは、どれも似たり寄ったりで、本当に魅力のあるまちをつくれるのかがわからなかった。こうした一方で、多様性とは、個々の特性に目を向けるからこそ生まれるものだと考える。人間を数字では捉えない。高齢者は同じ共同体の仲間であるし、尊敬できる人生の先輩でもある。それをいつの間にか資産として見なさなくなっていた。幼いころは誰もが絵本や小説を読み、その世界にたくさんときめきを覚えただろう。それは、時代を問わない普遍的な営みであって、新しい物語だけに価値があるのではない。むしろ、何度も何度も読み継がれてきた物語にこそ、価値があるというべきだ。そして、そうした物語に触れることで、心を育んできた。私たちが地方の課題を考えると、最も大切にすべきなのはともに生活する仲間に対する視線であるように考える。

参考文献

- ・日立市『日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略』2015年12月
http://www.city.hitachi.lg.jp/shisei/004/009/sougousenryakusakutei_d/fil/sougousenryaku.pdf
- ・Pokémon GO公式サイト
<http://www.pokemongo.jp/>
- ・セレスタン・フレネ著 里美実 訳『言語の自然な学び方：学校教育の轍の外で』太郎次郎社エディタス 2015年11月

【受賞者インタビュー】

“高齢者を含む住民みんなの個性を大切にできる街にしたい”
という思いが
さらに強くなった。



——コンテストに応募した理由、きっかけは？

担任の先生に今回のコンテストを紹介され、やってみようと思ったことです。

——この論文を書き上げるまでに、どのくらいの時間がかかりましたか？

構想を練っていた期間も合わせると、1カ月程度です。

——この論文を書く上で苦労したことはありますか？

アイデアや書きたいことはあっても、それを小論文という形でしっかり表現してまとめることが難しく、苦労しました。

——この論文を書いたことで良かったことはありますか？

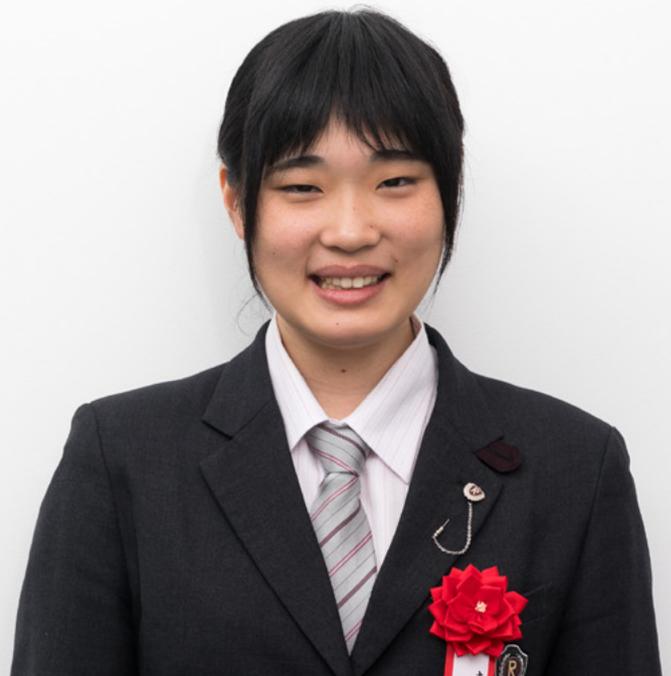
高齢者を含む街の人々みんなの個性を大切にしていけるような街にしたいという思いを強く再認識し、また祖父母を好きな気持ちが強まったことです。

「夕張メロン科」

——地方と若者の挑戦

立命館慶祥高等学校 3年

柳沼 千夏 やなぎぬま ちなつ



【要約】

私の地元である夕張市は、小中高と1校ずつしかない。中学から高校、高校から就職、進学と、若者が都市部に流出してしまっている。一方で、「夕張メロン」をはじめとした農業が盛んであるが、人口の流出に伴い、農家も減少している。今後、農業を夕張の産業の中心にするために必要なものは人材育成だと考え、私は夕張高等学校に「夕張メロン科」を設立することを提案する。文化の伝承や、市内、市外の人との交流で、夕張市復興の良い一歩となるだろう。

1. はじめに

私の地元である夕張市は、2007年の財政破綻の影響で小学校、中学校、高校などの公教育機関が1校ずつしかない。それに加えて、子供の数も減少している。私が中学3年生の時(2015年度)に、私が所属していた市立夕張中学校第3学年の生徒数は64人であった。2017年度の夕張市の中学3年生の合計人数は、37人とさらに減少している。夕張市の未来に危機感を覚える。私は夕張市の復興を目的として、具体的な提案をしたいと考えた。

2. 夕張市の現状

夕張市は、2017年6月1日時点で8,593人。全盛期であった1961年の107,972人の7.95%の人口に減少している。また、財政破綻をした2007年から10年間で人口が35%減少している。これには、炭鉱の閉山に伴い、観光業への乗り換えと、そののちの財政破綻が影響して、町を離れていく人が増加したということが関係している。人口流出の理由は、主に子育てや住宅、

雇用などに対して不安を抱いた市民、主に子育て世代が市を出ていくことを選んだということである^(註1)。

夕張市の課題は、夕張市の人口の減少、特に都市部への若者の流出である。

2014年度の卒業生53人中、夕張市内への就職、農業従事者が合計7名、2015年度の卒業生36人中、夕張市内への就職、農業従事者が7人、2016年度の卒業生33人中、夕張市内への就職が4人(農業従事者は0人)。つまり、2014年度から46人、29人、29人と流出している。流出先といえば、大学、短期大学、専門学校、市外への就職である^(註2)。

さらに、夕張市役所まちづくり企画室、佐近航氏によれば、近年、夕張市の農家が減少傾向にあるようだ。現在夕張市には116戸の農家があるが、毎年およそ5戸の農家が離農を続けているようだ。その理由としては、後継ぎがいなかったことや、人手が足りず、農業継続が困難になったことが挙げられる^(註3)。

夕張市は「夕張メロン」をはじめとして、長芋、アスパラガス、ナスやキュウリなど、石炭事業が発展していたころから農業が盛んな地域である。中でも夕張メロンは、石炭事業が次々と閉鎖し、市が観光の街として地域活性化を図る一方で、60年ほど前から続く農作物の一つである。1950年代、夕張で作られていたメロンは「スパイシー」という、その時代ではめずらしい赤肉のメロンであった。当時は青肉のメロンが高級メロンの代表であったため、「スパイシー」は「かぼちゃメロン」と呼ばれ、甘みもなく、瓜のようなメロンが注目されることはなかった。しかし、夕張の生産者が総力を上げて甘く、品質の高いメロンを研究し、厳しい品質検査や、鮮度を保つための産地直送システムなどの工夫もあり、日本中から信頼されるブランドとなった。そして、多くの中で売り込みを行った結果、2016年の初競りでは、300万円(秀2玉)という結果で、テレビなどのメディアにも取り上げられ、今や、北海道を代表する夏の農作物になった^(註4)。

3. 提案

世界に通用するブランドになっている夕張メロンを、今後の夕張市の産業基盤として発展させるためには、今後人材を育てる必要がある。人口が減少する夕張では、一人の農業従事者が、生産から消費までの過程を開拓することや、管理できる能力が必要となる。そこで、青少年や大人が学べる農業学校が必要であると考えた。ここでいう農業学校とは、次のような特徴を持っている。

1. 生産科、バイオテクノロジー科、加工科、流通科、消費科、といった一連の学習を、3年間ですべて学べる学校。
2. 海外に販路を拓く能力育成のために、国際教育に力を入れる。
3. 国内外を問わず、積極的に学生を受け入れる。
4. 夕張メロン生産者や、市場、マーケティングの専門家、他地域の大学との連携した授業展開を行う。

以上の教育内容を次の形態で実現したい。

1. 北海道夕張高校普通科に併設する。
2. 夕張メロン専門学校として新設する。

この場合のメリットとデメリットについて

1. 北海道夕張高校併設の場合、メリットは施設共有によって設立に必要な経費が抑えられる。また、低額の授業料のため、進学しやすい。デメリットとしては、公立として設立されるため、授業内容の幅が制限されてしまう。
2. 夕張メロン専門学校として新設される場合、メリットは年齢や、学習する時間を問わず入学出来て、より専門性を持った授業を行うことが出来る。デメリットとして、新設するため、新たに施設を建築しなければいけない。また、高額な入学費、授業料が必要となる。

以上の点を踏まえて、現状の夕張市の経済力や市の財政負担を考慮し、夕張高校に「夕張メロン科」を設立することを提案する。効果は次の2点である。

1点目の効果は、農家の後継ぎ問題や人手不足を解消できる。「夕張メロン科」に夕張メロンの技術に関する授業があれば、市外の農業高校に通わずとも、専門的で実践的な内容を学ぶことが出来る。また、メロンの生産以外に、加工や流通など、他の職種にも大きく関係する知識を実践的に学ぶこともできる。

2点目の効果は、普通科の他に、専門的な科を配置することによって、市内の中学校から進学する学生の学びの幅を広げることが出来る。普通科だけでは学べない、将来につながる実践的な活動を行える。

4. 「夕張メロン科」の授業のカリキュラム

「夕張メロン科」は、夕張メロンを生産、加工、流通、消費の全ての過程を担当できる人材や、全体を計画的に管理できる人材を育成する学科である。単位制で授業を展開すること

で、自分が学びたいことを優先して勉強できるようになっている。例えば、カリキュラムとして以下のものを設置する。

「生産」の授業では、夕張メロンの栽培の歴史を学び、市内のメロン農家の方々を講師として種の植え方や剪定の方法という、夕張メロン農業における基本的な内容を学習する。なお、この授業は座学の他実習を重視する。「バイオテクノロジー」では、夕張メロンの種子や品種改良について学ぶ。交配や、どうすればもっと甘く、品質の高いメロンができるかなどの研究を行う。「加工」では、夕張メロンの加工品についての学習を行う。生徒たち自身が企画や開発を行い、他の地域や大学などと連携を取り、新たな商品を開発することも可能にする。研究者や様々な分野のプロの目線を入れることで、マンネリ化していた夕張メロン関連の商品に革新を起こせると考えている。

このほかにも「流通」や「消費」などの授業を行い、夕張メロンの選定や、消費者側の立場になって考えるような授業を行う。

また、農業にも国際力が必要になると考えている。夕張メロンを存続させていくためには、海外へのアピールも大切になる。そのため、海外での研修や、留学も盛んに行う。海外に夕張メロンや、夕張メロン製品の普及、販売もしていく。

5. 「夕張メロン科」の効果

「夕張メロン科」は、夕張市の将来を広げる良いきっかけになる。夕張市でしかできないカリキュラムを組むことによって、地域の誇りを育て、文化を作り、産業の発展を促す。若者が、先人たちの知恵を発展させ、少人数でも優れた技術を持つ農業従事者に育てば、夕張市は今よりも活気づいた市になるだろう。

6. 終わりに

現在の夕張市は、「廃れた町」というイメージが強い。しかしそれは、日本の未来も同じなのではないだろうか。これからは、未来を担う若者と、市民がそれぞれ手を取り合い、協力して夕張市を支えていくべきである。「夕張メロン科」は、その第一歩となると確信している。

文中注

(註1) 日本経済新聞「北海道の人口2.2%減の538万人 札幌の一極集中進む」
2016年2月17日配信

<https://www.nikkei.com/article/DGXLZO97342900W6A210C1L41000/>
(註2) 「北海道夕張高等学校 進路」
<http://www.yubari.hokkaido-c.ed.jp/>

(註3) 夕張市役所 まちづくり企画室 まちづくり企画係 主任 佐近航氏 2017年8月10日取材

(註4) JA夕張市ネットショップ「夕張メロン誕生物語」
<http://www.ja-yubari-shop.jp/hpgen/HPB/entries/2.html>

ウェブサイトの最終閲覧日は2017年8月31日

参考文献

- ・ 大江 正章 2008年『地域の力——食・農・まちづくり』岩波新書
- ・ 大江 正章 2015年『地域に希望あり——まち・人・仕事を創る』岩波新書
- ・ 西川 一誠 2009年『「ふるさと」の発想——地方の力を活かす』岩波新書

インタビュー内容

夕張市役所 2017年8月10日実施

Q1 夕張市の農家は何戸ですか。また、なぜ減少しているのですか

Q2 夕張メロンの海賊版の有無。

Q3 夕張メロンの出荷先、出荷数を教えてください。

Q4 他地域との連携はありますか。

【受賞者インタビュー】

書きたいことがたくさんあって、
字数制限内におさめるのに
苦労した。



——コンテストに応募した理由、きっかけは？

「課題研究」という、自分の興味関心があることについて1万字の論文を書く授業の一環で書かせていただきました。

——この論文を書き上げるまでに、どのくらいの時間がかかりましたか？

2カ月程かかりました。

——この論文を書く上で苦労したことはありますか？

テーマを決めることも大変でしたが、書きたいことが多く、字数内にまとめることも大変でした。

——この論文を書いたことで良かったことはありますか？

夕張市の歴史や、夕張メロンについて、自分の知らなかったことまで知れたことです。

北海道日高地方に見る 一次産業の存続

都立国際高等学校 2年

宮本 晏寿 みやもと あんじゅ



[要約]

私は2017年夏の1ヶ月を利用して北海道の日高地方様似町に行き、サラブレッドの生産に関わる仕事を体験してきた。北海道、特に日高地方の観光業が軽種馬産業の景観に依存しているのにもかかわらず、後継者不足や担い手の高齢化を理由に広大な放牧地が放棄されるケースが増えている。北海道の産業を守るため、軽種馬産業を守るため、私たちに今何ができるのか。

はじめに

北海道日高地方は、戦前に種馬場、御料牧場、馬市場があった旧馬産地帯で、第二次世界大戦以降、軍馬及び農用馬生産から競走馬生産に経営転換した地域だ。全国の競走馬のおよそ76.0%が日高地方で生産されている。広大な放牧地、駆け回る仔馬やのどかに牧草を食む牝馬は、北海道を代表とする観光資源の一つとなっている。しかし今、後継者不足や担い手の高齢化に伴い多くの中小牧場が閉鎖され、本来のどかな風景が広がる地域が荒地となるケースが増えている。日高地方の産業を守り、北海道の観光業を衰退させないためには一体何ができるのか。

北海道日高地方様似町高村牧場にて

私は1ヶ月様似町の高村牧場にお世話になった。高村牧場は個人経営の生産牧場で、18頭の馬たちを高村夫妻がお世話されている。生産牧場は牝馬に種付けをして仔馬を生産し、その仔馬を馬主に売ったりセリに出したりすることで利益を得る牧場だ。高村牧場にも5頭の当歳馬、3頭の一歳馬、妊娠中の牝馬が2頭いた。そうした生産牧場では放牧地・厩舎の維

持費、重機の購入費、飼料費、医療費、種付け費など、サラブレッド生産のためにかかる費用が膨大で、馬1頭当たりの単価が高い。そのため軽種馬産業は景気を反映しやすく、地方の経済にも寄与する部分大きい（現に競馬法において競馬は地方財政の改善を図るものとして定義されている）。しかし、一般にギャンブルと呼ばれる競馬に関わる軽種馬産業は国から農業と認められず、助成金が下りない。また、競馬界の国際化の波を受けて、軽種馬産業でもグローバル化が推進され、国際競争が苛烈になってきている。良血馬という基準から見れば歴史の古い欧米諸国の方が圧倒的に有利で、そうした競争にやむを得ずして牧場を閉鎖してしまうところも多い。現段階の日本の経済状況を省みれば、いずれ多くの他の農家も助成金という頼み綱なくして経営を行っていかねばならないことは明白だ。しかし、だからと言って国際競争における国の保護・援助がないというのはひどく心許ない。日高の一大産業とも言える競走馬の生産は、元を辿れば牛乳の減産指示を出された酪農家が手探りで始めた、謂わばぼっと出産業。



競馬の歴史が始まって70年経つかどうかの日本の軽種馬産業で、海外と張り合うことになれば自然と淘汰されるより道がない。しかし、日本全体の人口減少に伴う競走馬需要の低下を考えれば、市場規模の維持拡大のためには海外進出が必至である。海外では競馬を人気競技として位置づけている国も多く、馬主や嗜好者の数も日本を圧倒するレベルだ。そうした中で日本産競走馬にブランドがつけば、否応なく軽種馬産業全体の底上げに繋がる。そのためには競馬の盛んな海外から馬産技師を輸入、または日本の産業関係者が海外に出て行き、確かな技術を体得して日本産競走馬を「選ばせる」水準を持っていかなければならない。国にしろJRA(日本中央競馬会)にしろ、そうした学びの機会を設けることは今後非常に重要な役割となってくることを認識しなければならない。

ISE (interactive successors' education)

一次産業における後継者不足問題の解決について考えた時、一番思いついたのはNGOのWWOOFという制度の利用だった。WWOOFとは、ホストである農家が農の技術や暮らしの知恵をWWOOFer(力を提供する人)に提供し、WWOOFerはその他の経験や知識をホストに提供するという人間同士の交流の仕組みである。この制度を利用すれば、農家は無償で労働力を手に入れることができるし、一次産業に興味がある人は気軽に農業に携わることができる。未来の担い手育成の視点から見ても、WWOOFは非常に良いシステムであると思う。しかし調べてみたところ、日高地方の軽種馬産業でWWOOFerを受け入れている農家は1軒しか確認できなかった。他の一次産業と比較しても重労働である軽種馬産業でWWOOFの制度が活用されないのはなぜなのか。原因の一つが軽種馬産業の大変さにあると思う。私の1ヶ月体験を例に挙げると、朝は5時から7時30分まで寝藁敷きと馬の集牧。10時から11時30分まで騎乗訓練。午後2時から5時まで馬

の放牧と寝藁上げ。濡れて重くなった寝藁を選別していく作業は全身筋肉痛ものだし、騎乗訓練は硬いアスファルトに叩きつけられる危険性と常に隣り合わせ。見た目はかわいい「とねっこ(仔馬)」には蹴られ咬まれ、重たい母馬には足を踏まれる。乗馬の経験があった私でも、全ての作業に慣れ、かつ一人前のスピードで働けるようになるのには2週間かかった。そんな中、全くの素人が1週間2週間手伝う、と言ったところで、命の危険とも隣り合わせの現場では、つきっきりで教えてやる労力の方が大きい。つまるところ、WWOOFを取り入れたところでホストとWWOOFerの力の均衡が保てないのだ。

ここで私が提案するのはISE(体験型後継者教育)だ。技術を継承する農家と全くの素人が対等な関係であるというのは一次産業の構造(経験値がものを言う世界)上非常にアンフェアである。ホストと体験生の間に明確な上下関係を作り、農家に対しては体験生受け入れに際し対価を渡す。教えてもらう、という姿勢を意図的に作り出すことによって体験生を選別し、本当に軽種馬産業に興味があり、意欲の高い生徒を受け入れることができる。WWOOFのような気軽さは消えてしまうものの、牧場は二次収入を得ることもでき、縮小しつつある軽種馬産業を支援することにも繋がる。主要対象は中学生から高校生の子供たちを想定している。今後詳しく進路を考えていく時期の生徒を一次産業に関わらせることで、ある意味で近年の流行とも言えるグローバル化の波に流されない、自立した精神を養うことができる。そうした教育的効果は一次産業側の一方的な誘致だけでなく、体験生の親を惹きつけ自発的に体験を志望させる要素ともなり得る。この体験が必ずしも後継者育成に直結するとは言えないが、体験を通して競馬のギャンブルだけでない楽しみ方や、一次産業の楽しさや苦しさ、そして生き物と生きていく喜びを体験生には伝えていけるはずだ。また、そうした経験はかつての体験生が再び北海道を訪れるきっかけともなる。このISEシステムには、北海道の産業育成を支える一柱としての役割も期待できるのではないだろうか。



まとめ

軽種馬産業が他の農業と違うのは、食べ物を生産するわけではないという点だ。競馬場で誰より早く走る馬を育てることを目的とした生産牧場では、商品を大量生産する手法は取れない。個体ごとの特性や性格を理解しなくてはいけないこの仕事は非常に繊細で、機械化できる作業が少ない。軽種馬産業に求められるのは愛情だ。しかしどんなに愛情をかけようと、どの馬も速く走れるわけではない。競馬がバクチである以上、競走馬を生産するのもまたバクチ。だからこそ、軽種馬産業に足を踏み入れるリスクは非常に大きい。そのリスクを負いながら、それでも挑戦したいという若者を増やすには、正しい知識を普及してだけでなく、産業に関わる機会を増やしていかなければならない。その機会が一次産業の側にとってもメリットのあるものとなれば、一次産業全体を支援していくことに繋がるのではないだろうか。



参考文献

- ・ 小山良太「馬資源を活用した地域産業クラスターの可能性—北海道日高地方における軽種馬産業と地域文化—」北海道開発協会広報誌『開発こうほう』2006年2月号(通巻511号)
http://www.hkk.or.jp/kouhou/file/no511_report.pdf
- ・ 北海道日高振興局 馬産地対策室「軽種馬生産を巡る情勢」2011年6月
http://www.hidaka.pref.hokkaido.lg.jp/ss/num/110627_2_1_megujiH230627.pdf
- ・ WWOOF ジャパン ホームページ
<https://www.woofjapan.com/main/index.php?lang=jp>

【受賞者インタビュー】

「地方の課題を
イノベーションで解決する。」
というテーマに沿う体験を
したことから、
論文にチャレンジ。



——コンテストに応募した理由、きっかけは？

たまたま募集テーマに沿う体験をしたからです。

——この論文を書き上げるまでに、どのくらいの時間がかかりましたか？

1週間ほどです。

——この論文を書く上で苦労したことはありますか？

“イノベーション”というキーワードに適切な提案を考え出すのが難しかったです。

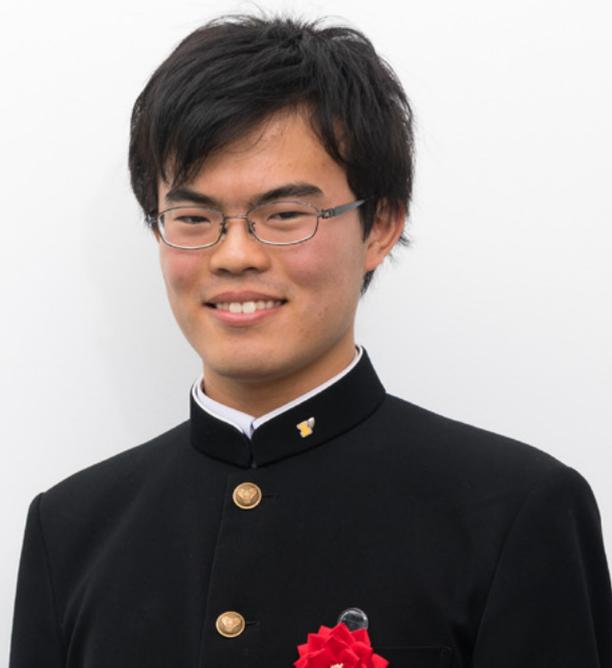
——この論文を書いたことで良かったことはありますか？

自分の考えをまとめる力だけでなく、文章構成力やプレゼン力を鍛えることができたことです。

ユニット港湾“パズル港”による 災害支援

久留米工業高等専門学校 2年

吉田 堯史 よしだ たかし



[要約]

地方の災害支援について、港をユニット化して、作る目的の場所で組み立てて使用する“パズル港”と名付けた港を提案する。これは、東日本大震災で他の災害支援よりも上手くいった船舶による支援を前進させたものである。この“パズル港”は防波堤と埠頭と浮橋から構成されているが、すべて水上に浮く構造をしている。また、こうした技術を外国へ輸出することもでき、さまざまな可能性を持っている。

1 はじめに

地方の課題解決について、私はこれから来るべき災害支援について検討した。

常に海からの危険にさらされている日本では、災害の被害をより少なくするために対策を行ない、防災設備が造られてきた。しかし、このような施設でも想定外の災害では役に立たなかった。そこで、本論ではこのような従来型の“防災”を超える災害対策として、“パズル港”と名付ける移動可能な港湾設備を提案する。これは、災害支援をさらにアドバンスさせるものである。

2 東日本大震災における災害支援 —海からの支援の可能性—

東日本大震災では空からと陸から、そして海からの支援が行われたが、空からはヘリコプター等の小規模なピストン輸送で行われたから量が少なく、陸からでは道路の復旧に時間を要したから両者ともに上手くいかなかった。しかし、海からの災害支援は比較的上手くいった。

東日本大震災では船から物資を陸揚げする港が被害を受けたが、八戸港から相馬港までの港は、津波による瓦礫が港内に堆積し、それを除去せねばならなかったが、このときクレーンを搭載した作業船による作業が敏速に行われ、復旧が円滑に進んだ。このため、港さえあればどこへでも大量の物資を運べるメリットを含めて、海路を活用した物資輸送は災害後すぐに可能となり、港は復興支援の拠点になると報告されているⁱ⁾。

そもそも、東日本大震災は海からの支援を行いやすい状況にあった。なぜなら被災地が海岸付近に集中し、港湾が多く、船舶による陸揚げが容易であったからだ。今日発生の子期される首都直下型地震・南海トラフ地震では、地域人口に対する港の数が圧倒的に少なく、東日本大震災のような海からの支援が行いにくい (Table1を参照)。この問題を解決するには、効率的かつ迅速に物資の陸揚げを行う港を増やす必要がある。そこで力を発揮するのがパズル港なのである。

Table 1 東日本大震災と南海トラフ地震の比較

		東日本大震災	南海トラフ地震 (離島の多い瀬戸内 は除く)	南海トラフ地震 (静岡・愛知・三重県 のみ)
津波 浸水地	面積 (km ²) ⁱⁱ⁾	520	1,200	406
	港湾数 (港) ⁱⁱⁱ⁾	25	154	50
	避難者 (千人) ^{iv)}	370	6,990	3,700
港湾1つ あたり	面積 (km ²)	21	7.8	8.2
	避難者 (千人)	15	45.4	74

i) 「浸水範囲と各市町村の浸水面積について」東日本大震災を踏まえた危険施設等の地震・津波対策のあり方に係る検討会 第1回会合参考資料 平成23年5月17日
http://www.fdma.go.jp/neuter/about/shingi_kento/jishin_tsunami/02/sanko-3.pdf
「南海トラフ地震の被害想定」朝日新聞 ニュース特集「災害大国被害に学ぶ」
http://www.asahi.com/special/nankai_trough/

ii) 国土交通省港湾局「港湾管理者一覧表」(平成29年4月1日)
<http://www.mlit.go.jp/common/001184495.pdf>

iii) 東日本大震災の被災者数
<http://reconstruction.go.jp/topics/hikaku2.pdf>
「南海トラフ地震の被害想定」朝日新聞 ニュース特集「災害大国被害に学ぶ」
http://www.asahi.com/special/nankai_trough/

3 パズル港の内容

このパズル港は“ブロック”（防波堤）、“ブリッジ”（浮き橋）、“ステーション”（埠頭）の3つの部材からなる移動可能な港湾である（Figure1、Figure2を参照）。

ブロックとは海面に浮いた防波堤である。このブロックについて、使用時にはバルブを開いて内部にあるいくつかの注水室に水を注入することで、安定性を確保する。固定方法は船と同じようにアンカー（錨）を下ろして、海流に柔軟に対応できる方法を検討している。ステーションは海底に柱を伸ばして固定し、それをガイドとして上下運動することで干満の差に対応できる埠頭である。ブリッジとはステーションと陸地とを繋ぐ橋である。岸に近づけない大型船舶も十分な水深がある沖で積み下ろしをすることができ、それだけ大量の物資を陸揚げすることができる。また、使用する船舶にRoll-On Roll-Off 船（以降RORO 船）を検討している（Figure3を参照）。RORO 船とは

物資を積んだトラック自身で積み下ろしをするカーフェリー型の貨物船である。

続いて、このパズル港の使用法について説明する。このパズル港をどこかの場所に準備しておき、災害が起きると、それを現地へ運び組み立て、RORO 船からの支援物資を陸揚げする。役目を終えると解体撤収する。この運用地であるが、前にも述べたがRORO 船で物資を陸揚げするため、海岸から内陸へ通じる道路がある海岸が適している。つまり、干満に対応できる設計であるから、これまでの港を作りにくかった遠浅の砂浜にも作ることが出来よう。

そして、パズル港は浮いているため材料を減らすことができ、これまで港湾よりも低価格で造れることもこのパズル港の大きな特徴であろう。さらに、このパズル港が活躍できるのは地震時だけでない。船による支援を必要とする多くの災害に転用でき、台風や洪水などの支援にも活躍できよう。

Figure 1 パズル港の各部材の想像図

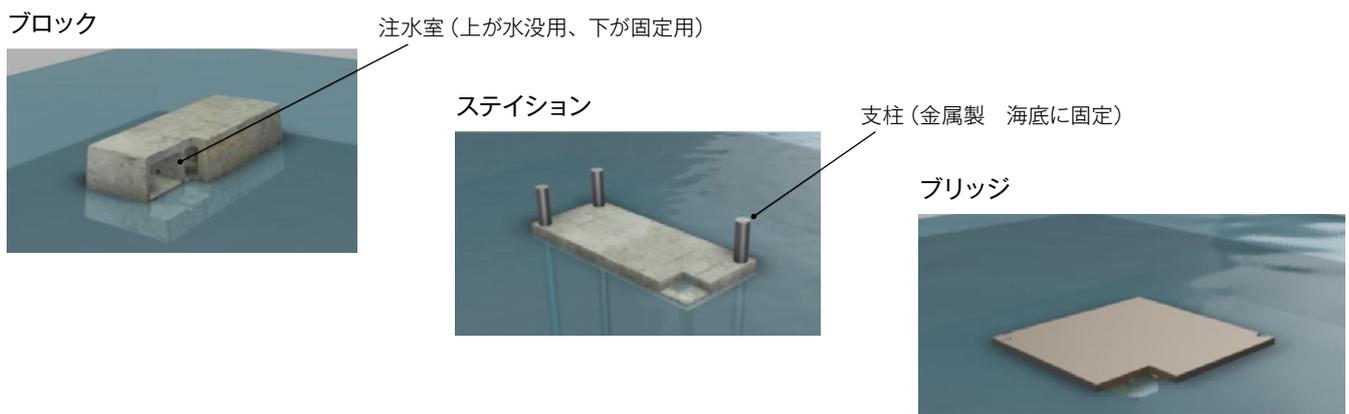


Figure 2 パズル港の全体図の想像図 (マルベリー港の写真)^{v)}



v) 週刊オブジェクト「マルベリー人工港と浮体棧橋」2010年10月2日より
<http://obiet.seesaa.net/article/164453426.html>

4 パズル港の原点マルベリー港

ここで提案する、港をいくつかユニット化して別の場所へ短期間に造る技術は、新しい技術ではない。それは、イギリス軍が第二次世界大戦下、1944年のノルマンディー上陸作戦で2つ投入した“マルベリー港”(Figure2を参照)と呼ばれた軍港である。これは、ノルマンディー作戦で上陸した10万人の補給物資を陸揚げするには港の確保が必要であったが、その港の攻略には時間を要するために投入された。

しかし、マルベリー港とパズル港とは決定的な違いがある。それは、マルベリー港は固定式で使い捨てとして開発され、一部の部材は海底に固定していた。それに対して、このパズル港は何度も使うことを想定しており、すべての部材が水面に浮くように設計している。

5 マルベリー港の反省

さて、4章で述べたマルベリー人工港は、嵐によって発生した高波によって破壊された。そのため、その対策を講じる必要がある。そもそも波の持つ力とは水面が最も大きく水中での力は少ない。よって、全ての部材に完全に水没できるための注水室を設け、完全に水没させる方法を検討している。

この運用方法については“自働システム”と呼ばれる方式を検討している。この自働とは自動ではなく、パズル港が自ら働くということである。高波などで使用不能になる可能性が高いことを港自体が予測して、水没させる方式である。この自働システムを用いる理由は、外部と連携する方式ではその伝達経路がなんらか理由によって損傷していたときに対処出来ないためである。また、この自働システムについてはTOYOTAなどの工場のロボット生産システムで用いられ、人員削減や生産の効率化などの様々な成果を挙げている。

6 パズル港の将来性

最後にこのパズル港の将来性については日本の災害復興の力になるだけでなく、世界的に進んだ港湾技術を習得できるというメリットがある。つまり、外国への災害支援として、日本と同じように海岸からの支援を必要とする災害の支援に使いよう。例えば、2017年アメリカのテキサスを襲ったハリケーン“ハービー”や同年9月7日にメキシコ南西沖で発生したM8.2の地震などにも、パズル港は利用できるかと確信している。また、この技術をチリなどの地震大国に輸出することも可能であろう。

また、このパズル港は港湾による環境破壊の問題も解決できる。港湾は海流を変化させ砂浜を流したり、生態系を変化させたり、港内の水質を悪化させたりするなどの環境破壊を引き起こす。しかし、パズル港は浮いているので海流の変化は少なく、環境破壊も少ない。

7 終わりに

ここまで、地方の震災復興という問題を解決するために、パズル港を用いた災害対策について述べてきた。このパズル港は約75年前の技術に“自動化”が加わっているが、先に述べたようにすでに一定の成果を挙げているので、実現の可能性が高い。このパズル港は被災者が災害直後の支援を満足に受けられない時間を少しでも減らすための港である。そして、日本国内に不要である間は、諸外国に貸し出し役立ててもらえることのできるため、災害支援の先進国日本にとって国際協力の大きな武器となろう。

しかしながら、このパズル港は高波に対して課題が残る。パズル港の弱点は余震で発生する津波や、荒天による高波・波浪への抵抗力の弱さである。それに対する対策は5章で展開したが、これを具体的に運用するにあたって基準を定め

Figure 3 Roll-On Roll-Off 船 (RORO 船)^{vi)}



vi) 新日本海フェリー ホームページより
<http://www.snf.jp/distribution/about.html>

る必要がある。今後はこの基準を検討するという具体的な面から、実現を後押ししたい。もしこのパズル港が完成すれば、地方の災害復興を支える大きな力になると確信している。

文中注

i) 国土交通省港湾局海岸防災課への取材に基づく

参考文献

- ・ 大塚好古「人工港湾マルベリー」『歴史群像』No.58(2003年4月号) 学研プラス
- ・ 「船舶による救援・復興支援と浮体式防災基地の役割」 財団法人日本船舶技術研究協会
https://www.jasnaoe.or.jp/old_sites/jasnaoe02/lecture/dl_con/shinsai_e_201201.pdf
- ・ 藤井英男「東日本大震災と内航海運」『内航海運新聞』第2225号(平成24年1月26日) 内航新聞社
- ・ 小泉哲也「浮体式防災基地の建設」『日本造船学会誌』第844号(平成11年10月)

[受賞者インタビュー]

自分の考えが
より多くの人に伝わるよう、
専門的な語句の使い方に
注意した。



—— コンテストに応募した理由、きっかけは？

昨年応募して落選したのですが、その後事務局から今回の案内を頂いてリトライしたいと思ったからです。

—— この論文を書き上げるまでに、どのくらいの時間がかかりましたか？

学校のテストや課題などの諸々をはさみながらですが、構想に3カ月、執筆に1.5カ月です。

—— この論文を書く上で苦労したことはありますか？

より多くの人に自分の主張を知ってもらうために、語句を選んだことです。専門的な語句をどこで使うか、どう置き換えるか、置き換えた結果、意味が変化してないかを考えました。

—— この論文を書いたことで良かったことはありますか？

自分の考えを多数の人に伝えるにはどうすればよいのかを考える良い機会になったことです。

文化を地方から世界へ

～互いを理解し合う劇で世界をもっとよくしよう!～



宮城県宮城野高等学校 1年

長谷川 その香 はせがわ そのか

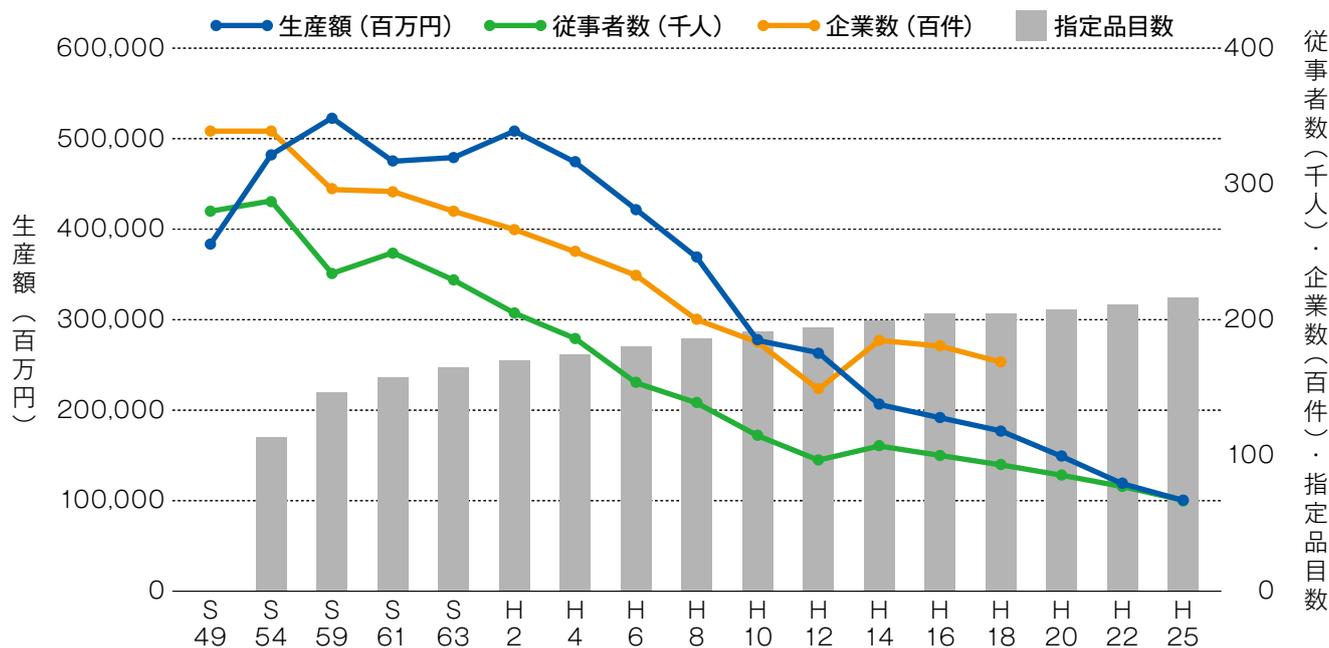
[要約]

私は、地方が都市圏の文化を一方向的に享受している現状に課題意識を持った。そこで演劇というツールを用い文化教育にイノベーションを起こすことで、地方への肯定感を生み出し地方から都市へ文化を発信できるようにしようと考えた。その教育メソッドを世界に広げていくことで、異文化への理解を深め、宗教や文化の違いや歴史的な背景から起こる争いや対立をなくしていきたい。

私は地方に住んでいるのに、首都圏の文化のほうが詳しいのかもしれない。毎朝テレビでは東京にどんなお店がオープンしたのか、どんなファッションや食べ物が流行しているのかが取り上げられ、何とも言えない気持ちになる。友達が好きなバンドのライブは都市圏での開催が多く、東京の有名店が地方に来ると長蛇の列ができる。地方にありながら首都圏の文化ばかり享受している状況に違和感を覚え、私は地方の文化の面での課題を調べてみた。

今の地方が抱える文化に関する問題は、主に二つ考えられる。一つ目は伝統文化の継承と理解不足の問題だ。継承の面では、伝統工芸品を作る職人の従事者数は平成2年には約20万人だったが、平成24年には約7万人までに減っている(資料1)。また「郷土料理や行事食を受け継いでいるか」という質

(資料1) 経産省指定伝統的工芸品の年間生産高、企業数、従事者数の推移



出所：(財) 伝統的工芸品産業振興協会 ※平成18年度以降の企業数不明

問に対して「受け継いでいる」と答えた人は全体の約50%であり、継承がうまくいっておらず次の世代が文化を理解できていないということがわかる。二つ目は、地方が都市圏の文化を一方的に享受する側に回りがちだという問題がある。新しい文化が生まれたり成熟していったりするためには、人とお金が多い方が有利である。自然と都市圏には技術性の高い芸術家が集まりやすく、それらに接する機会も多くなるが、地方に住む人々はその機会があまりない。つまり都市と地方において文化的格差が存在しているのである。

そこで私は、地方から演劇を使った文化教育にイノベーションすることを提案したい。

私が文化教育を強化したい理由は、地方には文化政策こそ必要であると考えたからだ。文化はどの地域にもあり、本来その文化の価値に優劣はない。その文化への理解を深めることで、その地域にしかない文化に誇りに持ち、「この土地がいいのだ」という地方への肯定感を生み出してくれる。現在重視されている経済政策だけでは、結局景気の良い所が住み良い所だという価値観が植え付けられ、地方に人が定住しにくい。だからこそ、地方に根付いた文化を育てるための文化政策を行うべきなのだ。

次に、具体的にどうやって文化教育を強化するのかという方法だが、そのツールとして私は演劇を挙げたい。中学の総合的な学習の時間の中に演劇を行う時間を取り入れ、高校の芸術選択の一つとして演劇を導入する。

中学では、演劇の基礎を学び、国語の教科書に出てくる題材をもとにその後の展開を話し合ってもらい、台詞を考え劇にする。そして文化施設等で公演を開き、地域の人々に見てもらおう。その公演をするにあたり、どうすれば地域の人に来てくれるかを話し合っ、その提案を実際に行い、公演終了後にどこを改善すればもっと地域の人に来てくれたのかを話し合う場を設ける。これによって、地域にどんな問題があるのかに興味を持ってもらいつつ、課題解決の練習を行うことができる。

高校では、地方の文化について学び、実際に取材を行ってその題材を対話劇にすることを取り入れる。題材の例としては、地方の衣食住やお祭り、伝統工芸品の歴史と現状など、生徒が興味を持った文化を取り上げる。そんな地方文化の現状を映し出した対話劇を、生徒たちが台本作りから舞台づくりまで一から作り上げる。そうすることで、ただ調べるよりもっと深い理解ができるのではないかと考えた。その生徒たちが作った作品は、地域の文化施設や小中学校で公演する。その際も中学の時と同様、どうすれば公演を盛り上げることができるかを生徒たち自身で考えてもらい、話し合ってもらおう。

ここまで演劇を用いた具体的な方法を挙げたが、演劇を用いるメリット、そしてこの文化教育を行うことで得られる効果を以下三つのキーワードを使って説明する。

一つ目は「理解」だ。地方や文化の問題を自分たちが演じることで、調べて内容を知る学習よりも、その文化自体をよく理解できるようになる。また、地域の人々にも公開するので、文

化を理解してもらえる機会が増える。演劇は総合芸術であり、音楽・身体表現・工芸などのあらゆる文化を舞台上で再現できるため、その地方独自の文化をテーマとした演目を創ることができる。そして、自分ではない誰かを演じる、つまり違う立場の視点から見るという経験が他者理解につながる。

二つ目は「発信」である。その対話劇を都市圏や他地域で発表することで、都市圏の文化を享受する側であった地方が、反対に地方から文化を発信することができるのだ。それによって、都市圏に住む地方出身者や地方に興味のある人々が「地方がおもしろくなっている!」と魅力を再発見し、地方に戻って文化を継承してくれるかもしれない。そして、観る人々もただ発表を聞くよりも理解を深めやすい。異なった価値観を持つ人々が戸惑ったり理解しあったりと対話しながら進める劇なので、自分と登場人物を重ね合わせて自分の文化に対する意見を持てるからだ。

三つ目は「交流」で、地方で演劇を使った文化教育が広まればその地域間の交流が生まれる。例えば、ある地域に会場を作り、対話劇の全国大会を開くこともできる。大会をきっかけにしてその地域に訪れた人々が地域に住む人たちと関わりを持ち、地方に興味を持ってくれる人が現れるかもしれない。大会で優れた作品を外国語に翻訳し海外で公演を開くことができれば、外国の人々にも文化を伝えることができる。その作品以外でも、動画共有サービスなどを使って広めていければ、外国の演劇を行っているところと交流を深めることが可能になってくる。そして、お互いの劇を観賞する機会を設け、今まで自分たちだけでは気づかなかった文化の良いところが再発見できるかもしれない。これは一つ目の「理解」につながる。こうして、「理解」「発信」「交流」そしてまた「理解」というサイクルを通して、地方の文化はより魅力的なものになっていくだろう。

演劇を用いることで「理解」が深められるのは万国共通である。世界の国々でも、まだ価値をうまく見いだせていない文化が多く存在する。そして最初に挙げた都市と地方の関係性は、世界の先進国と発展途上国にも置き換えられる。私は日本でこの文化教育が行われ、それによって生み出される効果が確認されれば、海外にもこの演劇をツールとした教育のメソッドを発信していきたいと思っている。しかしそれがすぐに実行できるわけではない。そこで、演劇をする何人かのグループを作り、実際に発展途上国の現地に行き、そこでその土地に住む人々と同じ生活をしながら文化を知り、それを自国に戻ってきて対話劇にして伝えるというプロジェクトを行いたいと思っている。そうすることで埋もれていた文化を伝えることができると同時に、その国の人の役を演じることで異文化理解にもつながっていくのではないだろうか。

今世界では、宗教や文化の違いや歴史的な背景から起きた争いが絶えない。そして身近なところでも、相手を傷つけるいじめが起きている。それらは、相手の気持ちを考えないため相手を「理解」できず、理解する上で相手に対しての意見を「発信」できず、そしてコミュニケーションが取れず「交流」できな

くなったから起きてしまったことだと思う。演劇を用いて文化教育を行うイノベーションを地方から都市へ、日本から世界へ広げていけば、世界の平和への一歩につながると、私は信じている。

参考文献

- ・ 仙台市「平成28年度仙台市民の健康意識等に関する調査《報告書》」平成29年3月
<http://www.city.sendai.jp/kenkosesaku-zoshin/kurashi/kenkotofukushi/kenkoiryo/chosa/kekka/tasseritsu.html>
- ・ 四季の美「伝統工芸品とは？ 伝統工芸業界の現状と生産高推移、職人後継者について—伝統工芸品の現状」
<https://shikinobi.com/traditionalcrafts-info>
- ・ 平田オリザ『下り坂をそろそろと下る』講談社現代新書（2016年4月）

【受賞者インタビュー】

本を読んだり
人に話を聞いたりして、
考えを深めるのが楽しかった。



—— コンテストに応募した理由、きっかけは？

高校1年生のうちに様々なことに挑戦したいと思い、先生に「何か面白そうなものはありますか」と聞いたら、このコンテストを紹介してもらいました。

——この論文を書き上げるまでに、どのくらいの時間がかかりましたか？

夏休みを使って仕上げたので、小論文を書いたのは1カ月程度だと思います。

——この論文を書く上で苦労したことはありますか？

これまで地方の課題について考えたこともなく、課題は本当にあるのか？ という疑問から始まったので、仕上げるまでに時間がかかりました。

——この論文を書いたことで良かったことはありますか？

これまで関心を持っていなかったのに、本から知識を得たり「地方はどうなっほしい？」と色々な人に聞いたりして、楽しかったです。また、身近なところで感じた疑問を、どうすればよくなるんだろう、と考える練習にもなり、これからも考えていきたいなと思いました。

論文審査会

審査委員が一堂に会して議論を深め、
最終審査に進む論文を選定しました



NRIグループ社員による1次審査の結果、20論文（大学生の部10、高校生の部10）が2次審査に進みました。

2次審査では、20論文すべてを、NRI研究理事の桑津浩太郎をはじめとする社内審査委員に加え、特別審査委員の池上彰さん、最相葉月さん、岩田徹さんの3人を含む8人が評価しました。

2017年11月22日、NRI東京本社会議室にて審査委員が一堂に会し、論文審査会を開催しました。2時間に及ぶ議論を経て、最終審査に進む10論文（大学生の部5、高校生の部5）を選定しました。



【論文審査会 審査委員】

審査委員長

桑津 浩太郎 NRI研究理事

特別審査委員

池上 彰 ジャーナリスト、名城大学教授、東京工業大学特命教授

最相 葉月 ノンフィクションライター

岩田 徹 いわた書店 取締役社長

審査委員

齊藤 義明 未来創発センター 2030年研究室 室長

山之内 亜由知 ITアーキテクチャーコンサルティング部 上級専門職

野呂 直子 コーポレートコミュニケーション部 部長

本田 健司 サステナビリティ推進室 室長

2017年11月22日、審査委員8名がNRI東京本社会議室に集まって論文審査を行い、最終審査に進む論文を選定しました。その議論の一部をご紹介します。なお、性別や学校名など応募者に関わる一切の情報は伏せられた状態で、審査は行われています。

大学生の部

真摯な姿勢で地方の魅力と可能性を追求

〔論文審査会 対象論文〕 *文中での呼称

- ・ 建設前から始めるインフラツーリズム戦略 ~インフラ総建て替え時代への提言~ *「インフラツーリズム」
- ・ IT人材育成型スマートスクールタウン構想 ~ずっとここで暮らせる街づくり *「IT人材育成」
- ・ 鹿児島県の医療業に現場起点型病院経営イノベーションを! *「鹿児島県の医療業」
- ・ コンパクトシティ実現へ向けた公共ライドシェアリング *「ライドシェア」
- ・ 地方が外国人学生にとっての「第二の故郷」になることを目指して
~「日本ふるさとプロジェクト」の全国的実施による新しい可能性の創出~ *「第二の故郷」

※他に5つの論文が審査されましたが、ここでは最終審査に進んだ作品について取り上げました。

上位3作品が他と一線を画すレベルの高評価

桑津—「インフラツーリズム」「IT人材育成」「鹿児島県の医療業」の評価が、他を引き離して高くなっています。中でも「インフラツーリズム」は群を抜いており、特別審査委員も社内の審査委員もバランス良く評価しています。

「インフラツーリズム」— インフラへの複合的視点

池上—身近な観光資源を発掘して売り出していくという具体的提案が興味深く、汎用性も高いと思います。

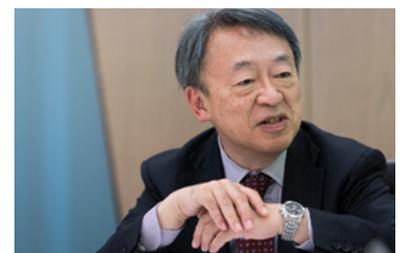
岩田—インフラはその地域の誇れる景観であり、資源でもあるという、大切な視点を提示していると思いました。

齊藤—インフラを機能論だけでなく景観美やエンタメ的な要素との複合化で捉えて、総合的価値を引き上げているという観点に共感しました。ただ、インフラを観光資源化している事例はすでにあるのと、日本の課題はインフラの老朽化と更新に関わる危機感であり、これに対する解決力は限定的ではないかと感じました。

野呂—私は、国としての大きな課題であるインフラをどう再生していくのかに着目し、地方の観光ビジネスも発展を遂げる可能性があることを示唆している点を評価したいです。インフラ整備の現場において、とても重要な視点なのではないでしょうか。



審査委員長 桑津 浩太郎



特別審査委員 池上 彰さん

山之内—インフラツーリズムに適した施設にするために「勝利の方程式」を具体的に提言し、周辺施設や導線などについて自らの行動を元に提案している点が、素晴らしいと思いました。

*

桑津—「IT人材育成」や「鹿児島県の医療業」についてはいかがでしょうか。

「鹿児島県の医療業」— 論文としての完成度

最相—私は「鹿児島県の医療業」を推したいと思います。まず、論文として構成がとてもよく練られています。ヒアリング調査やデータを駆使した現状分析も鋭く、経営者起点型と現場起点型という視点から「時間」という概念を切り出し、解決策として建築デザインに落とし込む流れは画期的で、はっとさせられました。汎用性も高く、病院だけでなく、介護施設、学校、企業オフィスなどにも応用できると思いました。

岩田—病院経営を現場から考え直したところが新鮮だと思いました。医療従事者も市民であり、医療や介護の問題は地域全体で考えるべきで、市民一人ひとりにもできることがあるはずだと触発されました。

山之内—具体的なデータに基づいて原因を考察し、裏付けとなるデータも引用して結論に導いていて、論文として非常によくまとまっていると思います。

桑津—医療における生産性という敷居の高くなりがちなテーマに、フィールドワークで正面から取り組んでいる論文で、現場に触れた重みを感じられます。

「IT人材育成」— コンセプトと具体策を明示

齊藤—「IT人材育成」は、大学生が懸命に考え抜いた提案であると感じ、高く評価したいですね。IT人材の将来の不足を踏まえ、ITを正式科目として小中高校に導入して、戦略的に人材育成を図るという考え方に共感しました。

本田—私もそう思います。文章が論理的で読みやすい上に、ファクト（数値）も説得材料としてうまく入れられています。解決策が具体的で、かなり緻密に考えられていると感じました。「地方の課題をイノベーションで解決する。」というテーマに対して、他の論文に比べてイノベーションの要素が強いと思い、評価しました。

野呂—地方から流出する若者を抑制したい、魅力的な進学先・就職先を作りたいという筆者の強い思いに共感しました。課題を明示化し、その解決策として「IT人材育成型スマートスクールタウン構想」のコンセプトと具体策が明確に示されていて、実現可能性も高いと思います。

桑津—皆さんのご意見を聞いていると、「IT人材育成」と「鹿児島県の医療業」はそれぞれ評価が高いので、最終審査に進めることに異論はないと考えます。



特別審査委員 最相 葉月 さん



特別審査委員 岩田 徹 さん



審査委員 齊藤 義明



審査委員 山之内 亜由知

市民レベルで地方の課題に取り組む

桑津—他に評価が高いものとして、「第二の故郷」と「ライドシェア」が挙がっています。

「ライドシェア」—地方の実情にもっとてらして

池上—地方が抱える課題に「ライドシェア」を導入して解決しようという具体策は、認知症の人の自動車事故が問題となっている今、評価できると思いました。

桑津—民間企業では曖昧になりがちな問題を公との連携によって解決しようとする視点やアプローチが評価できると思いました。

齊藤—人口が縮小し、足のないエリアが拡大する中、コンパクトシティ化に伴う郊外部の「ライドシェア」の実現方策を検討した姿勢は評価できます。ただ、ドライバーへのインセンティブ、需給マッチングの仕組み、システム投資、運用費などのビジネスモデルは弱いと思いました。

岩田—「ライドシェア」については、実際に私の住む田舎で可能だろうかと考えてみたのですが、書かれているようには行かない部分も多いと思いました。

最相—簡単に「ライドシェア」を行えない実情が地方にはあります。住民に移住をしてもらうなど、痛みを伴う部分があり、このシステムは身を切る覚悟で行う必要があることを理解する必要があると思いました。

「第二の故郷」—ひとがつなぐ世界

岩田—市民レベルで世界がボーダーレスになることが実現されていく、良い提案であると思いました。

最相—ふるさとと友人づくりが地方活性化と国際交流、ひいては平和につながるという、当たり前のことですが大変重要なことを思い出させてくれる論文でした。

桑津—可能ならば、「ライドシェア」と「第二の故郷」の2つも最終審査対象として残してはいかがでしょうか。

一同—賛成です。

桑津—それでは、大学生の部の最終審査対象作品は、「インフラツーリズム」「IT人材育成」「鹿児島県の医療業」「ライドシェア」「第二の故郷」に決定します。最終的な順位は12月22日のプレゼンテーション審査を経て決定します。



審査委員 野呂 直子



審査委員 本田 健司



高校生の部

地域を元気にしたいという 強い想いに根差した斬新な提案



[論文審査会 対象論文] *文中での呼称

- ・おじいちゃん☆おばあちゃんGO
—多様性を維持し持続的イノベーション促す主体的な取り組み— *「おじいちゃん☆おばあちゃんGO」
- ・「夕張メロン科」—地方と若者の挑戦 *「夕張メロン科」
- ・北海道日高地方に見る一次産業の存続 *「日高の馬」
- ・ユニット港湾“バズル港”による災害支援 *「バズル港」
- ・文化を地方から世界へ ~互いを理解し合う劇で世界をもっとよくしよう!~ *「演劇」

※他に5つの論文が審査されましたが、ここでは最終審査に進んだ作品について取り上げました。

上位2作品に高い評価が集中

桑津—「夕張メロン科」と「おじいちゃん☆おばあちゃんGO」の評価が突出していて、ほとんど差はありません。「おじいちゃん☆おばあちゃんGO」は審査委員8人中4人が最高評価をつけています。

「おじいちゃん☆おばあちゃんGO」—地域の資源「人」を知る

岩田—「人口が増え、経済が大きくなるのが人々を幸せにするのだろうか?」というのは、とても大切な視点だと思いました。高齢者を庇護を受けるべき対象としてではなく、地方にある重要な人材資源と見ている点も素晴らしいです。

最相—経済活性化が真の夢かと問う筆者の発想の転換には、まず目を開かされました。社会変化が激しく、身近な家族がロールモデルにならないという不安を出発点として、地域の資源として「人」を知ることの大切さを説いています。私は、自分が住む地域の歴史や人を知るとは、子供たちに普通の勉強では得られない新しい視点を育てると考えています。この論文は、子供たちにジャーナリスト的な視点を育てる一つの教育のあり方や社会のあり方を示していると感じました。高齢者は、孫より若い子供たち相手だからこそ話せることもあると思います。その話の中に、地域の大切な未来が秘められているかもしれない。いかに地方の未来を創るかという思想的なものが、この論文には込められていると感じ、高く評価したいと思いました。



審査委員長 桑津 浩太郎



特別審査委員 最相 葉月 さん

山之内—私はこのタウンペーパーを「面白そう、読んでみたい」と思いました。高齢者一人ひとりに向き合うことで、取材される側も楽しく、取材する側も伝統や人生経験など多くのことが学べそうです。

野呂—人口減少と高齢化を“多様性の減退”として捉え、「ポケモンGO」になぞらえて新たなサービスを提案しています。高齢者も個性を持った大切な市民の一人だと捉えていて、好ましく思いました。市民一人ひとりから発信する場を作り、地域のコミュニケーション促進につなげるアイデアは即効性がある、地域ごとのストーリーを作っていく良い機会になるという期待感を持ちました。

本田—「持続的にイノベーションを起こす源泉は多様性にある」という発想が、斬新だと思えました。ネーミングも評価できます。

「夕張メロン科」—夕張でしかできないこと

岩田—夕張のマイナス面ではなく、プラスの面に注目している点が良いですね。「夕張市でしかできないカリキュラムを組む」という箇所には心ひかれました。夕張だからできること、夕張でしかできないことは何か、イメージが膨らみ、希望を感じました。

齋藤—地元を背負って、地域再興のために夕張メロンに一点集中する覚悟と力強さを感じます。シンプルなアイデアながら、戦略的でリアリティがあり、実現できれば相当話題を呼ぶと思いました。

山之内—夕張市の財政破綻を当事者目線で捉え、データをまじえて切実な状況を訴えていて、構成力にも優れています。カリキュラムや学校形態に関する検討も具体的です。何より、日本の未来の縮図として夕張を背負っていこうとする志が素晴らしいです。

最相—産業を失った町が何をもって生き残り、力を維持できるかを考え、提案しています。汎用性もあり、例えば高松高校うどん科、中標津高校牛乳科、奄美高校大島紬科など、地元愛から発展させた色々な科が展開できそうです。

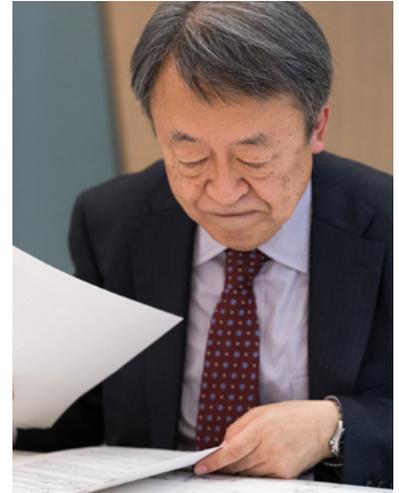
桑津—「おじいちゃん☆おばあちゃんGO」と「夕張メロン科」は、両方とも最終審査に進めることで異論はないと思います。

唯一の震災復興のテーマの論文を特別審査委員が評価

桑津—続いて評価の高いものとして、「パズル港」、次いで「日高の馬」があります。「演劇」も候補に挙がっています。

「パズル港」—ユニークな災害支援策

池上—東日本大震災の経験から、より迅速な救援策として具体的な提案になっています。この論文だけが震災復興のテーマであることも、評価したいと思います。



特別審査委員 池上 彰さん



審査委員 齊藤 義明



特別審査委員 岩田 徹さん

最相— 波対策として完全に海に水没させるというアイデアが画期的です。統計の使い方にも説得力があり、海から物資を運んだり人を避難させることがいかに難しいかが分かりました。

桑津— 将来的な拡張が期待でき、海外への輸出まで見据えている点も優れています。

池上— 特別審査委員の評価が高いので、ぜひ最終審査に残していただきたいですね。

「日高の馬」— 軽種馬産業の後継者を育てる

齊藤— 未来に残したい産業・職業に対する後継者育成制度として注目しました。実体験に基づいた迫力があり、提案も的を得ています。ホストと体験生との関係設計が一般的な常識とは逆で、体験生がホストに対価を支払う仕組みが必要だと提言している点を評価したいと思います。

山之内— 北海道での自らの体験をきっかけに、軽種馬産業の抱える課題をよく調べ、解決策もよく考えていると思いました。

岩田— 競走馬を育てる仕事に取り組みたい人は確実に存在しますし、牧場主もノウハウを伝えたいと思っています。そこに何らかの化学反応を期待させる、夢のある論文だと思いました。

「演劇」— 演劇により文化教育にイノベーション

野呂— 地方の高校生が感じた「地方にありながら首都圏の文化ばかり享受している」という違和感を課題として捉え、演劇というツールを活用して、伝統文化の継承と理解、地方からの発信、地域間の交流というサイクルを実現したいという提案につながっていて、斬新だと思います。演劇による文化教育も実現性が高く、海外まで異文化交流を広げたいという想いが印象的でした。

本田— 地方創生の手段が「演劇」というのがユニークです。先進国と発展途上国との間の問題解決にも使えるという提案はスケール感もあり、評価したいと思います。

池上— 「日高の馬」は評価が比較的まとまっているので、最終審査に進めて良いのではないのでしょうか。「演劇」は評価が分かれていますね。

桑津— 「演劇」を高く評価している審査委員もいますので、こちらも最終審査に進めてはどうでしょうか。

一同— 賛成です。

桑津— それでは、高校生の部の最終審査対象作品は、「おじいちゃん☆おばあちゃんGO」「夕張メロン科」「パズル港」「日高の馬」「演劇」に決定します。最終的な順位は12月22日のプレゼンテーション審査を経て決定します。



審査委員 山之内 亜由知



審査委員 野呂 直子





審査委員長

桑津 浩太郎 NRI 研究理事

今回は、「地方の課題をイノベーションで解決する。」というメインテーマに「震災復興」「地方創生」「地方の産業改革」というサブテーマを設けました。地方が目下抱えている切実な課題に対する提案を求めるテーマ設定で、ソリューション（解決策）を導くのは大変難しかったのではないかと思います。作品に取り上げられたテーマはバラエティに富み、学生の皆さんの問題意識の多様性が表れていました。大学生の作品には、真摯に課題解決を模索する姿勢が感じられました。高校生の作品には、地に足のついた力強い提案が多く、頼もしく感じました。



特別審査委員

池上 彰さん ジャーナリスト、名城大学教授、東京工業大学特命教授

今回の応募作品を読んで感じたのは、地域の抱える切実な問題をしっかりと理解し、その解決に大変真面目に取り組んでいるなということでした。言い方を換えれば、限られたテーマについては真面目に書いているけれど、「こんな問題があるのか!」と驚かされるような着想や、壮大な夢のある提案は見られなかったということです。テーマ設定によるところも大きいと思いますが、この点は残念に感じました。そういう中で、高校生の論文には自分が暮らす地域を何とか元気にしたいという強い思いがあふれていて、大変心に響きました。



特別審査委員

最相 葉月さん ノンフィクションライター

今回は「地方の課題をイノベーションで解決する。」というテーマを、「震災復興」「地方創生」「地方の産業改革」というサブテーマで内容を絞ったために、どの論文も書き出しの問題提起部分が人口減少や少子高齢化など、似通っていました。私たちが気が付かないようなところから「それは確かに問題だ」と思うような、意外性のある課題に着目した論文が出てこなかったことは残念でした。高校生の論文には従来の価値観を180度転換させ、地方の未来のために新しい視点を提示している作品が見られ、嬉しく思いました。



特別審査委員

岩田 徹さん いわた書店 取締役社長

若い方たちの論文はとても面白く、楽しく審査させていただきました。高校生の論文には、地方のマイナス面ではなくプラスの面に注目し、その地方でしかできないことを提案しているものがあり、心惹かれました。また、「高齢者は地方において貴重な人材である」と捉えた視点は、大変素晴らしいと思いました。大学生の論文には、市民レベルで地域の課題に取り組む視点があり、良かったと思いますが、地方の抱える実情にそぐわないものもありました。成功例、失敗例も含めて、もっと地方の実情を学んでほしいと感じました。



審査委員

齊藤 義明 未来創発センター 2030年研究室 室長

提案された解決策や推進策にリアリティが感じられる提案には、心惹かれました。高校生の論文には、地元を背負って立とうとする力強さや迫力が感じられました。大学生の論文は、着想は優れているのですが、具体策をもっと考え抜いてほしいという感想を持ちました。



審査委員

山之内 亜由知 ITアーキテクチャーコンサルティング部 上級専門職

論文を評価する際には、自らの体験や行動を提案に結び付けているかどうかポイントに置いています。また、提案の具体性や、他の地方への展開の可能性が感じられるものは高く評価しました。高校生の論文は、課題をよく調べ、解決策をよく考えているという印象を持ちました。



審査委員

野呂 直子 コーポレートコミュニケーション部 部長

高校生の論文には、地方産業が衰退することへの切実な危機感や、地方を元気にしたいという強い思いが表れていて、共感しました。地方の持つ魅力と可能性を提案につなげた論文には、期待感を抱きました。具体策が掘り下げられているか、実現可能性が高いかという点も重視しました。



審査委員

本田 健司 サステナビリティ推進室 室長

「地方の課題をイノベーションで解決する。」というテーマであるため、提案に“イノベーション”としての要素が感じられるかどうか評価のポイントに置きました。経験に基づく自らの考えを提案につなげている論文には、説得力があり、高く評価したいと思いました。

最終審査会

それぞれの候補者が考えた、「地方課題をイノベーションで解決する」提案をプレゼン



2017年12月22日、東京・大手町のNRI東京本社会議室において、「NRI学生小論文コンテスト2017」の最終審査会が行われました。最終審査会では、論文審査を通過した10論文（大学生の部5、高校生の部5）の執筆者がプレゼンテーション審査に臨みました。

開始にあたり、NRI代表取締役社長の此本臣吾が挨拶。「プレゼンテーション審査では、ぜひリラックスして普段通りの気持ちでのびのびと話をしていただきたい」と述べました。



[最終審査会 審査委員]

審査委員長

桑津 浩太郎 NRI 研究理事

特別審査委員

池上 彰 ジャーナリスト、名城大学教授、東京工業大学特命教授

最相 葉月 ノンフィクションライター

岩田 徹 いわた書店 取締役社長

ゲスト審査委員

梅野 修 共同通信社 編集局長

審査委員

此本 臣吾 NRI代表取締役社長

臼見 好生 NRI代表取締役常務

横山 賢次 NRI常務執行役員

齊藤 義明 未来創発センター 2030年研究室 室長

山之内 亜由知 ITアーキテクチャーコンサルティング部 上級専門職

最終審査会レポート

Share the Next Values!
「地方の課題をイノベーションで解決する。」

2017年12月22日に東京・大手町のNRI東京本社において行われた最終審査会「プレゼンテーション審査」の様子をレポートします。
(氏名の五十音順にプレゼン。プレゼン時間6分、質疑応答3分)

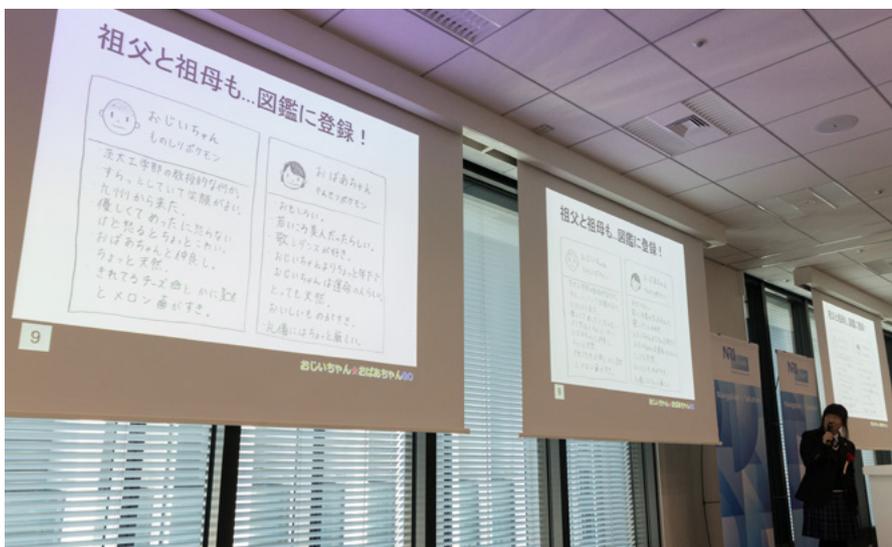
高校生の部

おじいちゃん☆おばあちゃんGO

—多様性を維持し持続的イノベーションを促す主体的な取り組み— 【サブテーマ：地方創生】

堤 ともか 明秀学園日立高等学校2年

プレゼン動画はこちら https://youtu.be/EEYzvCUAL_U



少子高齢化による多様性の減退が日本における最大の問題であり、その結果としてイノベーションの起きにくい閉鎖的な社会が形成されると問題提起。多様性は個性に目を向けるからこそ生まれ、特に同じ地域社会に生活する高齢者は地域の財産であり仲間であると主張し、児童・生徒によるタウンペーパー運動を提案。家族をポケモンのキャラクターに例えて紹介するなど、工夫を凝らしたプレゼンで会場を沸かせました。

審査委員との質疑応答

Q—タウンペーパーをスマホやタブレットに配信すると、特にお年寄りなどではスマホなどを持っていない方も多いため、良い内容の記事が伝わらない人もいないかと心配です。その点はどういった対策を打てばよいでしょうか。

A—お年寄りは主に取材する対象として考えていたので、読んでもらうということをあまり考えていませんでした。

Q—「面白いものではなく、面白くなるまで取材する」ということですが、その秘訣は何だと思いますか。

A—「あの人が面白い」とか「こんな行事が面白い」と言われていることを取材するのではなく、誰も目につけないような、どこにでもいそうな普通の人を面白くしてしまおうという気持ちが大切だと思います。



文化を地方から世界へ

～互いを理解し合う劇で世界をもっとよくしよう!～ 【サブテーマ：地方創生】

長谷川 その香 宮城県宮城野高等学校1年

プレゼン動画はこちら <https://youtu.be/IDLzv9dhdNQ>



「良い文化を持っている所が住み良い所」という思いから、地方における文化政策の重要性を主張し、学校教育に演劇を取り入れることを提案。地方文化を題材とした対話劇によって、地方文化への理解、地方文化の発信、異文化交流というサイクルが生まれること、また、この文化政策を地方から日本、さらには世界へと拡げること、平和な世界を作りたいという真摯な思いを訴えました。

審査委員との質疑応答

Q — 中学校では総合的な学習の時間を使うという提案ですが、演劇の経験のある先生がどれほどいるか気になります。生徒にどのように教えるのか、どんなイメージを持っていますか。

A — 演劇や舞台で発表した経験を持っている人は、大学生や一般の人の中にもいると思います。そのような人や演劇のプロの人たちに来てもらって、まず先生たちを指導してもらい、先生たちが生徒に教えるという形でもいいと思います。

Q — なぜ「演劇」なのですか。

A — 私は演劇をやったことはないのですが、演劇で地方を活性化するという内容の本を読み、演劇は誰にでも分かるし、見て「すごいな、楽しいな」と思えるのは演劇なのではないかと思ったからです。

Q — 「良い文化を持つ地域が住みよい地域だ」ということですが、あなたの「わが町の一番誇りに思っている文化」は何ですか。

A — 私は宮城に住んでいるのですが、プレゼン資料にも登場させたゆるキャラの「むすび丸」がとても好きです。お米など、東北ならではの農業や、夏の七夕まつりもとても良い文化なので、それに携わる人たちの対話劇も作ってみたいと思います。



北海道日高地方に見る一次産業の存続

【サブテーマ：地方創生】

宮本 晏寿 都立国際高等学校2年

プレゼン動画はこちら <https://youtu.be/KWgho7716K0>



競走馬の生産牧場での体験から、命と付き合うことの大変さ、楽しさ、一次産業の大切さを主張。軽種馬産業の後継者不足への対策のために、「体験型後継者教育」で体験生側がホストである生産牧場に報酬を支払う仕組みを提案しました。実体験の強みをもった提案は説得力にあふれ、競馬のPRなども織り交ぜたプレゼンで会場を盛り上げました。

審査委員との質疑応答

Q — 軽種馬産業が低迷している原因は何だと思いますか。

A — 日本人には競馬が深く根差していないということが大きな原因だと思います。海外では、「競馬は世界で一番美しい芸術的なスポーツだ」と言われており、そういった意識を日本人にも普及し、ギャンブルのイメージを払拭して、競馬を「晴れの場」にしていければと思います。

Q — 馬と一緒に生きる人生をイメージできますか。

A — 私は5年ほど乗馬を習っていて、馬は本当に人間に似ていると思っています。動物にも感情があるので、動物を商品としてではなく家族として一緒に生きていけたら、どんなに楽しいだろうと思います。



「夕張メロン科」—地方と若者の挑戦

【サブテーマ：地方創生】

柳沼 千夏 立命館慶祥高等学校3年

プレゼン動画はこちら <https://youtu.be/9Pv7FCjiwO8>



夕張メロンを市の産業基盤として発展させると共に、減少傾向にある夕張メロン生産に携わる人材を増やすために、夕張高校に「夕張メロン科」を新設することを提案。落ち着いた語り口による分かりやすいプレゼンからは、「自分たちが暮らす市町村の未来を他人事にせず、自分たちで支えていきたい」という覚悟と地元愛が伝わり、提案の実現への大きな期待感を感じさせました。

審査委員との質疑応答

Q—夕張メロン科を作る場合、1学年の募集人員はどのぐらいをイメージしていますか。また、卒業後はどのような進路が考えられますか。

A—少人数で幅を広げられるような授業を展開していくため、1学年の募集人員は20名程度と考えています。卒業後の進路としては、夕張メロン生産農家として関わっていく場合は、夕張メロンの農家でメロン生産の力を積み、力が付いたらのれん分けという形で自ら生産に関わっていく形を考えています。

Q—実現に向けてぜひ動き出していきたいのですが、次の実現のための一歩として、ご自身はどんな役割を果たそうと思っていますか。

A—私は夕張中学校の出身で、夕張高校の生徒とも交流があります。夕張市役所の中には「まちづくり企画室」という、町に関する企画を行っている部署があるのですが、このプランをまずそこに提案してみたいと思っています。

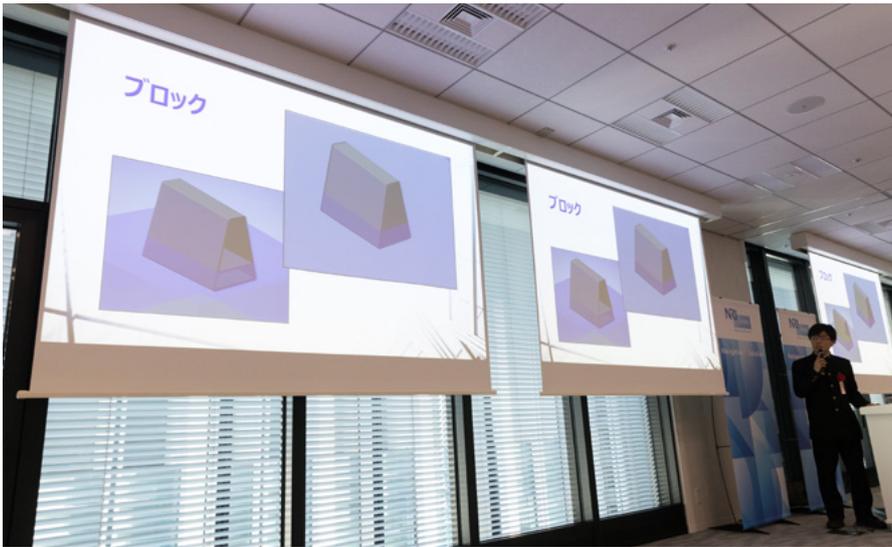


ユニット港湾「パズル港」による災害支援

【サブテーマ：震災復興】

吉田 堯史 久留米工業高等専門学校2年

プレゼン動画はこちら <https://youtu.be/VLyhTcxhDpU>



災害支援をスムーズに行う手段として、港をユニット化した、いつでも、どこでも、何度でも作ることができる「パズル港」を提案。高波対策として自ら海に沈む自働システムや、環境問題への対応など、その可能性を強調し、巨大構造物の製造・運用はすでに実績ある技術であるため実現性は高く、災害支援への大きな力になると訴えました。パズル港の構造を動画によって表現し、提案への納得感を高めました。

審査委員との質疑応答

Q—災害時ではないときには、パズル港はどこに、どのように保管しておくことを想定していますか。

A—提案したパズル港の1つ1つのユニットは、コンテナ船用の一番大きなサイズのコンテナにまとめることができます。パズル港は、タイタニック号も入港できるぐらいの大きさと組んでいるのですが、コンテナ船に全て積み込んだ場合、コンテナ船の約半分位の量になります。普段は、日本のいくつかの港に普通のコンテナのように積み重ねて保管しておき、必要な時にコンテナ船で運搬することを想定しています。



鹿児島県の医療業に現場起点型病院経営イノベーションを!

【サブテーマ：地方の産業改革】

榎園 乃里恵 鹿児島大学 法文学部 4年

松田 優太郎 鹿児島大学 法文学部 2年



従業員数が多いにも関わらず人手不足で、労働生産性が低いという鹿児島県の医療業が抱える構造的な課題を指摘。経営者にとっての合理性は全体最適とは限らないと分析し、「現場起点型経営イノベーション」を提案しました。経営判断の発想の起点を経営者から現場へシフトさせることで、職員の働きが医療サービス向上に直結する医療現場に生まれ変わることができると、医療現場での例を挙げながら主張しました。

審査委員との質疑応答

Q —ペアでの応募ですが、どのような分担で書かれたのか、また、どういうところからこのテーマを発想したのか、教えてください。

A —私たちは大学のゼミが同じで、基本的には4年の私(榎園)のほうが指導する立場で行い、いろいろ指示を出しながら、指摘も受けつつ分担して行いました。なぜ医療を取り上げたかについては、身近に医療従事者が多く、命を預かる重要な仕事であるのになかなか報われていない姿を見てきたことから、何とか解決したいという思いがあって産業構造の分析を始めました。

Q —論文で米盛病院をベンチマークとしていますが、なぜ米盛病院を選んだのでしょうか。

A —鹿児島県において、米盛病院がよく講演などで取りあげられるということと、鹿児島大学でも院長が講演を行ったりと米盛病院に触れる機会が多く、どれだけ命を大事に扱っているか、どれだけ効率性を求めて頑張っている病院なのかを知っていたことから取り上げました。



※ご本人の希望により動画公開はしていません

IT人材育成型スマートスクールタウン構想

～ずっとここで暮らせる街づくり【サブテーマ：地方創生】

木田 夕菜 鹿児島大学 法文学部2年

プレゼン動画はこちら <https://youtu.be/oslCrVwBUGk>



地方の人口減少による学校の空き教室を、IT企業のSOHOとして活用した、IT人材育成型スマートスクールタウン構想を提案。学校と企業とが日常的に自由に交流でき、地元住民と企業とのコミュニケーションを密にして、より寛容な地域コミュニティづくりを行うことができると主張しました。明瞭な声で、聴衆一人ひとりの顔をしっかりと見ながら行われたプレゼンに、会場は惹きつけられました。

審査委員との質疑応答

Q — 企業のSOHOとして、こういう会社に来てほしいという希望があれば教えてください。

A — まずは地元企業から徐々に広げていきたいと思いますので、発展著しい上場企業や、鹿児島市は再開発も進んでいるので繁華街の百貨店などから広げていけたらと思います。また、多くの情報を持っている企業からIT企業を紹介していただくことも必要だと思います。

Q — ITのサテライトオフィスの誘致先を学校と組み合わせた狙い、理由は、どんなところにありますか。

A — 学校の空き教室を活用しようと考えたとき、児童クラブや託児所、老人ホームなどの福祉施設の導入も検討したのですが、その場合、バリアフリーなど校舎の改修が必要です。誘致には企業の負担が少ないことが重要であると考え、ネットワーク環境が整っていれば仕事をすることができ、初期投資が少ない企業として、小規模なITベンチャー企業が適していると考えました。



地方が外国人学生にとっての「第二の故郷」になることを目指して

～「日本ふるさとプロジェクト」の全国的実施による新しい可能性の創出～ 【サブテーマ：地方創生】

中島大地 一橋大学大学院 言語社会研究科2年

プレゼン動画はこちら <https://youtu.be/nYrGOM2K1A4>



日中学生の交流体験から、地方における「人」との交流に重きを置いた、外国人短期滞在プログラム「日本ふるさとプロジェクト」の全国的実施を提案。その目的は、地方を「第二の故郷」と感じてくれる日本に親しみを持つ外国人を育てること、また、外国人とのふれあいを通じて日本人自身も変わり、グローバル化を実現することであると主張しました。写真を多用したプレゼンテーションで、人との交流の温かさを印象づけました。

審査委員との質疑応答

Q—この取り組みを行う運営主体についてはどう考えますか。また、1カ所どのくらいの期間行うことをイメージしていますか。

A—外国人学生を招くため、夏や冬などの休みの期間に限られますが、現地の大学や高校と連携できれば、教育の一環として来日してもらうことができ、期間は拡がると思います。運営主体については、学生では継続性の面で問題もあると考えられるため、全国の自治体の中に外国人向けの部署を作ることが必要だと思います。

Q—「外国人との交流によって、日本人自身も変わっていくことが大切だ」ということですが、ご自身は外国人との交流によってどのように変わりましたか。

A—自分は大学に入るまでは中国のことをあまり知らず、入学後に中国語を勉強して中国の方と交流するようになりました。実際に話をしてみても、興味や関心は日本人と変わらないということを感じました。外国人を単に労働力として見るのではなく、日本に対して好意を持ってくれる外国人と共に日本を作っていく、という意識が大切だと思うようになりました。



コンパクトシティ実現に向けた公共ライドシェアリング

【サブテーマ：地方創生】

仁科 慎也 慶應義塾大学 経済学部 4年

プレゼン動画はこちら <https://youtu.be/2d3Cyaqlgtw>



地方における中長期的なコンパクトシティ化によって、交通サービスを受けられない郊外住民の足となる、無料の公共ライドシェアの導入を提案。ドライバーとなる住民には公共施設の優遇サービスを提供し、郊外住民が市街地に足を運びやすくすることで、自治体は公共施設の集約化を先行することができ、郊外住民は現在の生活のままでも公共サービスを受けられるため、双方にメリットが生まれると訴えました。

審査委員との質疑応答

Q —すでにライドシェアリングを導入している地域では、おそらく相当な費用がかかっていると思います。それならばタクシーチケットを配ったほうが予算的には安く済み、住民全体が高齢化している町では、やはり既存のタクシー会社に頼んだほうが様々な面で便利なのではないかと思うのですが、どう思いますか。

A —日本では規制上、ライドシェアでは金銭のやり取りができません。しかし将来的には、絶対にライドシェアは必要になると予想されますので、初期投資は高くついても少しずつペイしていければよいのではないかと考えています。

Q —様々な理由でコンパクトシティ化がうまく進まない中で、「公共ライドシェアがどの程度効くのか、決定打になるのかよく分からない」と言われたら、どう答えますか。

A —決定打になるかという点、これ自体ではならないとは思いますが。コンパクトシティ化はどの地域でも進めなくてはならない課題なので、住民との交渉を進める中で、公共ライドシェアは重要なポイントになってくるのではないかと考えています。



建設前から始めるインフラツーリズム戦略

～インフラ総建て替え時代への提言～ 【サブテーマ：地方創生】

山崎 優斗 立命館大学 経済学部2年

三宅 浩太 立命館大学 経済学部2年

プレゼン動画はこちら <https://youtu.be/gjuskr8V3bQ>



地方に今ある観光資源の魅力を最大限に生かすことができる、「インフラツーリズム」を地方創生の要とすることを提案。そのためには建設前からの戦略策定が不可欠であり、周辺観光地と連携してインフラを地域のランドマークとすることがポイントであると訴えました。インフラの老朽化による建て替え工事は絶好の機会と捉えるべきだと印象付けました。

審査委員との質疑応答

Q — 建設前からインフラツーリズムに取り組んでいくには、自治体が公共工事などで新しく建物を建てる早い段階から、こういった考え方を知ってもらわなくてはなりませんが、考えを普及させる方法はありますか。

A — 建設会社などに、インフラの建設前からインフラツーリズムのコンセプトや計画を策定することが重要であると伝えることがポイントだと思います。インフラを管理する地方自治体と建設会社をつなげていくような活動ができたらと考えています。

Q — インフラに対する人々の関心を持続させるには、どうしたらよいと思いますか。

A — 興味を惹くためには、周辺地域との連携が必要不可欠で、周辺地域の人たちにもインフラツーリズムのメリットを伝え続けていくことが大切だと思います。



最終審査結果および評価のポイント

Share the Next Values!

「地方の課題をイノベーションで解決する。」

「地方の課題をイノベーションで解決する。」をメインテーマとして開催された「NRI 学生小論文コンテスト2017」は、大学生・高校生の各5作品（計10作品）が最終審査に進みました。

2017年12月22日の最終審査会において、筆者によるプレゼンテーションを実施し、厳正な審査を行った結果、以下のとおり受賞論文を決定しました。

大学生の部

大賞

【サブテーマ：地方創生】

建設前から始めるインフラツーリズム戦略

～インフラ総建て替え時代への提言～

山崎 優斗 立命館大学 経済学部2年

三宅 浩太 立命館大学 経済学部2年

評価のポイント

身近なところにあるインフラ設備を機能論だけで捉えず、景観美やストーリー性、エンタテインメント性を持たせることで総合的価値を引き上げ、インフラツーリズムを地方創生の要にしようと提言。インフラツーリズムに適した施設にするための具体策も興味深く、地方の観光ビジネスの可能性を示唆している点を高く評価した。汎用性も高く、各地の老朽化したインフラ施設の整備にあたる際にも重要な視点であるとして、審査委員の評価を集めた。

優秀賞

【サブテーマ：地方創生】

IT人材育成型スマートスクールタウン構想

～ずっとここで暮らせる街づくり

木田 夕菜 鹿児島大学 法文学部2年

評価のポイント

地方から流出する若者を抑制し、魅力的な進学先・就職先を作りたいという筆者の強い思いが心に響いた。IT人材の将来の不足を踏まえて、小学校・中学校・高校にITを正式科目として導入し、戦略的に人材育成を図るという考え方には審査委員の共感が集まった。文章力や論理展開力に優れ、コンセプトと解決策の記述も具体性に富んでいて興味深い。実現可能性の高さから全国展開への期待感を持った。

優秀賞

【サブテーマ：地方の産業改革】

鹿児島県の医療業に

現場起点型病院経営イノベーションを！

榎園 乃里恵 鹿児島大学 法文学部4年

松田 優太郎 鹿児島大学 法文学部2年

評価のポイント

鹿児島県の医療業の現状を病院経営の現場から捉え直し、聞き取り調査やデータを駆使して鋭く分析している。経営者起点型と現場起点型という視点から、経営資源として「時間」という概念を切り出し、施設デザインという解決策につなげていく問題解決の手法が独創的である。論文としての完成度も高く、同様の課題を抱える他の業態に汎用性があるとして、高い評価を得た。

特別審査委員賞

【サブテーマ：地方創生】

コンパクトシティ実現へ向けた

公共ライドシェアリング

仁科 慎也 慶應義塾大学 経済学部4年

評価のポイント

地方の人口減少に伴いコンパクトシティ化が進むなか、公共サービスを十分に受けられないエリアが拡大せざるを得ない状況下で、公共ライドシェアリングに着目。運用方法や会員システム、公的施設との連携など、郊外部の公共ライドシェアリングの実現方策を検討する姿勢や、地域の抱える問題を解決しようとする視点とアプローチが評価された。

特別審査委員賞

【サブテーマ：地方創生】

地方が外国人学生にとっての

「第二の故郷」になることを目指して

～「日本ふるさとプロジェクト」の全国的実施による新しい可能性の創出～

中島大地 一橋大学大学院 言語社会研究科2年

評価のポイント

日中学生交流プロジェクトへの参加体験にもとづき、地方の魅力と可能性に着目。「人」との交流に主眼を置いた、外国人学生の短期滞在プログラム「日本ふるさとプロジェクト」を提案している。市民レベルでの故郷と友人づくりが地方活性化と国際交流、ひいては世界の平和につながるという視点は、日中韓、北朝鮮問題を抱えるいま、説得力があり、審査委員の共感を集めた。

高校生の部

大賞

【サブテーマ：地方創生】

おじいちゃん☆おばあちゃんGO

—多様性を維持し持続的イノベーションを促す主体的な取り組み—

堤 ともか 明秀学園日立高等学校2年

評価のポイント

まず、地方にとって経済活性化が真の幸せかと問う筆者の発想の転換に目を開かされた。地方において持続的なイノベーションを起こす源泉は人の多様性であり、人を知ることが大切であるという主張が力強い。高齢者を地域資源と捉え、子供たちの取材によって電子版タウンページ「おじいちゃん☆おばあちゃんGO」を作り地域のコミュニケーション促進につなげようという提案は独創性にあふれ、高い評価を集めた。時流のサービスをもじったネーミングも秀逸。教育のあり方や地域社会のあり方までも考えさせられる提案である。

優秀賞

【サブテーマ：地方創生】

「夕張メロン科」—地方と若者の挑戦

柳沼 千夏 立命館慶祥高等学校3年

評価のポイント

夕張市だからこそできることに着目し、産業基盤としての夕張メロンをさらに発展させるために、普通高校に「夕張メロン科」を新設して人材育成することを提案。夕張メロンに一点集中する視点には、シンプルながら地域再興へのリアリティと力強さを感じられる。カリキュラムや学校形態に関する検討も具体的で、後継者不足に悩む国内の特産物において全国展開が期待できる。日本の未来の縮図として夕張を背負っていかうとする筆者の志の高さも評価を押し上げた。

優秀賞

【サブテーマ：地方創生】

北海道日高地方に見る一次産業の存続

宮本 晏寿 都立国際高等学校2年

評価のポイント

後継者不足や担い手の高齢化といった軽種馬産業の抱える課題をよく調べ、意欲のある中学生・高校生に対する体験型後継者教育という提案につなげている。競走馬の生産牧場での実体験に基づく提案には迫力と納得感がある。北海道の産業育成を支える提案として実現への期待感を抱かせ、未来に残したい他の一次産業や職業に対する後継者育成制度として汎用性も高い。

特別審査委員賞

【サブテーマ：震災復興】

ユニット港湾“パズル港”による災害支援

吉田 堯史 久留米工業高等専門学校2年

評価のポイント

東日本大震災に学び、予期される首都直下型地震・南海トラフ地震に備え、海からの災害支援を効率的かつ迅速に行える移動可能な港湾“パズル港”を提案。ユニット式の部材や高波対策として自動的に水没させるシステムなどのアイデアは独創的で、地方の震災復興にとどまらず、海外への輸出や災害支援まで見据えている点にも視野の広さを感じられる。唯一の「震災復興」をテーマにした作品としても、審査委員の評価を集めた。

特別審査委員賞

【サブテーマ：地方創生】

文化を地方から世界へ

～互いを理解し合う劇で世界をもっとよくしよう！～

長谷川 その香 宮城県宮城野高等学校1年

評価のポイント

「地方に住みながら首都圏の文化を一方向的に享受している」という問題意識をベースに、地方創生の手段として「演劇」による文化教育に着目した点がユニーク。地方文化への「理解」、地方からの文化の「発信」、地域間の「交流」という3つのサイクルを演劇というツールを活用して実現したいという提案が斬新である。演劇を使った文化教育は実現可能性が高く、教育メソッドを世界に広げていくことで異文化交流を深めたいという筆者の熱い思いにも心動かされた。



審査委員長
桑津 浩太郎 NRI 研究理事

今回の「地方の課題をイノベーションで解決する。」というテーマは、震災復興や地方創生、地方の産業改革といった、地方が目下抱えている切実な課題をいかに解決するかという、例年になく難しいテーマであったのではないかと思います。NRIグループにおいても、同様の課題意識を持って業務に取り組んでいますが、皆さんのプレゼンテーションを聞いて大変刺激を受け、より現場に即した、思い切った発想がいかに大切かということを再認識しました。今回は多くの学生の皆さんにコンテストにご参加いただき、ありがとうございました。



特別審査委員
池上 彰さん ジャーナリスト、名城大学教授、東京工業大学特命教授

論文を読むだけでなく、プレゼンテーションも見ることができ、非常に刺激を受け、勉強になりました。論文として優れている作品に、プレゼンでは順番を組み替えたり、他の事柄を加えたりといった創意工夫がみられ、素晴らしいと思いました。心を打つプレゼンには、どこか人間くささが感じられるものであり、「なぜ自分はこういうことをしようと思ったのか」という問題意識や、「私はこう変わった」という個人的な想いが表現されていると、説得力が増すものだと思います。高校生のプレゼンテーションにはこのような点が強く表現され、粗削りな魅力が心に響きました。大学生の論文は、論理的に仕上げられているがゆえに角が取れてしまった印象があり、残念に感じました。



特別審査委員
最相 葉月さん ノンフィクションライター

学生の皆さんの素晴らしいプレゼンテーションに圧倒されました。私は論文を審査するとき、筆者がなぜその論文をそのテーマで書いたのか、どういう世界観を持ってそのテーマに挑んでいるのかということが一番知りたいと思っています。そういった点をしっかりと感じ取れる論文を高く評価しました。一方で、審査委員を裏切ってくれるような、「こんなことできるわけない」と思うような意外性のある突き抜けたテーマやアイデアも期待していて、今回はそのような論文が少なかったことを、残念に思いました。また、社会で目下起きている問題に対して、20～30年先の未来という幅で考えているのは、なかなか斬新な発想は出てこないのではないかと感じました。



特別審査委員
岩田 徹さん いわた書店 取締役社長

学生の皆さんのプレゼンを大変面白く、楽しく聞かせていただきました。人口減少、少子高齢化など、今、地方が抱える多くの問題は、近い将来、都会にも確実にやってきます。私は今、地方の過疎のまちで暮らしていますが、その暮らしを大変心地良く感じています。例えば、二世帯で暮らすことで孫の成長を見られたり、職住接近で通勤のストレスがなく働く時間をしっかり確保できたり、ナショナルチェーン店がないため個人商店でも商売ができるなど、これまで地方のハンディキャップだったものが、アドバンテージに変わっています。若い方々にはぜひ60歳になった自分に何が必要かをイメージしてみしてほしいと思います。そのイメージに向かって、一歩ずつ歩いてほしいと思います。

表彰式

Share the Next Values!

「地方の課題をイノベーションで解決する。」

2017年12月22日、最終審査会に続いて、東京・大手町のNRI東京本社会議室において「NRI学生小論文コンテスト2017」の表彰式が行われました。表彰式では、NRI代表取締役社長 此本臣吾が、12名の受賞者（大学生の部7名、高校生の部5名）一人ひとりに表彰状と副賞を授与し、受賞をたたえました。



晴れやかな表情の受賞者のみなさん、おめでとうございます！



受賞者一人ひとりにNRI社長の此本から表彰状を手渡しました



大学生の部 大賞

建設前から始めるインフラツーリズム戦略 ～インフラ総建て替え時代への提言～

山崎 優斗 さん 立命館大学 経済学部2年



このような光栄な賞をいただき、大変嬉しく思っています。2017年4月から「インフラツーリズム」というテーマで研究を続けてきて、今回2人でその成果を発表することができました。それがこうして表彰され、評価されたということは、私の人生の中において大切な記憶になると思います。本日の表彰を胸に、今後の研究にも力を入れ、より実現性、持続性の高い研究を積んで、またどこかで発表したいと思います。本日はありがとうございました。

三宅 浩太 さん 立命館大学 経済学部2年



今回の論文を書くにあたって、地方の現状について調べることから始めたのですが、出てくるのは少子高齢化や「地方が今厳しい状況にある」といった情報ばかりで、自分たちにできることは本当にあるのだろうかと考えてしまいました。そんなとき過去の受賞論文を読み、同年代の人たちが革新的なアイデアを提案していることが励みになり、論文を書き上げることができました。2人で模索しながら積み上げてきた研究がこのような過大な評価を得たことは、今後に向けて大変励みになります。

高校生の部 大賞

おじいちゃん☆おばあちゃんGO

—多様性を維持し持続的イノベーションを促す主体的な取り組み—

堤 ともか さん 明秀学園日立高等学校2年



今回、私がこのコンテストに応募したきっかけは、担任の先生からコンテストを紹介され、「応募してみようかな」という気持ちになったからでした。大賞という、夢にも思っていなかったようなすごい賞を頂き、驚いているというのが今の正直な気持ちですが、とても嬉しいです。本当にありがとうございました。この受賞を自信に変えて、将来の目標に向かって、これからも一生懸命頑張っていきたいと思っています。

懇親会

Share the Next Values!
「地方の課題をイノベーションで解決する。」

2017年12月22日、最終審査会・表彰式の後、NRI東京本社29階のカフェエリアにおいて懇親会が行われました。受賞者、特別審査委員、NRI審査委員や役員・社員、過去のコンテストの受賞OB・OGが、論文について語り合ったり、記念撮影する和やかな光景が見られました。



NRI社長の此本や審査委員、社員らと懇談する受賞者たち



共同通信社 梅野さん 特別審査員の岩田さんと

受賞者同士も交流

特別審査員の池上さんと



特別審査員の最相さんと



受賞OB・OGも招待され、交流を深めた

コンテスト優秀賞受賞者が、夕張市長を訪問

高校生の部で優秀賞を受賞した柳沼千夏さんが、
2018年2月21日、夕張市役所に鈴木直道市長を訪ね、受賞を報告しました。

高校生の部 優秀賞 受賞論文

「夕張メロン科」——地方と若者の挑戦

立命館慶祥高等学校3年 柳沼 千夏さん（北海道）

柳沼さんは夕張出身で、中学卒業まで夕張市で過ごしました。その地元愛から、メロンを夕張市の産業基盤として発展させるために、メロン生産に携わる人材を教育する「夕張メロン科」を夕張高校に新設することを提案。その地域再興へのリアリティと力強さが高く評価されました。



鈴木直道夕張市長を訪問した柳沼千夏さん

「学生として教育面での地域活性化策を提案した。 いずれ夕張の力になれば」——柳沼さん

柳沼さんは「私の通う学校では3年のときに、興味のあるテーマに取り組んで論文を書く『課題研究』という授業があります。私は2年の頃から夕張の地方創生について書きたいと思っていたのですが、なかなかテーマが決まらなくて、考えた末に教育というテーマに注目して『夕張メロン科』を提案する論文を書きました」とテーマに至った経緯を説明。「私自身はメロン農家の出身ではないので『これでいいかな、合っているかな』と思いましたが、一つの提案として出させて頂くことができ、感謝の気持ちで一杯です」と受賞へ想いを述べました。

「夕張のことを夕張出身者として思ってもらえていること、 由緒あるNRIの小論文コンテストによって、多くの方に市の実情を 知ってもらった機会になったことがありがたい」——鈴木直道 夕張市長

鈴木市長は「夕張メロン科の提案に行き着くまでには、時間をかけて地元を見つめて頂いたのだらうと感じています。今回初めて行われたというプレゼンも含めた総合的評価において、多くの応募作品の中から優秀賞を受賞されたことは素晴らしいと思います」と受賞を称賛。「都市での人口減少など、これからの日本にはこれまでの経験が通用しない初めてのことが起こってくると思います。過去の経験にとらわれない若い世代の発想は大切ですし、学生の時だからこそ堂々と言えることもあります。柳沼さんのアイデアや、町に対する誇り・想いを持って、これからもぜひ頑張ってください」と、2018年春から大学生活が始まる柳沼さんを激励しました。

「NRI学生小論文コンテスト」は、毎回さまざまなメディアで取り上げていただいています。その一部をご紹介します。



「夕張高にメロン科を」
立命館慶祥高 柳沼さん優秀賞
学生小論文

全国の高校生や大学生が地方の活性化などをテーマに、課題や解決法を提案する学生小論文コンテスト「野村総合研究所主催」が22日、東京都内で行われた。道内からは立命館慶祥高3年の柳沼千夏さん18人が参加し、最高賞に次ぐ優秀賞に選ばれた立命館慶祥高3年の柳沼千夏さん18人が参加し、同研究所によると、柳沼さんは「最高賞に非常に近い優秀賞」という。北広島市在住の柳沼さんは、中学卒業まで夕張市で過ごし、夕張市で過ごす中でメロン科を育てて育つ姿を見て、高校を夕張メロン科を設けて、高卒生を夕張メロンの生産者として育てる考えを提案した。生徒が生産者から販売まで学ぶことで、海外への販路拡大を目指す人材を育てる。夕張高の魅力が高めれば、道内外から生徒が集まることを強調、実現に向け、市の担当者へ提案したい具体的な考えもあるという。

また、同じく優秀賞を受賞した都立国際高2年の宮本琴寿さん17は馬産地の日高管内を支える軽種馬産業について発表した。同管内の養馬場をめぐり、競走馬の生産現場を学んだ体験をもとに、後継者不足などの課題を挙げた。

コンテストには1767点の応募があり、審査を通過した12人が発表した。

『北海道新聞』2017年12月23日(土) 朝刊 第4社会面



夕張出身 立命館慶祥高・柳沼さん
学生小論文優秀を市長報告

【夕張】全国の高校生や大学生が地方活性化などをテーマに課題や解決法を提案する「学生小論文コンテスト」で最高賞に次ぐ優秀賞に選ばれた立命館慶祥高3年の柳沼千夏さん18人が参加し、同研究所によると、柳沼さんは「最高賞に非常に近い優秀賞」という。北広島市在住の柳沼さんは、中学卒業まで夕張市で過ごし、夕張市で過ごす中でメロン科を育てて育つ姿を見て、高校を夕張メロン科を設けて、高卒生を夕張メロンの生産者から販売、加工まで専門的に育てる。

【夕張】全国の高校生や大学生が地方活性化などをテーマに課題や解決法を提案する「学生小論文コンテスト」で最高賞に次ぐ優秀賞に選ばれた立命館慶祥高3年の柳沼千夏さん18人が参加し、同研究所によると、柳沼さんは「最高賞に非常に近い優秀賞」という。北広島市在住の柳沼さんは、中学卒業まで夕張市で過ごし、夕張市で過ごす中でメロン科を育てて育つ姿を見て、高校を夕張メロン科を設けて、高卒生を夕張メロンの生産者から販売、加工まで専門的に育てる。

柳沼さんは、今春から立命館大に進むことを鈴木市長に報告し、コンテストを通じて夕張への愛着が深まった。いずれ夕張の力になりたいと強く語った。(藤田直樹)

『北海道新聞』2018年2月24日(土) 朝刊 地方面(空知)

『京都新聞』2017年12月23日 朝刊 19面
立命館大の2人らに野村総研論文大賞

『長崎新聞』2017年12月24日 朝刊 8面
野村総合研究所、学生論文 地域の課題解決 大賞に堤さんら

『南日本新聞』2017年12月26日 朝刊 3面
NRI学生小論文コンテスト2017

『読売教育ネットワーク会報』2017年12月号 11ページ
高校生・大学生が地方に提言／NRI学生小論文コンテスト

『高校生新聞』2018年1月号・3月号
第12回NRI学生小論文コンテスト2017
メインテーマ Share the Next Values! 地方の課題をイノベーションで解決する。